

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
1	3ページ、4行目以下	福島第一原発事故により汚染された土壌、河川、海洋の回復技術の開発と即時導入を。	基礎、基盤研究の重要性に疑問の余地はないが、現在、多くの住民が将来的な不安に苦しんでいる。その大きな理由は環境回復技術の現地への導入が見えてこず、環境回復が為されるのかどうか分からず、国に見捨てられたのではないかという不安、不信が払拭できない点にある。現在、研究開発が進められている、様々な技術の短期での現地導入、または試験的導入についてご検討頂きたい。これらの施策は包括的、学際的であって、また多くの国民に明示できるような規模でなければならない。そのことが、国民の信頼を回復させ、放射線利用の発展を可能にする道であると、かたく信じるものである。我が国の技術の粋が国民の為にこそ使われている姿、それが何よりも必要である。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4－1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。
2	3－2. 高速炉サイクル、先進廃棄物処理技術 5. 放射線利用	今後も核燃料サイクルの確立に注力すべきである。そのためには、人材確保の目的も含め、早期に高速増殖炉の時期炉及び高速炉燃料再処理施設建設を行うべきである。また、滅菌処理などで放射線利用を推進すべき。	資源が少ない我が国においては、原子力は重要なエネルギー源である。これは、福島事故を受けても変わらない事実である。特に、高速炉サイクルは、遠い未来においてもエネルギーセキュリティを確保するための重要な技術である。 現段階では、高速炉やその再処理施設の建設には相当の費用がかかると考えられるが、技術の継承と技術の確立のためには、早期に建設することが不可欠と考える。プラント建設を継続的に行うことにより、技術と経済性を高めていくべきである。 将来の数百年におけるエネルギー供給を考えれば、現段階での投資は安いものであり、そのような大局的見地に立った判断が必要。 放射線利用については、世の中の放射線に対する感覚的なアレルギーを払拭するためにも低線量被曝の影響を早い段階で明確にするとともに、積極的に活用すべきである。卑近な例では、生シバの滅菌に使用可能と考える。現状、宝の持ち腐れ感が強い。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。 放射線安全に関しては、本見解案4－1において、放射線安全確保の原点は放射線リスクに関する科学的知見にあることを踏まえて、放射線物理・化学・生物学、医学、保健物理等の研究を着実に進め、その過程を通じて質の高い専門家を育成していくべきとし、その利用に関しても本見解案5において、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意すべきこと、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションの重要性を認識し、保健医療福祉関係者や教育関係者等との連携を図りながら、科学的知見に基づいて放射線の健康影響を分かり易く説明できる専門家を積極的に育成していくべきことを提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
3	1頁冒頭説明	政府のエネルギー政策の見直しの結果がでていないのに、無駄な研究開発の予算はナンセンス。これだけ政府の不信、不安定の政治の中、赤字立国の日本の国民の税金を思うと、縦割り霞ヶ関の改革が急務である。	まさしく今回の福島原発事故以来国や原子力ムラ(大学、研究所、専門家、技術者、メーカー、電力団体、原子力やエネルギー関係の委員会、政府(霞ヶ関)の省庁の縦割りの原子力関係(文部科学省、環境省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、外務省、内閣府)の対応、報道、声、意見、反省、時間・・・国民、誰が見ても安全神話の疑問や政府や東電の説明、遅れ、隠すこと、倫理感も言えず、地元と霞ヶ関の距離や考え・心の違和感増・・・をますます不信と感じている。あり得ない、未曾有、天災・・・誰もまるで他人事ばかりです。そして、核燃料サイクルや大綱策定委員会での告発で、改革が求められたばかりで、他の各省のエネルギーや原子力関係委員会は事故前の原子力政策推進メンバーが続いていれば、形式的な反省で、見直しや改革が実行できないはず。政策見直し最中で何も目的が決まっていないのに技術開発続行はナンセンスである。今後福島原発事故対策、瓦礫対策、賠償、放射性廃棄物対策等、赤字立国の日本で、無駄な税金、予算を考えてほしい。こんな時に継続予算なんて・・・違和感です。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
4	4ページ下から2行目	「事業者は、研究開発機関の協力を得て、地層処分に係る超長期安全確保の基盤となる深地層の科学研究、処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化・・・」とある記述の真意を確認したい。	現行の原子力政策大綱では、その24ページ(下から1行目)に、「日本原子力研究開発機構を中心とした研究開発機関は、深地層の研究施設等を活用して、深地層の科学研究、地層処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化等に向けた基盤的な研究開発、安全規制のための研究開発を引き続き着実に進めるべきである」とあり、深地層の科学研究及び地層処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化等に向けた基盤的な研究開発は研究開発機関の役割とされているが、本見解案は、今後は事業者が中心となってそれらの研究開発を進めていくという趣旨か？	平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」を踏まえ、地層処分技術の確立に向けた研究開発の在り方を明確化することとし、見解文案を修文することとします。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
5	エネ環政策:4)技術開発を通じて、原子力の平和的利用、放射線影響に関する実証実験、新興国における原発の安全管理や廃炉に向けた技術支援などのために、原子力に関する人材育成や技術開発は欠かすことができない。 燃料サイクル分野:2)「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究を行うこととし、このための年限を区切った研究計画を策定、実行し、成果を確認の上、研究を終了する。	原子核エネルギー利用上課題を想定すると対応に具体性が乏しい。実証実験と称し現営業発電所があるのは非常に危険。燃料サイクル分野も使用済燃料を採掘前原初状態と同程度の安全性に処理する技術が無いのは異常。	原則的には、当たり前のように見える表現と考えられる。しかし、具体的に想定しうる課題を挙げるとその対応策、手順、判断基準などに余りに確固たる説得性に乏しい。・・・例)食品の放射線許容レベルも国際的に日本は大幅に緩くなっている。 エネ環政策で、安全技術が確立しているとは言えない現状を踏まえると、現状の営業型発電所は、実証実験的存在と言える。そのような設備が地震国日本の各地に設置されている現状は非常に危険で、福島第1のような事故はまた発生が想定され、再発してしまえば、最悪日本国民は国土を須く放棄するか、全体が放射線の影響を試験する実験場と化してしまうことも想定される。 燃料サイクル分野もそれ以前に使用済み燃料を採掘前の原初状態と同程度に安全性を保って処理完了させる技術が無いままという現状は、安全を第一、再生不可能な命を第一と考えているとは思われない暴挙と言える。 そのような現状で、国内外にまた新しい発電所を建造するというのは危険きわまりない。目先の金銭的な経済に偏った誤った政策と判断される。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 現在、原子力規制委員会において、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓や最新の技術的知見、国際原子力機関等の定める安全基準を含む海外の規制動向等を踏まえ、シビアアクシデント対策に関する基準を含めた新たな安全基準を策定する作業が行われていると承知しています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。
6	P1 L8 1)原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを支えていく使命を担う	高い安全性を求めるより、より危機、危険意識の高い人材を必要とするしかない。安全神話につながる人材は不要	安全神話作り用の文面に読める。推進派に税金を使うな。	高い安全意識は、高い危機意識のもとに成り立つものと考えます。
7	前文の後半部分「今後とも(研究開発機関、大学、民間事業者等の)役割分担を変える必要はないが」	この文章は検討の枠組みを予め制限してのものであり、その立場で見解をだしても無意味である。	原子力委員会見直しのための有識者会議の議論をみていると、言葉尻はさまざまあれ、エネルギー庁と文部科学省(科技庁)の不遜な態度は明確である。原子力委員会が何らかの文章を発表したからといって、エネルギー庁、旧科技庁、及び電力関連企業、多種多様の原子力機関を根幹から変えるものでなければ意味がない。	本見解案では、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえ、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直すこととし、それぞれが担当すべき課題を明らかにすることを関係者に求めています。原子力行政、原子力事業の実施体制について述べているものではありません。 誤解のないよう、見解文案を修文することとします。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
8	政府は、本年9月、原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指してグリーンエネルギー革命の実現に取り組むとともに、その過程において安全性が確認された原子力発電を重要電源として活用するとした「革新的エネルギー・環境戦略」(平成24年9月14日エネルギー・環境会議決定)(以下、「エネ環戦略」という)を踏まえ、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら今後のエネルギー・環境政策を遂行するとした。	上記文を削除する	上記文は「安全性が確認された原子力発電を重要電源として活用」を前提条件に文章が構成されています。 安全性が確認された原子力発電は現在存在していないので、前提が間違いであり、間違った前提で始めることは不適當である。 代案 政府は、本年9月、原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指してグリーンエネルギー革命の実現に取り組む事にとにした。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 現在、原子力規制委員会において、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓や最新の技術的知見、国際原子力機関等の定める安全基準を含む海外の規制動向等を踏まえ、シビアアクシデント対策に関する基準を含めた新たな安全基準を策定する作業が行われていると承知しています。
9	エネ環戦略は、1)原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを支えていく使命を担う、2)東電福島原発事故により避難を強いられている福島の方々の一刻も早い自宅への帰還は、除染等に関する技術の推進・人材育成によって促されるべき、3)廃炉や使用済核燃料の処理技術の向上は、原発に依存しない社会の実現に向けた必須の課題である、4)技術開発を通じて、原子力の平和的利用、放射線影響に関する実証実験、新興国における原発の安全管理や廃炉に向けた技術支援などのために、原子力に関する人材育成や技術開発は欠かすことができない、5)昨年原発事故の経験と教訓を世界に共有することにより、世界の原子力安全の向上に貢献していくことは我が国の果たすべき責務、としている	エネ環戦略の概要を説明は不適當である。	エネ環戦略の骨子は「はじめに」にある文章の概要に差し替える。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
10	2. 廃止措置等に関する技術開発 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたるオンサイトの研究開発・技術開発については、原子力委員会は、平成24年11月27日に「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)」と題する見解を示したので、ここでは触れない。	廃止措置等に関する技術開発は実現不可能な技術を前提とした技術開発であり、再度ここで触れる必要がある。	2. 廃止措置等に関する技術開発 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたるオンサイトの研究開発・技術開発については、原子力委員会は、平成24年11月27日に「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)」と題する見解を示したが、見解ではなくか早期に実現できる方法を再検討する方針をだす必要がある。 理由 廃止措置等に関する技術開発は実現不可能な技術を前提とした技術開発であり、再度ここで触れる必要がある。	事故により損傷した原子力発電所の廃止措置技術については、米国スリーマイルアイランド原子力発電所事故後の経験等を踏まえ検討されています。
11	原子力委員会はこれまで原子力の研究開発に関しては、「将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与すること」を目的に、基礎研究から実用化された技術の高度化を目指す研究開発までの各段階にある原子炉や放射線の利用に関する様々な研究開発課題に対して、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの使命に基づき、その段階に適した役割分担の下で取り組むことを求めてきた	研究と開発を分けて文章化する	研究で確立されたものを、実用化に向けて開発するのであり、その区切りが必要である。1つの文章にしてはならない。 改定案 原子力委員会はこれまで原子力の研究開発に関しては、「将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与すること」を目的に、基礎研究から実用化された技術の高度化を目指す研究開発までの各段階にある原子炉や放射線の利用に関する様々な研究開発課題に対して、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの使命に基づき、その段階に適した役割分担の下で取り組むことを求めてきたが、その方針を変え、基礎研究に限定する。特に放射性物質の無放射化研究が完成した後に、開発を行う。	ここでは基礎研究から実用化された技術の高度化を目指す研究開発までの、研究開発の幅を説明しています。基礎・基盤的研究の具体的な在り方については、本見解案4-1に区別して記載しています。
12	今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)	本タイトルのパブリックコメントを今行うには準備ができていないので、パブコメをしてはならない	いま、問われているのは 原子力基本法であり、原子力基本法に基づく、原子力研究開発の在り方を決定する時期でない	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
13	1. 原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化 エネ環戦略は、原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指す過程において原子力規制委員会によって安全性が確認された原子力発電所は稼働させ、重要電源として活用していくとしている。したがって、この間における原子力発電の安全確保は必須の課題である。 国際原子力機関(IAEA)の国際原子力安全諮問グループによる基本安全原則によるまでもなく、安全確保の取組は、関係者が目指すべき安全確保の水準、例えば、シビアアクシデント(大規模な放射性物質の放出)の発生可能性をどこまで小さくするかを定めることから始まる	欧州放射線リスク委員会(ECRR)の意見を検討する観点が必要。	改定案 1. 原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化 エネ環戦略は、原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指す過程において原子力規制委員会によって安全性が確認された原子力発電所は稼働させ、重要電源として活用していくとしている。したがって、この間における原子力発電の安全確保は必須の課題である。 国際原子力機関(IAEA)の国際原子力安全諮問グループによる基本安全原則によるまでもなく、安全確保の取組は、欧州放射線リスク委員会(ECRR)を含む関係者が目指すべき安全確保の水準、例えば、シビアアクシデント(大規模な放射性物質の放出)の発生可能性をどこまで小さくするかを定めることから始まる	様々な科学コミュニティの専門家を含めた学術界において、放射線の安全が議論され、明確かつ論理的な科学的根拠をもとに、国際原子力機関において安全確保の水準が定められるものと承知しています。
14	7. 原子力の研究開発に取り組む上での特記事項	避難基準が半径で指定されていることは、今回の事故で判った。 避難地域を蹴っている技術開発を行うことを特記事項の第一として追加する	特記事項1 避難地域を半径で指定するのではなく、SPEEDIIに関連付け、自動的に自治体へ連絡するシステムを開発する。	ご意見は、国及び自治体の防災に向けた取組の中で行われるものと承知しています。
15	2ページ11～12行目 「この間における原子力発電の安全確保」	世界での標準とされる安全基準を満たしてほしい。事故が起きた際の退避方法を確立してほしい。	今回の東日本大震災において、原発事故の重大性がわかりました。炉心損傷の可能性はゼロとは言えません。北朝鮮のミサイル発射騒ぎもあり、それが原発に落ちないとも限りません。またテロも起きないとは言えないはずです。アメリカはここまで考えるかというほどの原発への安全対策をとっていると聞きます。原発周囲は重装備した警備員が配置され、万一の事故の際の周辺住民の退避行動も考えられているとのこと。日本の原発の警備員はどのような装備ですか？原発の安全を守れますか？日本でも先進国アメリカを見習い、「世界基準」での安全対策を充実させてください。それができるなら、安全といってもいいかもしれません。	新しい安全基準については、原子力規制委員会において策定に向けて作業が進められており、国際原子力機関を含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
16	全ページ	全世界的な原発ゼロと核兵器廃絶の工程化が必須であり全ての前提	放射性廃棄物が人体及びあらゆる生命にとって危険である限り、この削減が急務であり、国際社会が取り組むべき課題で、速やかなる全世界的な原発ゼロと核兵器廃絶の工程化が必須。そして、厳密にその前提に乗っ取り、放射線の利用は、医療用分野に限定し、世界各国の予算は、核ゴミ増加ではなく核ゴミ削減と、既に存在する核ゴミ管理にのみ集中させるべきです。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
17	4ページ 3-1	使用済燃料の貯蔵、高レベル放射性廃棄物の最終処分場は、福島第一原発周辺に日本の英知を結集して建設する。	福島原発事故の影響ははかりしれず、周辺は人が住むことができません。原発事故は収束しておらず、今も放射性物質が風にのって遠くまで降り注いでいます。森林の除染は不可能で風雨によって放射性物質が遠くまで降り注いでいます。政府と東京電力で土地を買い上げ、福島県及び近隣のホットスポットからいまだに避難できない人を移住させてください。そして、日本の科学の英知をつくして人が住めない原発周辺に場所に最終処分場を作ってください。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4-1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。
18	5ページ 3-2	高速増殖原型炉もんじゅは即刻廃炉にしてください。	もんじゅは長年トラブル続きで税金の無駄使いをしてきました。年限を区切った研究計画を策定・実行し、成果を確認のうえ、研究を終了するのはやめて、即刻研究を終了し、廃炉にしてください。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
19	全般について	福島事故は解決していないだけでなく、極めて危険な状態で継続している。 まず事故の収束に全力を傾注すべき。原発は使用済み燃料の処理技術も確立していない。原発は即時廃止すべきだ。	概要で述べた通りである。 選挙期間中に国民意見を求めるのか疑問だ。応募期間も大変短時間で、内閣府の姿勢に疑問を感じる。大変重要な問題であるから応募期間を長くとり、パソコンだけでなく、新聞等国民が情報を得やすい方法でも行うべきだ。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期的な取組については、平成24年11月27日に「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)」を踏まえて着実に進められるべきと考えます。 パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。
20	今後の原子力研究開発のあり方	廃炉技術の研究に向かうべき	使用済み核燃料の処理もわからない以上原発の新規増設はもちろん再稼働し核廃棄物を増やすことももう無理です、したがってこれからは廃炉の技術を研究していくのが急務と考えます。 新しい原発を考えるより廃炉の技術を確立し世界へ発信していくべき立場だと思いますし、廃炉ビジネスとしての雇用も生まれます。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 また、既にガラス固化体や使用済み燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済み燃料も含まれます。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
21	1.見解案前文、安全性が確保された原子力発電を重要電源として活用するとした「革新的エネルギー環境戦略」についての部分 2.見解案前文、エネ戦略の技術開発を通じて、原子力の平和利用、放射線影響に関する実証実験、新興国における原発の安全管理や廃炉に向けた技術支援などのために、原子力に関する人材育成や、技術開発は欠かすことができない。の部分	1.地震は絶対起きないと言い切れないので、見直しが必要。 2.原子力の平和利用はない。実証実験費は、子供の避難費用にあてるべき。新興国に原発を輸出することに反対。廃炉について人材育成しなくて良い。	エネ戦略は、積極的に原子力を廃止することに費用が使われるべきですが、まずは、福島はじめ、汚染地帯にいる子供達や、妊婦さんを非汚染地帯へ逃してから、始められるべき戦略であると思います。国家予算から配分されるべきは子供たちを避難させてからです。そうしてから、少ない費用でやりくりして、廃炉技術と、高レベル放射性廃棄物についての革命的な技術を研究したほうが良いと思います。ポイントはエネ戦略より、子供の避難、補償に国家予算が多く使われれば良いと思います。廃炉技術の人材育成は、今いる方達が全員で廃炉技術開発をすべきであり、次世代に積極的に新しい原子力人材育成をすることはいらないです。原子力は なくす技術優先で、少ない最低限の予算でやって下さい。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、新興国における原発の安全管理や廃炉に向けた技術支援などのために、原子力に関する人材育成や技術開発が必要としています。
22	1ページ2行～3行目	「安全性が確認されれば活用する」というスタンスでは、福島第一原子力発電所の核事故前の状況と同じ。3000～4000℃の物質を閉じ込める容器がない、地震・津波の危険性を考えれば全即廃炉が急務。	議論の枠組みから見直して下さい。理由は概要で十分だと思います。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。
23	10ページ12行目 「(3)社会ニーズを反映し、多様性を確保した原型技術の研究開発」項中、同ページ18目から19行目	トリウムの利用の内容が不明確で方向付けもなされていない。18牛目には「高温ガス炉を用いた革新的水素製造技術」との記載がある。同部分からは、トリウムを燃料とするとも受取れるが、明確に記述すべきである。	トリウムを燃料とする熔融塩炉は、インド等で盛んに研究されていると聞いている。 プルトニウムの蓄積が少ないトリウム熔融塩炉や高速ガス冷却炉は、実用化技術開発に向けた研究を積極的に行う価値があるものとする。 従って、指摘部分についてトリウム炉の現状を調査し、実用化に向けた研究を行うことを明記すべきである。	本見解案4-1において、研究開発機関等は、基礎・基盤的な研究の取組から生まれた原型技術を実用技術にまで開発する取組を行なう機会を内外において広く探索し、その機会を逃さないようにするとともに、新しい着想に基づいて創造的破壊を繰り返すこの原型技術の開発の取組を中長期的に継続して進めていくべきと提言しました。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
24	2ページ8行目 原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化	従来の原子力関連の研究・開発をやめてください。 放射性廃棄物の無害化の研究に注力してください。 既存の原子炉を廃炉にするための研究に注力してください。	従来の原子力関連の研究・開発をやめてください。 放射性廃棄物の無害化の研究に注力してください。 既存の放射性廃棄物は福島第一原発敷地内の地表で永久保管してください。 既存の原子炉を廃炉にするための研究に注力してください。 福島第一原発4号機燃料プールの安全対策は全く不十分です。 明日にでも日本壊滅の事態に至る恐れがあります。 東電と関連の技術陣はこの件に関して無能です、遅すぎます。 従来から原発に批判的な見解を表明して来た研究者・技術者たちに、この件に関与してもらってください。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。 本見解案3-2において、最新の科学的知見を活用した研究開発の目標設定と取組の進め方についても社会の求めるところを絶えず確認し、それらを踏まえて「もんじゅ」などの高速炉技術を活用した研究開発の進め方を見直しながら、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究に係る取組を着実に取り組んでいくべきとしています。
25	原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化	原子力発電の維持ではなく、廃炉に向けた技術確立に向けた研究に専念すべき	文中に「原子力規制委員会によって安全性が確認された原子力発電所は稼働させ、重要電源として活用していく」という文言は、国民の大多数の意見に反するものです。現在、原子力発電所は大飯原発以外、稼働しておらず、重要電源として、機能しておりません。 電力源として必要性がないことは、既に多くの国民に知られるところとなった今、重要電源として位置付けること自体、まったく現状無視の方針であることは明らかです。 今後の原子力エネルギーの活用は、日本の国土を破壊、汚染する以外の何物でもなく、現在の原子力発電所は、速やかに廃炉に向けた作業に着手するべきであり、廃炉に向けた技術確立こそが、福島第一事故を引き起こした日本の世界に対する責任だと肝に銘じて下さい！	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
26	1ページ8行目～2ページ12行目まで。	「安全性が確認された原子力発電所は稼働させ、重要電源として活用していく」などは論外です。	<p>エネ環戦略2 「福島の方々の一刻も早い自宅への帰還は、除染等に関する技術の推進・人材育成によって促されるべき」は非現実的です。 20年も経てば悲惨な現実が待っていることを、執筆者も理解しているはず。 血涙飲んでも移住を検討してもらい、その支援のためには国庫を傾けて対応する、というのが唯一無二の対策です。旧ソのチェルノブイリ対策より4倍も甘い避難基準を打ち出して、今後いったい何人の日本人を見殺しにするつもりなのか。</p> <p>同4 「原子力の平和的利用」のくだりは無用です。原子力には常に巨大なリスクが付きまとい、まったく割に合わないエネルギーであることはもはや明白です。 元総理の中曽根さんは「原子力否定は文明の否定」だと言いましたが、「実験的に採用した技術を、リスク面で割に合わないから放擲する」のはごく当然な文明的選択でしかありません。</p> <p>燃料サイクル分野2 もんじゅは即刻廃炉していただきたいです。「研究の成果を取りまとめ」なんて修辞は無用です。</p> <p>同3 専焼炉の研究に果たして意味があるのか、小出裕章さんなど日本の数少ないまっとうな有識者の意見を募り、透明性のある議論を深めていただきたいと思います。 そもそも原発は巨額の利権に群がる人々によって推進され、専ら彼らを肥え太らせてきました。専焼炉の研究開発が、彼らをさらに太らせる残飯的なものになることを危惧します。</p> <p>留意点1の「安全性が確認された原子力発電所は稼働させ、重要電源として活用」は論外です。その必要はないということに国民はもう気づいています。 基本方針がこの通りなら、それ以降の各論にはまったく意味がないと考えます。 「原子力委員会」は独立性のある機関なので、未来の党の「卒原発カリキュラム」骨子なども参考に、現政府の意向とは別個の脱原発方針を打ち出してもよさそうなものだと思います。</p>	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。</p> <p>現在、原子力規制委員会において、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓や最新の技術的知見、国際原子力機関等の定める安全基準を含む海外の規制動向等を踏まえ、シビアアクシデント対策に関する基準を含めた新たな安全基準を策定する作業が行われていると承知しています。</p> <p>「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。</p> <p>本見解案3－2において、最新の科学的知見を活用した研究開発の目標設定と取組の進め方についても社会の求めるところを絶えず確認し、それらを踏まえて「もんじゅ」などの高速炉技術を活用した研究開発の進め方を見直しながら、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究に係る取組を着実に取り組んでいくべきとしています。</p>
27	2ページ 9行目1.	『原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指す』過程で、原子力発電所は稼働させ、活用していくとしている。という考えは、非常に矛盾している。	<p>・福島事故原因も、解決策も深く検証されていない今、 ・地震の危険性が指摘される日本で、 ・選考過程にギモンの多い原子力規制委員会が、</p> <p>どのように安全性を確認できるといえるのでしょうか？</p> <p>また、原発に依存しない社会を1日でも早く実現するなら、ドイツやフィンランド、アイスランドのように、</p> <p>もたない 選択し、 そのための政策にインセンティブを与えることが1番理論的で、現実的だと思います。 ふつうの感性なら、そうするでしょう。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
28	3.核燃料サイクルに係る研究開発 3-1.使用済燃料の貯蔵、高レベル放射性廃棄物の最終処分 4p 事業者は、研究開発機関の協力を得て、地層処分に係る超長期安全確保の基盤となる深地層の科学研究、処分技術の信頼性向上や安全評価手法の	「地層処分」については学術会議等の指摘を受入れ計画を撤回すべきと考えます。事業者は、地層処分ではなく「地上での安全管理」を追求するに訂正。	NUMO の最新の研究発表でも、海外の地層処分の分野の先進的事例については言及するも、太古から安定地層の大陸内陸部の例であって、活断層の縦横に走る火山列島の日本にとっては参考にならないと明言していた。 今度の学術会議の指摘もその通りだった。 これ以上地層処分の研究に税金を費やすのは無駄、地上で完全に保管できる技術の研究に切り替えるべき。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであるとし、その際に留意すべき重要な点を示しています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料の処理・処分を実施するまでの間、貯蔵施設において「保管」することが予定されており、これが受け入れられているのは、保管終了後の扱いを明示しているためと認識されているとしています。
29	2ページ、8行目	唯一の研究開発課題は福島事故の原因究明。現場放射能に触れないところでのシミュレーション等の手段を講じる。並びに放射能の中遠隔操作で原因を探る解明技術。さらに疑わしい部品を回収、分析する研究開発に絞る。	311福島に向き合うこと。放射能を理由に解明が進まなければ既存の再稼働を許す安全基準すら作れない。将来技術は原因究明、安全保障の上に築くもの、まず立ち止まるべき。現場放射能に触れないシミュレーション等原因究明の手段を講じる。並びに、廃炉処理ロボットの先駆けとなる、放射能の中遠隔操作で原因を探る観測から疑わしい部品を回収、分析する研究開発に絞ること。 東電6月20日「福島原子力事故調査報告書」-本編 http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu12_j/images/120620j0303.pdf の12-1-(4),(5) に放射性物質の大気放出について下記の指摘がある。 1,3号機、大津波による電源喪失－圧力上昇－ベントー水素爆発の結果は、放出ガスの放射性物質は制限され主たる汚染源ではない。 2号機(同じ電源喪失状況の中、ベントと別の)3/15圧力容器から直接漏えいした汚染度の高いガスが飯館村に代表される北北西方向の汚染源となった。(P277、1～3号機別、日時、放射性物質の大気放出数値表) 即ち2号機の放出要因がなければ放射能拡散は2桁下回り、汚染状況は限定的であった。あの悲惨事の中で人批判報道もあるが、東電は政府の支援の下、命を掛けて最小限に止めていた。その手の届かない所で、地震損傷の疑念がある要因から汚染の主犯ガスが漏えいした。東電自身が被害者側に在ることを認識し報告されている。 続く国会事故調、政府事故調においてもハードウェアの損傷、要因解明は今後の課題とされている。 国民の原子力技術に対する不信はここにある。 大津波原因と人対処の遅れの説明に括って納得していない。 最大被害をもたらした解明されない失策があること、それを解明できない技術力、それを置き去りにしたまま次に進む姿勢を見せていては信頼を取り戻せない。	東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期的な取組については、平成24年11月27日に「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)」を踏まえて着実に進められるべきと考えます。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
30	5pの3-2.高速炉サイクル、先進廃棄物処理技術の8行目「そこで高速増殖炉もんじゅについては」～「研究を終了すべきである。」以降この項最後まで。	この長い一文の結びは「終了すべきである」である。にもかかわらず、続く見解案では終了までに「…研究を実行」すべきとしている事に疑問。	もんじゅの運転はあきらめるべき。目的を発電から「研究」に変えても構造的に様々な無理と不自然により、常に危機的な事故と背中合わせであることは変わらない。三度目の事故を起こさないうちに一刻も早く停止、廃炉の手続きに入るべき。もんじゅの地下、近傍には活断層も指摘されている。もんじゅは直ちにその任務を終え廃止。 危険性の主な理由は活断層の他に以下。 1) プルトニウムを原料とする。その毒性は計り知れない。 2) ナトリウムを冷却剤にする。水や空気と反応して爆発を起こす。 3) 狭い空間に長距離の配管を巡らせた、空中に不安定な固定状態の施設の脆弱性。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
31	1ページ8行目、『原子力の安全確保は至上命題であり…』の部分	論外	そもそも人類史上最も危険な物質を用い、その無害化の方法も何ら開発されていない原子力発電に『安全確保』などという議論は成立しません。核爆弾に使用、その性能維持の為に必要なのだと正直に話される必要があるのでは無いでしょうか？	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
32	6Pの4.原子力利用の人材と技術を支える基礎・基盤研究開発 4-1.基礎・基盤的研究の着実な実施の全般について	学問や医療等の整備は必要。が、低線量放射線の内部被ばくリスク把握の甘さにより、特に子どもに被害を招いている。 「年間1ミリシーベルト」以下を厳守する為の研究と、防護政策の見解も出すべき。	<p>【参考】 原子力規制委員会設置法・付帯決議</p> <p>■付帯決議:十四、放射線の健康影響に関する国際基準については、ICRP(国際放射線防護委員会)に加え、ECRR(欧州放射線リスク委員会)の基準についても十分検証し、これを施策に活かすこと。また、これらの知見を活かして、住民参加のリスクコミュニケーション等の取組を検討すること。＜引用ここまで＞</p> <p>これに鑑み、学問・学術の場において、住民の被ばくを知る権利、被ばくから身を守る権利を掲げた人権保護、中立/客観/透明性/公正を旨として設立したECRRの倫理観を学ぶ。</p> <p>ICRPが見送り・隠蔽などしたデータ・研究の発掘・検証により、真の科学的内部被ばくリスクの勧告を行って来たECRRの最新勧告を採用し、放射線防護の政策決定を速やかに行うべき。</p> <p>被ばくリスクの無関心を改め、市民や批判的科学者、NGOを含めた組織改革をして頂きたい。</p> <p>除染について 「汚染を移動する」に過ぎず、むしろ作業者の内部被ばくリスクを高めたり、一時の低減が「帰還可能」の判断根拠となり、高線量の環境に住民を呼び戻し住まわせる危険な施策につながった。</p> <p>山々に降り注いだ放射能は今後長期間に渡り、風雨などにより繰り返し平地を汚染し、川を下り海へ注ぐ一方、地下水へしみ込み、土壌の内部へ年々吸収されていく。</p> <p>その上に生成を繰り返す植物層の放射能汚染を長期に渡り検査、流通制限するなど内部被ばくリスクを厳しく見る施策は社会全般に今後整備確立が必須である。 本来はドイツのように放射線防護委員会、放射線防護庁のような機関を新設すべき。</p>	放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきました。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。
33	7Pの5.放射線利用 放射線や放射性物質の利用が今後も進展していくためには、その効用と安全性などの放射線利用に関する情報を積極的に発信し、国民の理解促進を図ることが重要である。	放射線や放射性物質の利用は止めるべき。	<p>放射性物質は、人間には扱いきれないと考えを改めるのが、福島第一原発事故を経験した日本の真摯な選択ではないか。特に東日本の住民は既に昨年春の段階で相当の被ばくをしている。これ以上増やさない施策が必要。</p> <p>医療に言及している部分については、日本は世界一医療被ばく被害が多く、不必要なX線検査をむしろ今後止める方がよい。 放射線食品照射は、海外や遠路輸送の為に行われるが、放射線利用低減を優先して食糧需給の体制を改革し、被ばくリスクを減らす事の方が、より重要課題と考える。</p>	放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきました。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
34	8pの6.核融合、量子ビームテクノロジーに関する研究開発	核融合や核全般の利用は取りやめるべき。	今後火力等に一時依存しながら徐々に自然エネルギーにより安心で安全な電力供給は可能。テクノロジーは分散型小中規模で市民の自立性に基づく方が民主的。大企業独占型の巨大で集中型の過ちを繰り返さない。 テクノロジーの過信を再び繰り返す様に思えて憂慮します。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 量子ビームテクノロジーや核融合の研究開発は、多様な産業における分野別の研究開発との連携や、その成果の幅広い科学への応用により、原子力以外の学術、産業の活性化に寄与することが期待されています。
35	4ページ 3行目～6行目	革新的な技術というもの とくに6行目の革新技術が開発されることから の部分について除染と放射性物質の無効化について	現在、放射性廃棄物の減容技術や管理技術が日本国内でどのくらい革新技術が開発されていて、研究されているか知ることは私にはできませんが、私は個人的にそれらを開発したいと考えています。基礎理論というか 予想もあります。しかしどこにもちこんでいいのかわからずにここに書き込みました。 いまの革新技術を聞いてみたいのと私の想定する方法を聞いていただけたら幸いです	これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4－1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。 本見解案4－1において、研究開発機関等は、基礎・基盤的な研究の取組から生まれた原型技術を実用技術にまで開発する取組を行なう機会を内外において広く探索し、その機会を逃さないようにするとともに、新しい着想に基づいて創造的破壊を繰り返すこの原型技術の開発の取組を中長期的に継続して進めていくべきと提言しました。
36	9pの7.原子力の研究開発に取り組む上で?の特記事項から最後まで	原子力利用を減少させていく; 利用を停止する	根本的に、放射性物質を扱うという事自体、健康被害を含めいのちに関わる深刻な影響、生活の全ての場面で多面的包括的影響を受ける、単に電力やエネルギー政策等一分野で留まらない性格を持つ事に留意。 セキュリティ等については、高機密部分を作らざるを得ないような非民主的な産業は作らない。原子力を利用しない方向へ向けてテクノロジーの過度な追求を廃止。 自然生命と共にしか生きる事のできない生物としての人間の生態学上の営みの方へ、学問も産業もシフトすべき。 限りある地球の埋蔵物にまで資源を求めなくとも、無限に与えられ続ける自然界の、利用可能なエネルギー源は豊富にある。 原子力関連は税金の使い方としても問題が多すぎる。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
37	2ページ17行目	”大規模な放射性物質の放出に至る可能性を十分小さくできる機能を整備”を修正願う	チェルノブイリ、それを上回った福島事故の経験から二度と放射性物質の漏えいは許されないことであり、また同様の事故が起これば我々の生活自体が破たんすることは明白であり、許容を超える。すでに事故収束、廃炉に向けての人員の確保自体が危ぶまれている状況でまだ次の漏えいを許容するような発想は削除願いたい。 何が起ころうと、もちろんテロや航空機の墜落も含めて、放射性物質の漏えいが起こらないように管理することが必要なのであり、可能性が低いからよい、という文言は今回の事故から意図的にも勉強しないことを表しただけです。	誤解のないよう表現を改めることとします。
38	全文	原子力は百害あって一利なし。	巨大海温め機、甚大ゴミ製造機、戦争の道具 以外の何物でもない原子力を即刻止めるべきである！ 放射線治療と謳っているが、放射線治療した人を看病した事があるのか？ 私は介護士として、何人も見て触って看取ってきた！ 放射線治療した後はまるで廃人で「当たり前体の中に爆弾を落とすのだから」体内のビランを含め見るに耐えない、でもたいした説明も無く、皆希望もって 放射線治療をするが後の変わりようや苦しみようは尋常ではない！ 嘘をつくな！ 百害あって一利無し！	放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。
39	1ページの序文および全体の基本方針	原子力委員会として福島原発事故の反省、謝罪がない。それなしに方針が決定できないはずである。地下深くの断層により起こる地震の予知と耐震設計は現在の科学では不可能であり、原子力から撤退すべきである。	1. 原子力開発、推進から全面的に撤退すべきである。 原子力委員会は福島事故に関する責任を明確にしなければならない。被曝の被害について正しいデータと被害の実態を明らかにすべきである。汚染地からの住民の避難に全力を尽くすべきである。東電と国の責任で救済すべきである。帰還することは危険であり、老人も含めて帰還させてはならない。除染などではなく安全な避難地での経済的援助をすべきである。 耐震設計については2006年の指針の改定以後も問題は解決していない。そもそも地下深くの断層によって起こる活断層を知ることは不可能であり、世界平均の幾千倍も地震の多いわが国で原子力を推進することは根本的な誤りである。研究すれば解決できるなどというものではない。原子力委員会は耐震設計が可能とする根拠を示すべきである。 除染のような単純な問題でも見解を誤っている。山野に散った放射性物質を取り除くのは不可能である。覆水盆に帰らず、エントロピーを減少させることは不可能であり、物理法則に反している。 このように原子力委員会は基本的な物理と生物学の法則を踏まえていない。これでは原子力を触ることは人類を滅ぼしかねない危険な行為で直ちに撤退すべきである。 そもそも事故の処理が完結せず、未だに放射性物質を放出している。事故処理に全力を尽くすべきである。原子力は全面撤退以外になく、事故前と同じ安全神話的な態度が全く反省されていないと思わざるを得ない。原発の輸出などもっての外である。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4－1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
40	1ページ4)	1.原子力の平和的利用は不可能。2.放射線影響に関する実証実験、つまり福島第一原発事故が人体や環境に与えた影響を、広範囲、長期に渡って調査し続ける必要がある。3.新興国に原発を輸出してはいけな	1.発電所をテロで狙われる危険性を危惧するまでもなく、大地震により3.11級の被害が発生する危険性はなくなる。2.原発事故による被害は広く長く行われるべき。被害、影響を調査し続けることで必要となってくる被害補償を可能にするとともに、原子力の危険性を記録する意味を持つ。3.新興国に原子力の輸出をすることは核不拡散条約に反する。北朝鮮の核技術を懸念するのと動揺の意味を持つ。また、自国で起きた大事故の教訓に学べば、国内での原発廃止への道を選択し、国外輸出も同様に考えるのが至極当然であり、脱原発が世論である日本のとる道である。	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点を取りまとめたものです。</p> <p>放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。</p> <p>「革新的エネルギー・環境戦略」において、新興国における原発の安全管理や廃炉に向けた技術支援などのために、原子力に関する人材育成や技術開発が必要としています。</p>
41	冒頭の「その過程において安全性が確認された原子力発電を重要電源として活用する」とした「革新的エネルギー・環境戦略」(平成24年9月14日エネルギー・環境会議決定)」から。	今後の研究開発としてはただ一つ、安全に廃炉をする方法、使用済み燃料をどうするかだけを研究・開発すべき。地震大国の日本に安全な原発などあり得ない。	同上。もともと全体の三割しか電気を供給してない原発だが、一度事故を起こしたらその影響は100年以上だ。未来の子供達にそんな危険なものを残してはいけな	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点を取りまとめたものです。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2.では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p> <p>平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
42	全体の視点	廃炉の研究と放射性廃棄物の処分方法の研究を	これまで廃炉の研究がおろそかにされてきたが、今後は必ず全国の原発で廃炉の困難さに直面せざるを得なくなる。安全に原発の廃炉を進める方法を研究開発しなければならない。また、その時に大量の放射性廃棄物が出る。これらの処分方法を早めに研究しなければならない。勿論、使用済み燃料などの高レベル放射性廃棄物の安全な処分方法も急務である。	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p> <p>平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済み燃料も含まれます。</p>
43	1ページ目17行目	「もんじゅ」については計画の廃案を強く希望します。	地震国日本において、安全な原発を作ることは不可能です。原発ゼロに向けての計画をよろしくお願いいたします。	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。</p>
44	1ページ目2～5行目	科学技術の研究・実用に際し、取り扱う人間側の「霊性」という視点を取り入れることを要望したい	<p>わたしのいう「霊性」とは、ウィキペディアでは、「靈魂や神などの超自然的存在との見えないつながりを信じる、または感じることに基づく、思想や実践の総称である。必ずしも特定の宗教に根ざすものではなく、普遍性、共通性を志向する概念である」と説明されるものであり、はてなキーワードでは「霊の性質・性格。『霊格』ともいう。その霊の成長度をあらわす。地上人の場合は、ほぼその霊性・霊格は、人格に比例する」、と解説されています。まあ、それで概ね間違いありません。</p> <p>要するに、「人間はまだ神の領域にある科学技術に対して、責任を持った対応ができるほど霊的に成熟していない」、ということです。現代の科学の研究・使用に際してもっとも抜け落ちている視点、危険性はここにあると思うのです。</p> <p>「霊性」において人間がじゅうぶんに成熟したことが確認できるまで、神の領域にある科学技術研究を凍結することが、原子力の安全性をもっとも高める基準だと思われます。「霊性において未熟な人類」が原子力その他の高度なテクノロジーを取り扱っていることが最大のリスクです。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
45	原発開発について	原発開発は、必要ありません。処理について検討してください。	安全でなく、後処理すらきちんと出来ない原発は必要ありません。海外では地熱など日本の企業が行っているのに、何故日本では原発ばかり作ってきたのでしょうか？福島原発事故でも、まともな対応すら出来なかったくせに。基準値をあげ、放射性廃棄物を私たちに食べさせ、撒き散らして大丈夫と言われて誰が信用しますか？原発、電力会社、政府は癒着だらけ。いい加減にしてください。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
46	原子力委員会ホーム ＞ プレスリリース ＞ 原子力委員会 「今後の原子力研究 開発の在り方につ いて(見解案)」 に対する御意見の募 集	原子力発電の廃止	原発事故が起こった時の対処方、廃棄物の処理方法、どちらも対処方法が確立されていないのに使い続けるのは非常に危険です、又、地震多発国の日本がいつ、福島のような事故が起きるかもしれません 早急な廃止を希望します	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
47	全体	原子力利用はRisk対Benefitの観点から定量的に検討されるべきで、医療などの分野に限定すべき。原発問題は、Risk対Benefitの範疇を逸脱しており、維持・存続させる理由は存在しない。	見解案は「今後の原子力研究開発の在り方について」となっているが、原発の維持・存続を図るために書かれた文章としか思えない内容である。 本来、原子力の利用はRisk対Benefitの観点から定量的に検討されるべき性質のものであり、その利用範囲は医療などの極めて限られた分野に限定すべきである。 原発問題、中でも使用済み核燃料の処分問題は、最早Risk対Benefitという範疇から遥かに逸脱しており、倫理とか哲学のような範疇の話になってしまっていると思われる。 10万年後の子々孫々にまで、途轍もない負の遺産を押し付けるというRiskに対して、そのRisk(Demerit)を補って余りあるBenefitを現代に生きる我々が享受する権利があるかと言えば、答えは明らかにNOである。 原発を維持・存続させる合理的な理由は一切存在しないと考える。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
48	全文	核燃料サイクル施設は直ちに廃止し、原発からも速やかに撤退。 原発の輸出政策は直ちに中止。	NHKのクローズアップ現代(2012.10.1)でも再認識しました。「発電に使われた核燃料の放射能は使用前の1億倍に増えます。 ガラス固化体にした時点で放射能は少し下がりますがそれでも人が近づけば20秒で死亡するほど危険なものです。 もとのウラン鉱石と同じレベルにまで低下するには10万年もの歳月を必要とします。」 途方もない事です。子孫に「つけをまわす」ことは少しでも早くやめる。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、新興国における原発の安全管理や廃炉に向けた技術支援などのために、原子力に関する人材育成や技術開発が必要としています。
49	全ページ	原子力エネルギーについての研究は、すでに世界的に十分研究されており、これ以上の研究は不要です。廃炉と使用済み燃料の処分も、諸外国に知見があるので、国に処理機関を設ける事で、解決できます。	原子力エネルギー利用をやめる決断をするならば、原子力の研究は不要であると考えます。既に諸外国において廃炉が実施されており、その知見を得る事ができます。使用済み核燃料の処分も、諸外国に知見があります。多くの国で最終処分の方法は決まっていますが、暫定的な処分は決定され、実施されています。諸外国に学ぶ事が先決であり、自前の技術開発の意義はないと考えます。原発維持に反対する研究者は多く、それらの研究者に、処理機関で活躍していただきたいです。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
50	7～8ページ 5 放射線利用	現在以上の利用は考えなくていい	今の時点で医療用に利用している放射線は、リスクがあるギリギリの所なのではないかと思っています。それでも事故があれば、人間や自然に影響がある事も考えられるでしょう。 これ以上の利用は考えず、リスクを減らす方向でやっていく事が、将来子ども達、孫達へ安心な社会を残す為に取るべき道なのではないかと考えます。	放射線安全に関しては、本見解案4-1において、放射線安全確保の原点は放射線リスクに関する科学的知見にあることを踏まえて、放射線物理・化学・生物学、医学、保健物理等の研究を着実に進め、その過程を通じて質の高い専門家を育成していくべきとし、その利用に関しても本見解案5において、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意すべきこと、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションの重要性を認識し、保健医療福祉関係者や教育関係者等との連携を図りながら、科学的知見に基づいて放射線の健康影響を分かり易く説明できる専門家を積極的に育成していくべきことを提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
51	第3－2章の第3パラグラフ(5ページ22行目)の後ろに追記	以下を追記する 「尚、高速増殖炉とその核燃料サイクルが 実用化可能性の吟味を待つ段階にあることを踏まえ、これら研究開発を行っていく中で、その吟味に必要な判断材料が揃えられるよう配慮する必要がある」	H24.7.10の原子力委員会決定にあるとおり、「高速増殖炉(FBR)とその核燃料サイクルについては、その実用化可能性の吟味を待つ段階である」と認識。更に、本章の冒頭にあるとおり、「安全性や環境適合性に一層優れた原子炉となることを目指す観点から改めて説得力ある取組に再編することを求められている」ことを考慮すれば、「高速増殖炉とそのサイクルが、安全性や環境適合性に優れた原子炉として実用化可能性があるか」を吟味する必要がある。 この吟味に必要な判断材料を揃えるための研究開発を実施すべきことを明確にしておく必要がある。	本見解案3－2において「実用化される際には第四世代の原子炉、すなわち、第三世代の軽水炉や高速炉に比べて安全性や環境適合性に一層優れた原子炉となることを目指す取組であるべきとして、高い水準の目標を定め、研究開発の取組をこれの達成を目指す観点からチェック・アンド・レビューし、取組を革新することを一貫して求めてきた。この分野で廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究を行うべきとしたエネ環戦略は、原子力発電を巡る国民世論を踏まえて、説得力ある取組に改めて再編することを求めていると解すべき」としており、説得力ある取組のなかで判断材料もあわせて整備されていくものと理解しています。
52	全て	事故時の外国との対応についての、記述がない件。	原発事故が起こった場合、地球上のすべての生物に、深刻な影響を与えます。従いまして、これは一国の問題ではなく、国際的な問題です。原子力事故の賠償を求められた場合、これを負担できるでしょうか？もし負担できない場合、国際的な信用が失墜するのみでなく、原子力発電を行う権利について、疑問符がつくのではないのでしょうか。事故を起こした場合の賠償の問題は、避けて通ることはできないと思います。又、この見解案には責任の所在についての、記述が見られません。日本は資本主義国家なので責任を取るという事は、金銭の支払を意味します。莫大な金額を請求された場合、誰がどのようにして責任を取るのでしょうか？又、ここには原子力からの撤退という選択肢が、含まれておりませんが、もしすべてを総合的に考えて原子力発電が、不合理であった場合、撤退するという選択肢はないのでしょうか。乱文乱筆、失礼の段お許しください。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
53	P.4-5	六ヶ所村の使用済み核燃料再処理からは撤退すべきであり、安全な原発の研究とか、核燃サイクルの研究は廃止し、かわりに廃炉の研究を開始するべきである。。	原発廃止に対して比較に出されるのは「自動車や飛行機も事故を起こしながら進歩して、安全なものを作ってきた」という反論がある。飛行機や自動車と原発とでは決定的な違いがあって、この反論は成り立たない。 機械や装置の技術的な完成というものは、何十万という経験の失敗から学んで進歩していくものである。今の飛行機や自動車の安全性はその事故の失敗の積み重ねの上に成り立っている。 しかし原子力の場合、その失敗の結果は計り知れない。福島原発事故の後始末にこれから何百年かかるか誰も予測することができない。原発事故は失敗が許されない装置であり、そのため安全な機会や装置に必要な失敗の積み重ねをすることができない。理論的には安全な原発を作るといえるかもしれないが、失敗が許されないために、進歩し、完成させるところまでに至らない。 何十万という失敗と事故の後に核燃サイクルが完成したとして、その時には地球は人間の住める場所ではなくなっている。そんな未来と引き替えに電気を作り出すなど、とても承伏することはできない。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。 なお、再処理事業については、本年9月14日に決定された「革新的エネルギー・環境戦略」に基づいて、政府は、引き続き従来の方針に従い取り組むとしています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
54	4ページ 9行目 地震学の知見 100年以上もの長期間にわたる事業である	(意見) 「100年経っても地層の質が同じであるとは限らない」	(理由) 「阪神・淡路大震災」「東日本大震災」の例を出すまでも無く、地震は予期する事が出来ないものであり、地震学というものを信じる事は出来ない。	平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。
55	8ページ 3行目 処分に係る技術と処分場の選択の過程を社会と共有する仕組みを整備する	(意見) 「この考えには賛成します」	(理由) 「高レベル放射性廃棄物の地層処分には反対します。地上処分、すなわち、例えば、博物館に過去の文物を展示するようにして保管すれば高レベル放射性廃棄物の現状を社会と共有する事が出来、後世の人々とも継続的に共有する事が出来、安心感を持つことが出来ます」	平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料の処理・処分を実施するまでの間、貯蔵施設において「保管」することが予定されており、これが受け入れられているのは、保管終了後の扱いを明示しているためと認識されているとしています。
56	9ページ 13行目 (4)政府もまた、その意見を踏まえて取組の在り方を絶えず改良・改善していくことである。	意見) 高レベル放射性廃棄物を地上で出来る限りの安全対策を講じて管理する事に関し人々の意見を聞きつつ政府が管理することには賛成しますが地層処分には反対します。	理由) 地層処分をしてしまえば、高レベル放射性廃棄物の現状を日常的に一般人が見聞きする事は出来なくなります。いわゆる「専門家」に全面的に頼らざるを得なくなります。いわゆる「専門家」に全面的にまかせた為に福島第1原発事故が起きたのです。高レベル放射性廃棄物の管理についても地層処分する事は「専門家」がどのような理屈を付けても信じられませんので反対します。	平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
57	全般	原子力研究開発は、日本の置かれた状況、国際的な環境を踏まえ、産・官・学の役割を認識しつつ方針を決めることが必要と考える。	原子力研究開発は、日本の置かれた状況、国際的な環境を踏まえ、産・官・学の役割を認識しつつ方針を決めることが必要と考える。 新たな技術や製品開発については、民間企業が健全な競争環境の下、それぞれの創意工夫で進めることが基本と考える。一方、原子力研究開発は長期にわたるうえ、大規模である特徴がある。そのため、信頼性や安全性向上に関する技術開発は、国の研究機関の協力の下、規格・基準を策定するなど、積極的な国の関与が必要である。例えば高燃焼度化開発は、国のインフラである試験研究炉を利用して長期にわたる照射が必要になるなど大規模な開発が必要である。また、材料メーカ、燃料メーカ、研究機関等が集結して行うものであるので、国の支援の下行うのが適当と考える。 世界最高水準の安全性を目指す観点では、プラント全体を俯瞰する技術開発が必要である。そのためには、プラントシステムの開発のほか、使用の技術や専門メーカの知見を結集し、国を挙げて行うことが重要である。また、規制機関が参加して安全性に関する知見やデータを交換するほか、国際的な交流を活性化させることも効果的であると考え。 大学等においては、技術者を目指す若者が基礎的な知識を習得させる教育の役割と共に、実用化と少し距離を置いた革新的な技術開発を行うことを期待する。エネルギー資源が脆弱な日本においては、長期にわたり人材を維持向上する必要があるため、若い技術者にとって魅力的なテーマを研究できる環境整備に期待する。 原子力研究開発は幅広い技術分野があるので、研究開発のテーマに応じて、産・官・学が連携して、効率的に進めることも考慮するべきである。	本見解案では、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえ、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直すこととし、それぞれが担当すべき課題を明らかにすることを関係者に求めています。 その際、研究開発課題に応じて国あるいは国の研究開発機関が必要な支援を行うこととなります。
58	1ページ11行目	エネルギー環境会議の内容全てが人権無視の最悪な内容。こんな内容で国民の今後のエネルギーを考えると笑止千万。先ず、原発尊属維持稼働ありきの内容では日本の未来は暗い。根本からこの会議内容を変更すべき。	時間0.15μシーベルト以上ある被災地に人間を住まわそうとしている事自体、人権侵害。原発尊属維持稼働ありきの結果で、こんな最悪な会議を運営しようとはどうかしている。地震の活動期に入った日本国土で原発が安全な訳が無い。国民は政府の被爆データ収集の為に存在して無い。この会議の根本から全部改めるべき。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
59	原子力研究開発の在り方の全般について	原子力を使った研究開発は、「福島第一原発の事故処理」もしくは「原子炉の廃炉」に関するものに限るべきだ。	この地球上の人間に、原子力は有害であり不要だ。世界各地の原子炉が、あちらこちらで事故を起こしていることが、この地球上の人間に原子力を制御できない事実を示している。 原子力を使った研究開発は、原則的に禁止とする。そして例外として「福島第一原発の事故処理」もしくは「原子炉の廃炉」に関するものに限り研究開発を認めるべきだ。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期的な取組については、平成24年11月27日に「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)」を踏まえて着実に進められるべきと考えます。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
60	1. 原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化	原子力発電所は稼働させず、廃炉プロセスを着手すべき。再稼働前提の安全向上は大多数の国民の願いとは逆行します。	大多数の国民の願いは原子力発電の安全性向上ではなく、原子力発電の廃止です。自らの都合よく曲解し、安全向上を名目とした更なる投資等を誘導するような見解は容認できません。廃炉プロセスに着手すれば、稼働時のような複雑な安全性は不要です。	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p>
61	全般	「今後」を議論する以前の問題がスルーされている	原子力委員会は、福島第一原発事故の大惨事を引き起こした(未だ収束の見通しも立てられない)当事者そのものである。この「見解案」には、その問題意識が反映されていない(まるで他人事である)。このまま「今後」を語ることはそら怖い。	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
62	p1	この「見解」の内容を是非とも実現してほしい。くわえて原発は最終的にゼロにするべき。	この「見解」はとてもいい内容である。 しかし現状は、使用済み核燃料の再処理はもう無理なのに再処理に言及したり、原発を稼働させたくてしょうがない勢力が、でもはっきりそうとは言えないからあいまいに言葉を濁しているケースが多々見られる。 核のゴミの再処理はもうあきらめよ。原発に必要な費用を、今まで再処理のために費やしたお金、原発施設に出している交付金、研究費、事故を起こした場合のコスト、廃炉のコスト、処分のコストすべてひくくめて「原発費用」として試算し他の発電方法と比較して国民に開示すべきである。 この「見解」の内容をふまえて原発に依存しない社会の実現、「もんじゅ」の中止を実行し、かつ原発をなるべく早くやめ、今まで出してしまった核のゴミを責任をもって処分することを切に望む。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。また、再処理事業については、同戦略に基づいて、政府は、引き続き従来の方針に従い取り組むとしています。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。
63	全項目	福一事故で、何も機能しなかった「原子力委員会」の存在自体に大なる不信があり、その委員会が作成した、「見解案」内容をすべて拒否。	日本の原子力政策、とりわけ原子力安全神話普及のお先棒を担ぎ、3.11. 事故を招き、事故時ならびに事故後、何ら機能してこなかった、「原子力委員会」の存在自体に絶大なる不信感を持つ。 そのような「委員会」が、世論を誘導するために、上から目線で作成した「見解案」は、すべて拒否する。そもそも、「革新的エネルギー・環境戦略」では、2030年代に原発をゼロにする(環境を作る)とか、言っているが、これは選挙用のプロパガンダであり、大飯原発3.4. 号を再稼働させ、「建設認可済み」とかいう、大間・島根・東通原発の新設工事を再開させ、核燃料サイクル、高速増殖炉、大洗の実験炉「常陽」、16年間も動かさずにいる原型炉「もんじゅ」までひき続き動かそうという、矛盾に満ちた内容の「エネ環戦略」など、絶対に認めるわけにはいかない。 最大の問題は「使用済み核燃料、核のゴミの最終処分」についてだ。、何ら手を打てず、目処も立てられず、”直接処分法を今から研究”するとは何事か。 原発を動かせば、核のゴミが増え、ますます収拾が付かなくなることを分かっているはずの”委員会”がどのツラ下げてこのようなPublicpinion”を、超短期間の期限で求める理由は何か。 結論として、もう一度言う、「当事者能力のない原子力委員会の”見解案”はすべて拒否し、委員会自体の存在意義を問う。」、	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 なお、原子力委員会については、「原子力委員会見直しのための有識者会議」で検討が行われ、平成24年12月18日に報告書が取りまとめられています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
64	p2,4行目「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう」	この文言は、misleadingである。故意に曖昧にしているように思われるので、この文言を訂正すべきである。また、内容的にはこの箇所には全く賛成できない。	まず、事実として、2012年12月現在、大飯原発を除く全ての原発は止まっている。2011年3月の地震直後には計画停電など行うほか、メディアなどを使用して節電を激しく呼びかけた。しかし今、ほとんど全ての原発が停止しているにもかかわらず、国や自治体が組織的に呼びかける節電は全く行われていないし、計画停電もない。それでも電気は足りている。本当に足りないなら停電するはずであるし、停電に至らないまでも、節電が必死に呼びかけられ町全体が暗くなるはずであるが、そのようなことは一切無く、町のネオンも煌々と灯っているのであるから、足りているとしか言いようがない。 電気が足りている中で、原発が数基を除いて全部停止しているわけであるから、福島のような大事故を引き起こすリスクを抱える原発を再稼働する必要など全くない。ところが、上記の指摘箇所においては、これから全ての原発を再稼働することを当然のこととして前提している。書き方としては、あたかもすぐに原発が全部停止するかのように見せかけているが、まず、「2030年代」としているのは、2039年までは2030年代であるから、2012年から見れば、最長で27年後のことになる。この文章は、まず今から全ての原発を再稼働し、20年以上動かし、それから稼働がないようにする(停止する)よう努力する、と言うことを、わかりにくく書いているだけである。外面的には原発停止を目指しているように見せかけながら、その内実では今既に止まっている原発を動かし、それを今後20年以上にわたって稼働していくことを前提とするような案には、全く賛同することはできない。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
65	1ページ18行目	「もんじゅ」は、これまでに散々費用を掛けて来たが、まるで成果を得られていない。これ以上、無駄な研究費を注ぎ込むことなく、早急に廃炉にすべきだ。	高速増殖炉「もんじゅ」には、1995年の運転開始以降、これまでに多額な研究資金が投じられたが、結局、失敗に次ぐ失敗で、何等成果を得るに至っていない。それどころか、ナトリウム漏れ事故や、原子炉内中継装置落下事故など、事故続きである。他国は高速増殖炉に対して、とっくに見切りを付けているというのに、日本は何時まで核燃料サイクルなどという幻想のために、無駄な予算を費やし続けるのだろうか？ 一説には、「もんじゅ」の維持費は、運転していなくても一日当たり約5500万円掛かるということだが、成果の出る見込みの無い施設の維持に、それだけ多額の費用を掛け続ける必要性を疑問視している。その費用を他の分野の研究に充てた方が、余程有益というものであろう。一般企業であれば、研究成果が出ないものに対しては、早々と断念する意思決定を行うものだと思うが、原子力施設の場合、断念に至る意思決定が遅すぎるのではないのか？国際的な協力の下でなどと謳われているが、これまで50年以上にもわたり、アメリカやイギリス、フランス等の様々な国で研究が行われてきたが、成功例はなく、惨憺たる事故の歴史でしかなかった。早急に研究を断念し、廃炉にするという意思決定をしてもらいたい。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
66	全体	核燃サイクル維持のために作られた原子炉内プールの問題が日本の原発事故後の放射能拡散のリスクをもっと大きくしてしまっている。見解案は、この重大問題の解決をさせている。よって再稼働はありえない。	具体的に今最も危険だといわれている4号機の現状についてのべる。すでにメルトダウンを起こして 收拾がつかなくなっている1号機 2号機 3号機も大変だが 4号機の今おかれている状況は まさに 政府がめざす核燃料サイクル＝使用済み燃料を再利用するために 原発内部の上部にあるプールにそれを 一時的に保管せざるを得ないこととも関係している。プールは使用済み核燃料を冷やした放射能を外部にもらさないように水で遮断する命綱だ。 4号機は2011年3月11日 定期点検のため 稼働していなかった。それにもかかわらず 3月15日爆発し 最上階だけでなく下の階、さらに下まで壁が爆発で吹き飛んだ。 4号機の上部にある貯蔵プールには使用前、使用後のものを合わせて約1500体の核燃料が保存されていた。核分裂生成物 ヒロシマ型の原爆の5000発分が宙釣り状態の水の中に残った。なんの防壁もなく外界と接している。現在一時的な補強はされたが 大きな地震で崩壊すればプールの水がぬけて核燃料がむき出しになり高温になる。そうなれば打つ手がなくなり原爆5000発分の放射能が即外に出る。 現場の人間はさらに深刻な現状をのべている。上記のような大きな地震がこなくても頻繁に起こっている小さな地震や 単なる 暑さ 寒さ によって冷却システムのパイプが損傷してしまうかもしれないと。プールの水を循環させるためのパイプが仮設のもので、どの程度の揺れと環境に耐えられるか全くわからないからだ。万が一このパイプが壊れたら冷却も止まってしまう建屋が崩壊する以前でも核燃料がむき出しになる。もしそうなる と 確実に数千万人の人が被爆し日本は破滅する。それが 分かっている、高い放射線の中では これを本格的に修理する人材も技術もない。これが 今 日本の置かれている 現実なのだ。この問題に対する答えをまず考えるべきではないか。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期的な取組については、平成24年11月27 日に「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)」を踏まえて着実に進められるべきと考えます。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
67	見解案の文頭～文末まですべて	福島事故にたいする無反省な態度、核燃サイクルの歴史的失敗とこれから派生する、核廃棄物の処理に対する責任感の欠如。その全てが、これほどコンパクトにまとめた文章をまとめ上げる神経を疑う。	「安全性の確保された原発」などいうものが、地震国日本にあると考える楽天性は信じがたい。すでに、各原発サイトの使用済み燃料プールは満杯に近く、仮に「中間貯蔵」を選ぶとしても、後世への負の遺産としては十分すぎる現状である。原子力業界が、いま国民にたいしてなすべきことは、相対的に経済的で環境負荷のない、「原子力発電の臨終」への道筋を研究する以外に存在価値はない。ウクライナやベラルーシはたった1基の原子炉の事故で、ソ連から切り捨てられ、25年たったいまも苦しんでいる。もし、日本でもう一度核災害がおこれば、この国は世界から切り捨てられ、「核のゴミ捨て場」を基幹産業にするしかなくなることすらありえるだろう。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。
68	7ページ 放射線利用について	放射線を有効に利用するというので、放射線が安全なものかのような取り扱いをやめていただきたい。	原発は即刻廃炉にすべきです。 核のごみの処理もできず、電力不足に陥ることもないのに、ウラン燃料の枯渇もあり、もんじゅでの核の再利用も困難、 そんな中で国民の健康を脅かすものを使用し続けることは殺人と同じです。 また、現状の放射能の取り扱いは危険性を非常に無視したものです。 国際的にも放射能は「かためて保管。拡散するべきではない。」という扱いのはずです。不安をあおるのではなく、正しい放射能に対する認識を国民に伝え、放射能は危険である、回避するべきである、ということ徹底していただきたい。 放射能は有効利用できるものであるという、議論のすり替えはやめていただきたいです。	放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
69	1ページ目5、6行目	そもそも、以下の「」内の見解が国民を理解するどころか、無視している。 「国民の理解を得つつ柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら今後のエネルギー・環境政策を遂行するとした。」	<p>国民は原子力全廃を望んでいるのが明らかだ。</p> <p>上記に挙げた「国民の理解を得つつ柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら今後のエネルギー・環境政策を遂行するとした。」</p> <p>の箇所に続く、</p> <p>「エネ環戦略は、1)原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを支えていく使命を担う」</p> <p>など、はなから完全に国民の意見を無視している。</p> <p>頻繁に官邸前デモ等に参加しているが、デモが以下にあしらわれているかを実感した。 大飯原発の際も、国民の意向は無視。 いい加減に真っ当な納得のいく態度を示してもらいたい。</p> <p>表面的に話の観点をそらしたり、ごまかしだらけの政治に国民は怒っている。</p> <p>どうか、ご理解ください。真っ当な仕事をしてください。</p> <p>原発反対。原発廃止を！</p> <p>今回は、以上になります。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
70	1ページ1行目からすべて	原発の維持推進に関するすべての研究を停止し、廃炉、使用済み核燃料の安全な保管方法についての研究にすべての努力を振り向けるべき。	<p>地震国日本で原発はあり得ない。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p> <p>平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
71	1、原子力の安全確保 2、廃炉や使用済み核燃料の処理技術 3、燃料サイクル分野	原発を廃炉にする技術開発し、廃炉にすることで雇用はうまわれるので、世界各国の廃炉にも日本の技術を輸出してこれからの世界をリードしていくべきである。	1、原子力の安全確保は再稼働のためにするのではなく、廃炉にするとときに安全に廃炉に出来るか研究すべきだ。今も東京電力福島第1原発は多くの放射能を出し続けている。巨大な地震やアクシデントがあれば高いところにある燃プールの使用済み核燃料は崩壊する。メルトダウンした圧力容器は高い放射能で未だに近づけないしその処理方法も明確にされていない。昨年、野田首相が収束宣言を出したが私は理解できなかった。東電は廃炉を下請け任せにしているから、こんな危険なものを稼働して利益を得ることしか考えないのだと思う。 2、廃炉や使用済み核燃料の処理技術はとても重要である。核廃棄物は増え続けもうこれ以上原発を動かせないとどこまで来ている。なぜ、経済界や政府はこんな簡単なことを理解できないのか不思議だ。地球が減んでしまってお金を持っていてなんになるのか、もっと、国民に廃棄物の処理がいかに難しいか、情報公開すべきだと思う。ここが日本が生き残れるかどうかの重要な分かれ道だと思う。 3、最終処分場にされそうな北海道の幌延深地層研究所に今秋行っていたが、高レベル廃棄物をガラス固化体にし金属のオーバーバックで覆い、その周りを粘度の厚さ70センチの緩衝剤で覆って埋める模型をみたが、これ1個でどれくらいの費用がかかるのか質問しても担当者は答えられなかった。この施設は莫大な予算で運営されているが、処分は安全なのである、原発は安全であると宣伝するためにあるようなものだ。幌延は酪農地帯、地層は不安定な堆積岩で海であったため、メタンガスなどが発生している地帯だ。過疎につけ込んで核廃棄物を大都市から離れたところに処分場を作ろうとしているのである。また、核燃料サイクルの高速増殖炉は危険なナトリウムを使用しているので事故が起きると水で冷やすことができないので、これを廃炉にすること事態大変である。この廃炉の技術を開発すべきである。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。
72	1ページ下から4行～2ページ7行目まで	原子力委員会が「人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与すること」をその活動の目的に掲げるのであれば、廃炉と除染の技術の研究開発をこそ最優先課題とし、「世界最高水準」の技術を確立すべきである。	エネ環戦略が規制委員会の基準を満たした原発の再稼働を前提しているとしても、原子力委員会は福島第一原発の過酷事故を防ぎ得なかった責任を自らに問い、原発の廃炉・除染技術の研究・開発に総力をあげるべきである。福島事故は地震列島日本における自然災害と原発とは両立しえないことを白日のもとに晒した。3・11の地震・津波がMAXのものであるとは誰も断言できない以上、どのような対策も不確実性を排除できないからである。よって原発の再稼働は断念すべきである。「世界最高水準」の廃炉・除染技術の確立こそ、「人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与すること」という原子力委員会の目的に適い、国民各層からの支持も得られるだろう。また、福島原発のシビアアクシデントを防ぎ得なかった原子力委員会の贖罪ともなるものである。 付け加えて:この見解案は稀にみる悪文である。原子力委員会には国民に「わかり易く説明できる専門家」がいないのではないかと思います。この意見の募集の仕方も煩雑で、応募させないように仕組んでいるのではないかとさへ思う。猛省を促したい。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。 これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4-1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
73	2ページ9行目以下	再稼働そのものが危険です。 原発再稼働を前提とするのはおかしいと思います。	<p>福島原発事故の原因は、津波ではなく地震だったと専門家からもいられています。そもそも地震大国であるわが国において原子力発電所が安全に稼働できるという認識が間違っていると思います。本年12月7日にも新たな地震が起こり、福島原発の二の舞になるのではないかと危惧されました。まだ福島第1原発4号機燃料プールが不安定な状態にある状況で起きた地震です。</p> <p>この地震をきっかけに多くの日本国民が原発はもはや日本にとってふさわしくないと感じたはずで、耐震設計も、目安に過ぎず、どんな地震が起きるか人知の想定できるものではありません。福島事故で多くの人が土地を追われ、避難を余儀なくされています。原発再稼働は、わが国のこのような状況を無視した国策判断です。</p> <p>再稼働よりも、原発廃止です。</p>	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
74	1ページ1行目から13ページ最終行まで	福島原発事故を生じさせた反省に立った研究開発のあり方になっていないので全面的に見直しがひつようです	<p>福島原発事故を生じさせた反省に立った研究開発のあり方になっていないので全面的に見直しが必要です</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故の直接原因の全電源喪失となった場合の訓練について記述がないので必要です ・シビアアクシデント云々と何箇所か出てくるがそうしないための研究が不十分だったから福島の事故が起きたともいえるのでその辺りの研究も必要です ・全般にヤケブトリの感が否めません、3・11までの委員が「エネ環戦略」を上手く利用して自分たちの責任をほおかむりするだけでなく更にこんなことも必要と仰るのはいかなものかというより官僚と一体となった生き残り戦術のように思えてなりません ・「エネ環戦略」はグリーンエネルギー革命の実現に取り組むとかいっていますが、グローバルに見た場合アフリカ、中国、インドの全人口が途上国並みの生活レベルになったら時を考えたならそんな恰好を付けている余裕などないはずです。即ち原子力エネルギーをもっと利用する必要がある時が来るのではないのでしょうか。その時に日本がリーダーシップをとるように福島の経験を生かした安全規制や教育訓練・品質保証システム等も含めて将来を見すえた方針とするようにお願いしたいです 	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
75	在り方の全般――とりわけ「エネ環戦略」について	1. 原子力委員会そのものをなくすことが急務/2. 解体・改編ではなく廃止を求める/3. その上で、エネルギーと核兵器を完全に排除した医療に於ける放射線利用に特化した組織を作るべき	<p>1. その反国家的な企みと、国民の健康被害を認識しながらそれを隠蔽し、アメリカの核軍事戦略体制とそれに結託した日本の戦犯および軍事産業・原発メーカー・電力会社に奉仕した悪行が、すでに全世界に明々白々と白日の下に明らかにされたから。</p> <p>2. この国は「知るべからず知らしむべからず」との愚民政策の下、問題が起こる度、いつも見掛け上の改革に終始してきた歴史があるから。組織名称の変更・代表者や委員長の首の挿げ替えなど包装紙だけを新たにするのではなく、原子力委員会という組織そのものを廃絶。</p> <p>3. いまや国際的なスタンダードとしてエネルギーを原子力に求めるということがなくなったからである。皮肉にも、それは日本が起こした“FUKUSHIMA Catastrophe”が招来したのである。日本における政府機関・御用学者連中・ジャーナリズムの意味を知らないマスメディアの発表・報道と違い、フクシマ第一原発の爆発と3号炉の核爆発は外国では、未曾有の世界に終末的な事態を招いたカタストロフィーと言われているのである。ヨーロッパやニュージーラントなどで幾つもの損害賠償請求事件として、国際法廷に日本の原子力委員会のメンバーを含む多くの日本人を被告とする訴訟が提起されようとしている今、いまだその被告要件を具備した組織とメンバーを温存することのデメリットは国家的に甚大な損失を招く。即刻、当委員会を廃絶し、新たに医療用に限定した「医療用放射線利用委員会」を作るべきである。ABCCに由来する、あるいはアメリカの核戦略の下に飴と鞭で取り込まれた、東大・長崎医大・福島大・広島大・東工大・大阪大・京都大(一部の準教授・助教を除く)の学者を含まない学者と、原発マフィアとして取り込まれていない有識者・言論人・市民代表を含む、完全に政府や経済産業省・文部科学省・科技厅から独立した科学的・中立的な組織を立ち上げるべきである。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>なお、原子力委員会については、「原子力委員会見直しのための有識者会議」で検討が行われ、平成24年12月18日に報告書が取りまとめられています。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
76	5ページ15-17行目	「もんじゅ」関係計画は2012年12月で終了させ、2013年3月末までに、これまでの目標と成果について、報告書を発表すること。	(案)には、「年限を区切った研究計画を策定・実行し、成果を確認のうえ、研究を終了すべきである」と記述されているが、それではいつになるのかわからず、手ぬるい。既に当初計画より大幅に遅延しており、これ以上延期しても得られるものはほとんどないことは、科学的所見により明らかとなっている。予算を有効に活用するためにも、「もんじゅ」については、即刻停止とし、今後どのようにしていくかを別の角度から検討すべきである。 なお、今回の見解案は、13ページにもわたり、だらだらと記述されていて、悪い提案書の見本でしかない。要点をまとめ、多くとも4ページ以内の簡潔な文書に改訂されることも必要不可欠である。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
77	原子力を動かす前に核のゴミの処理方法を研究するのが先	人間社会で一番大切な事は命を脅かす開発をやってはいけない。 核のゴミは原発を稼働すれば増え続けいまの貯蔵庫も6年もすれば満杯になる 研究すべきは核のゴミの処理方法である。	日本は人類史上初めての被爆国であり、被爆による苦しみを味わったにもかかわらず、原子力の平和利用という言葉に騙され地震大国にそれも津波が襲ってくる沿岸部に建設している。 絶対壊れないという保障はないし安全な原子力発電などありえない。 ひとたび放射能がまき散らされれば目に見えない放射能から身を守ることはできない。核廃棄物の処理方法が開発されない現在原子力開発などしてはいけない。まず日本にあるすべての原発を即時中止廃炉にし命を守る政策(自然エネルギー政策)にすべきだ。 研究をするなら福島原発による被爆の実態について研究するのが政府として果たす役割ではないか。原発の研究は止めるべきです。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
78	1ページ	エネ環戦略は政府方針と矛盾し原子力推進のための戦略となっており、時期について明記されておらず戦略としての体をなしていない。この在り方についても、基本的に推進のみについての在り方であり承伏できない	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指すとして最初に記し、その上で原子力研究のあり方として、安全性が確認された原子力発電を重要電源として活用するとした「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえとあるが、これは全く矛盾する戦略であり存在そのものが問われるものである。</p> <p>安全性の確認とは、事故が起こらないこととは全く異なるものである。事故が起きた場合の事を想定していないのは、戦略の体をなしていない。</p> <p>これまでの原子力戦略の基本は原子力の平和利用であり、安全性確保が至上命題であったはずである。にもかかわらず今回の福島のような事態を招いた事に対する基本的な認識が全くない。今後の原子力研究開発の戦略としては、廃炉の研究、技術開発および使用済み核燃料の最終処分を第一とすべきであり、そのための具体策を明示すべきである。</p> <p>また、それぞれの項目に期限を明記しないのも戦略の名に値しない。</p> <p>あえて言うならば今回の戦略のうち、1)3)5)は単に方針を抽象的に表現したものであり、具体策は見えない。また2)はエネルギー・環境戦略とは関係のない、除染利権確保のために入れたとは思えない項目であり、4)は原子力開発のための大儀名目に過ぎない。</p> <p>使用済み核燃料の最終処分は核燃料サイクルの問題とは異なるものである。核燃料サイクルの研究開発の進行とは関係なしに推進すべき重要課題であるにも拘わらず戦略をこれと絡めるべきでない。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
79	全般に対して	原発廃止、自然エネルギーへの転換を促進	<p>地震国日本に原発は危険すぎです、即廃炉にしてください。そして早く核のゴミの最終処分方法を決めてください。福島の事故から学んだなら考えつきそうなものですが。</p>	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。</p> <p>平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
80	・5頁3-2.高速炉サイクル、先進廃棄物処理技術 ・8頁6.核融合、量子ビームテクノロジーに関する研究開発	・福島事故を受けた後の発想になっていない。 ・30年代に原発ゼロとし、原発に依存しない社会の構築の方向は示されており、それを受けた研究開発の提言になっていない。	<p>まず、優先的に取り組まなければならないことは、原発の安全な廃炉に向けた研究開発と、廃棄物の保管、処分の研究である。2030年代に原発をゼロとし、原発に依存しない社会を構築していく方向が示され、時期の早い遅いは別にして、多くの国民の意思として廃止の方向に進もうとしているところである。</p> <p>にもかかわらず、高速増殖炉「もんじゅ」を「将来世代が享受すべき安全性や環境適合性を備えた原子炉の研究開発にどのように寄与できるか」との位置づけで、年限は区切るとしながらも、存続させ研究を維持しようとしている。たとえ安全性の高い(と考える)原子炉であったとしても、その研究開発はもはや必要なく、今後の原子力政策の方向に反する。もんじゅは直ちに廃炉とし、これまでの成果(失敗)を整理し、それを後世代の参考とする整理をすべきである。</p> <p>また「先進的な燃料処理技術」が、廃棄物の無害化を指すのであれば、まず、本格研究着手前にその可能性を、段階を踏んで多様な研究者間で十分議論すべきであり、下から5行目あたりに記述されているとおり、それが「投資に対して国民の共感が得られるものか」国民的議論が必要である。このことは他の研究開発についてもいえることである。</p> <p>核融合等に関する研究開発も同様である。核融合を目指すことはまず否定した上で、必要であれば関連他分野の基礎研究を進めるべきである。当然それに向けられる人材・予算はその基礎研究に見合うものかどうか、前述の国民の共感が必要であることは言うまでもない。</p> <p>基礎・基盤的研究については、記述されているとおり、「今後の廃炉や廃棄物処理の取り組みの重要性が増し、それを最重要課題とすべきであるから、それを前提として「十分検討」すべきである。人材育成は、廃炉等に向けた研究開発に取り組むことで、その社会的意義や十分な体制を整えることで、十分可能である。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p> <p>平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであるとし、その際に留意すべき重要な点を示しています。</p> <p>「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。</p> <p>本見解案3-2において、最新の科学的知見を活用した研究開発の目標設定と取組の進め方についても社会の求めるところを絶えず確認し、それらを踏まえて「もんじゅ」などの高速炉技術を活用した研究開発の進め方を見直しながら、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究に係る取組を着実に取り組んでいくべきとしています。</p> <p>核融合の研究開発は、多様な産業における分野別の研究開発との連携や、その成果の幅広い科学への応用により、原子力以外の学術、産業の活性化に寄与することが期待されています。</p>
81	1. 原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化について(2ページ8行目以降)	原発稼働の安全より、安全に廃炉できる研究開発を	<p>原発について、安全の確保はどんな場合においても当然のことと思いますが、どうやって安全を確認していくのが問題だと思います。この見解は原発を稼働させるための安全ばかりを言っているような気がします。</p> <p>日本は地震国です。311以降も大なり小なり各地で地震が頻繁に起こっています。その国土の上に原発があること自体がもうすでに安全の基本条件から逸脱している思います。</p> <p>政府の「2030年代に原発ゼロ」というのを実現するためには稼働させないで、今から廃炉に向け、原発はもとより、地域住民、地域の自然、経済に配慮した安全確保とはどういうものかの研究開発をお願いします。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
82	3. 核燃料サイクルに係る研究開発 3-2. 高速炉サイクル、先進廃棄物処理技術(5ページ12行目からの段落)	「もんじゅ」と核燃サイクルについて	もんじゅも動くあてがなく、核燃サイクルが破たんしている以上、「研究開発機関は、当面は国際的な協力の下でこうした将来世代が享受すべき安全性や環境適合性を備えた原子炉の研究開発の取組に対して「もんじゅ」がどのように寄与できるかを明確にして、その成果を確実に手に入れるための取組を構築し、年限を区切った研究計画を策定・実行し、成果を確認のうえ、研究を終了すべき」というのは、ありえないと思いますし、国際的にも大変迷惑な話だと感じます。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
83	4. 原子力利用の人材と技術を支える基礎・基盤研究開発(6ページ以降)	廃炉や除染に向けた技術・研究開発を	<p>今、私たちに必要なのは「原子力利用」ではなく、廃炉に向け、作業する作業員、隣接する地域に対し、健康と医療、除染等の環境対策を十分に研究・開発するための努力を望みます。</p> <p>放射線科学、放射線医療等はそうした積み重ねの中から新たな知見が出てくるでしょう。それも「利用」という観点ではなく、「放射線リスク」として私たち庶民に有益な情報を得られるようなものでなくてはならないと思います。</p>	<p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p> <p>これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4-1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。</p> <p>放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
84	原子力研究開発の在り方について	今後の研究開発を凍結すべし。核燃料最終処分場の決定に専念して、速やかに終了を見届けるよう研究員の義務に負わせる。福島第一原発の瓦礫の焼却処理を即時停止すべきと研究員から全国民に発表する事が必要	今後の研究開発を凍結すべし。そして核燃料最終処分場の建設地決定に専念して、責任をもって速やかに終了するまで見届けることを現在の研究員の義務に負わせる。 また福島第一原発で出た瓦礫処理による放射能の二次汚染をこれ以上増やさないために、焼却処理を即刻中止すべきだと研究員から全国民に発表する必要があります。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。
85	全体的に	まずはここまでの総括、反省をすべきである。	・ここまでの総括 原子力船むつ、新型転換炉ふげん、高速増殖炉もんじゅ、六ヶ所村再処理工場、そして核融合など、各プロジェクトの当初の計画(期日、予算、技術的目標)を明示し、現実との比較を行い、いかに原子力プロジェクトが失敗してきたかを明示すべきである。 ・体制について これらプロジェクトの多くは(旧動燃などを吸収合併した)原子力研究機構によるものである。今後についても、これを中心に進めるということとはあり得ない。 ・進捗などのチェック、打ち切り基準の明確化 これらがずるずるとしているのも、明確なチェック、レビュー体制がないからである。 目標に達しなかったものについては打ち切るといった体制、仕組みが不可欠である。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
86	1. 原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化	原発の再稼働を前提にした、甘い見解。原発をまず「止める」ことから始めないと。	日本は地震の巣のような地域にあり、東日本大震災以来、活動期に入ったと言われる。通常でも危険なのに、地震の活動期に原発を止めないなど、あり得ない。 もし、稼働中の原発の下、もしくは近隣で大事故が起これば、福島のとびでない放射能が大爆発で飛び出します。そうなれば、日本の存続さえ危うくなります。 震災がなくても、原発は重大事故の危険があるし、事故がなくても、放射性廃棄物は溜まり続けます。 一刻も早く、原発を完全に止めるための見解を示してください。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 現在、原子力規制委員会において、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓や最新の技術的知見、国際原子力機関等の定める安全基準を含む海外の規制動向等を踏まえ、シビアアクシデント対策に関する基準を含めた新たな安全基準を策定する作業が行われていると承知しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
87	この見解についての個別的なコメント及び全体の内容について回答する。個別の詳細箇所の見解のみ求めることは、求める側の思考の枠内に押し込めることであり、公正さを欠く。	見解の前提の「エネルギー・戦略会議」そのものが政府の方針に依存する性格があり、現在の脱原発の閣議決定を行わない政策のもとではコメントは生かされないと考える。詳細は以下。	コメントはあまりに多く、制限内で箇条書きに記入する。 1. エネ環戦略は安全確保の至上命題としているが、これは原子力推進が前提であり、これの検証なしで収束されたとする政府の見解を追認するもので、弱者である子どもたちを含む多くの原発事故の被害者を無視しており、許されるものではない。 2. 福1事故の犠牲者の自宅への帰還の前提となる除染およびその技術開発は、その負担コストが大手のゼネコンの利益となっている現実がある。除染は放射能の移動でしかなく、時間の経過とともに周囲から放射能が移動して、除染の目的は達成されず、発生した汚染土等の保管場所の確保がなされていないのが現実。被爆を避けるには避難しかない場合でも費用等の問題で、被爆を容認していることはこれも許されるものではない。 3. 「もんじゅ」は「夢の原子炉」とされてきたが事故で再開のめど立たず、1年の維持費は18億円を超える。これを国際協力の下で高速増殖炉開発の成果を取りまとめるとしているが、これは負の成果の観点からの見直しが必要である。 4. 原子力発電の安全性確保に関して終わりのない旅に例えて推進するとしているが、この修辞の背後には膨大な国民のコスト負担が前提。しかも安全神話は原発推進派と国の策略であったことは明らかで、真実を隠蔽し、政府及び原子力推進する業界は全く信頼されない事態になっていることへの反省はない。 5. これらのコメントは審議の参考とし、個別の回答はしないとあるが、それを当然とする根拠は何か、お知らせ願いたい。2000年に「21世紀に向けた標準化の課題」に関する報告書へのパブコメに応じたときは、それでも担当者の返答があり、それに満足しなかったために再コメントをしたが、ナシの襟であった。これに学んだのかどうか、是非回答をお願いしたい。これらは公的組織である原子力委員会の国民への義務である。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
88	4ページ21行目	「その場観察を可能にする革新的な計測技術～そして対処技術の研究開発を進めて」を、「これらの技術を効果的に活用するための研究開発を進めて」に修正する。	乾式貯蔵容器による使用済燃料貯蔵の場合、一度使用済燃料を装荷すると通常は長期にわたって蓋は開放されない。この間における安全確保及びそのモニタリングは重要と考えられるが、その方法は記載の方法以外でも構わないと考える。 また、「その場観察を可能にする革新的な計測技術」が乾式貯蔵容器内部を対象としている場合、密封性や放射線環境を考慮すると内部の透視やアクセスによる計測は技術的な困難性が高いと考えられる。 以上のことから、方法を限定して記載するよりも、前段の「施設・設備の長期的振舞の予測や余地の技術の効果的活用」に依存せざるを得ない。」を受けて、「これらの技術を効果的に活用するための研究開発を進めて」とする方が適切と考える。	ご意見を踏まえ、見解文案を修正することとします。
89	全部	原子力発電所はいりません。不要です。即廃炉。放射能除去の技術は11月2日に、日本政府が受け取ったベルギーのケシェ財団の技術を用いること。	原子力発電所はいりません。不要です。即廃炉。 いまだ福島事故は収束しておらず今も尚、昨年以上の放射能を放出し続けている。これ以上、日本のみならず、世界を地球を宇宙を汚すことはあってはならない。 全ての原子力発電所を即刻、停止し廃炉にする。 技術開発は廃炉に向けての作業に専念すべき。 また放射能除去の技術は11月2日に、日本政府が受け取ったベルギーのケシェ財団の技術を用いること。 現在行われている除染は汚染に過ぎない。水で流したり、保管場所を変えているだけで、放射能が分解されなくなったわけではない。 また放射能を食べるバクテリアが存在する。 原子力発電所に限らず、原子力は不要です。フリーエネルギー等、コストがかからず、かつ安全なエネルギーが開発済みである。それを用いるべき。 またケシェ財団からの技術提供を受けたことを公にすべきである。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4-1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
90	3-1(4頁3-1第2段落)	直接処分については、国の方針を踏まえ、研究開発機関がその成立可能性を判断したうえで、役割分担を明確にして進めるべきである。	直接処分の研究については、「事業者および研究開発機関が進めるべき」とあるが、事業者の定義が不明確である。(現状の枠組みでは、NUMOはガラス固化体の最終処分の実施主体であり、電気事業者は、全量再処理することを条件に運転の許可を得ており、いずれも直接処分の研究を行う位置づけが明確でない。) 国の方針を踏まえ、研究開発機関がその成立可能性を判断したうえで、役割分担を明確にして進めるべきであり、その上で、事業者が何を指すのか明確にすべきである。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 直接処分については、国内での研究開発が緒に就いたばかりであり、研究開発の進展に応じて役割分担を含めて進め方が具体化されていくものと承知しています。
91	3-1(4頁3-1第3段落)	「地層処分に係る超長期安全確保の基盤となる深地層の科学的研究、処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化に関する研究」は事業者ではなく、研究開発機関が主体的に行う研究ではないか。	原子力政策大綱(H17)においても、「NUMOには、高レベル放射性廃棄物の最終処分事業の安全な実施、経済性及び効率性の向上等を目的とする技術開発を計画的に実施していくことを期待する。また、日本原子力研究開発機構を中心とした研究開発機関は、深地層の研究施設等を活用して、深地層の科学的研究、地層処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化等に向けた基盤的な研究開発、安全規制のための研究開発を引き続き着実に進めるべきである。」とある。 NUMOが主体的に行うことと、国の研究開発機関が主体的に行うことが明確にわかるような記載とすべきである。	平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」を踏まえ、地層処分技術の確立に向けた研究開発の在り方を明確化することとし、見解文案を修文することとします。
92	もんじゅについて	もんじゅによる転換処理研究は無意味である。即時に廃炉を	分離変換技術は、使用済み燃料から(長寿命高毒性)アクチノイドを抽出し、照射するという技術が必要である。 前者については、再処理の行き詰まりから、技術的さらには工学的、経済的にみあうものとはならない。また、核燃料サイクルではなく地層処理が採用される方向にある。 このため、もんじゅを利用した核転換実験にはまったく意味がない。即座に停止すべきである。 いつまでも継続し、負債ばかりを増やしてしまった過去の失敗から学ぶべきである。 「分離変換技術に関する研究開発の 現状と今後の進め方」 http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/sonota.htm も参照されたい。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。 分離変換(消滅処理)技術は、性能目標を満たして実用化できれば、放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、国内外で様々な研究が進められています。「革新的エネルギー・環境戦略」では、専焼炉等の研究開発を推進するとしており、原子力委員会は性能目標を満足し、実用化が見通せる規模の技術実証が可能となるまでの間、基礎・基盤研究として進めることが適切と考えます。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
93	全部	日本のどこにも原発はいらない。	活断層があるないは関係ない。日本という国土は、冷静に考えて原発を立ててはいけない地震大国です。いますぐに廃炉作業を始めるよう強く要望する。	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p>
94	4. 原子力利用の人材と技術を支える基礎・基盤研究開発	今後も原子力発電を続ける事を前提とした研究開発の継続は、脱原発を願う国民の願いに逆行するものです。廃炉技術に特化すべきです。	原子力発電を稼働させないならば、必要となる研究開発は極めて限定されます。今、真に求められているのは安全な廃炉技術のみです。脱原発を願う多くの国民の希望に背を向け、福島第一原発事故を理由とした、火事場泥棒的な研究開発の推進は容認できるものではありません。	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p>
95	5. 放射線利用	放射線の食品照射には反対します。福島第一原発事故の影響を「不安」だけに矮小化しないで下さい。	なぜ、医療分野での活用の記述中に、さりげなく食品への照射を紛れ込ませているのでしょうか？食品への放射線照射がどうしても必要な技術とは思えません。また、「東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により放射線の健康影響に対する社会的不安が増大している」とありますが、増大しているのが、「実際影響」ではなく「不安」と決めつけているのは何故でしょうか。「科学的知見に基づき放射線の健康影響を分かり易く説明できる専門家」とは、どのような人材を指すのでしょうか？事故の被害を出来るだけ小さく見せようと腐心し続ける一連の集団のことでしょうか？そのような専門家は単に不要というにとどまらず、国民に不利益をもたらします。	放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
96	5ページ4行目～6ページ1行目「3-2. 高速炉サイクル、先進廃棄物処理技術」	高速増殖炉実用化に向けた研究開発は中止して、「もんじゅ」廃炉に向けた技術開発に専念すべき	<p>福島第一原発の事故で、地震の多い日本に原子力は適さないことが証明されました。高速増殖炉のような特殊な原子炉を実用化するための「実験」を日本で行う必要はありません。そのような実験はもっと地盤の安定した国にお願いすべきです。日本の高速増殖炉は、一刻も早く安全に廃炉にすることこそが国際貢献です。</p> <p>世界的に見ても原子力が下火になっているのに、核燃料をリサイクルする意義が見当たりません。唯一考えられる意義が核兵器への転用ですが、それでは「国際社会との関係で核不拡散と原子力の平和的利用という責務を果たしていく」という建前と矛盾し、国際的にも非難されるでしょう。</p> <p>廃炉には実用化と同様の技術的課題があると思われます。日本に国力があるうちに、廃炉に向けた研究に取り組まないと手遅れになります。</p>	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
97	7. 原子力の研究開発に取り組む上での特記事項	原子力発電の継続を前提とした研究開発は不要です。即時の原子力からの脱却がわが国が事故から世界に発信すべき教訓です。原子力研究開発機構は廃炉技術の研究に特化すべき。	<p>原子力発電の継続を前提とした記述が散見されます。脱原発を願う多くの国民の願いに逆行するものです。</p> <p>「東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の経験と教訓を世界と共有することにより、世界の原子力安全の向上に貢献していくことは、我が国の果たすべき責務であるから」のような、牽強付会はやめて下さい。世界から原子力発電所をなくすことこそが、事故の経験と教訓であり、わが国のはたすべき責務です。</p> <p>「我が国及び世界における原子力利用の展開の在り方や原子力のもたらす社会的影響についての社会学、政治学、経済学的分析、原子力という技術の倫理的側面の分析等、人文社会科学分野の見地からの研究がより一層拡充して行なわれる」今後も何とか原子力を続けようとするために、文化系も動員しようということでしょうか？全く不毛な提言です。</p>	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p>
98	全体的に	総花的すぎて何を削って何に重点配分するのが見えません。	<p>原子力技術の継承を願っている者の一人です。</p> <p>さて、ご見解を拝読すると、原子力研究予算が10倍になった気がします。</p> <p>よくわからないのは、原子力委員会に求められているのは、研究予算が大幅に増えることを見越した見解の立案なのでしょうか？ それなら現在のもので良いと思います。</p> <p>ですが、もしも研究予算は大幅に縮小する局面での立案であれば、こんな総花的な作文をしていたら、残すべき技術のための予算も切り捨てられるんじゃないでしょうか？</p> <p>あと、失業者の私が言うのも僭越ですが、作文も見直した方がいいと思います。例えば、真っ先に挙げられている「1. 原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化」の安全文化のくだりって、唐突だし、研究開発とのつながりが全く見えません。その次の「更になすべきことはないかをレビューし」というのも研究開発のネタがないように読めますね。1ページ程度を費やして、結局、シビアアクシデントと社会学関係、高経年化評価、あたりを重視するということなんではしょうか？ それなら、そのようにもっと平易に書かれたらと思います。内容には賛同しかねますが、エネルギー環境戦略の報告書を少し作文の参考にされることをおすすめします。</p>	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
99	5ページ、12から18行目	高速増殖炉もんじゅはただちに廃炉にすべきである。	見解案には、もんじゅについて「年限を区切った研究計画を策定、実行し、成果を確認の上、研究を終了する」と書かれているが、ただちに廃炉にすべきである。高速増殖炉は事故が起こると原発以上に危険であり、運転には莫大な費用がかかる。多くの国ですでに開発が中止されていることから、存続のメリットはないと考えられる。これ以上運転を継続しようとするのは、大きなプロジェクトをやめる決断ができないからであると考えられない。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
100	11ページ(4)人材育成について。	人材育成に置いて、これまで、国及びアメリカの既得権益組織による圧力によって一過的に使用せざるを得なかった、発電のための燃料としての核の研究はもう必要ない。	今後は廃炉技術処理技術者育成にベクトルを傾け、技術利用そのものを安全で小害な廃炉方法、使用済み燃料の処理をより小害で、来世に顔向け出来る方法を研究するのが原子力技術である。 対して発電、使用する技術＝惰性、危険、ネガティブ、既得権益集団の悪意的な金儲けのための技術であるという認識はもはや一般論。 今後の原子力技術は ケジメをつける。使用した責任を来世に対し全うする、原子力を世界から無くす事こそ、技術革新、その方向の研究がポジティブで人間的な研究であると位置づけ、人材を育成すべきであると思う。 それがあなた達の残された使命だと思います。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 原子力委員会は、平成24年11月27日に「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について(見解)」を示しました。この見解の中では、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた教育や今後増加する廃止措置に係る人材の需要を見越した人材の育成を求めています。
101	1ページ8行目から10行目	東京電力福島第一原子力発電所事故の甚大深刻な被害・影響に鑑み、従来の原子力政策に係る利得配分の不公正や不透明性を、国際的に妥当な倫理、良識、人権水準に照らし猛省することが原子力政策の最重要課題。	第一点。「エネ環戦略は、1)原子力の安全確保は至上命題で?あり、高度な技術と高い安全意識を持った人材か?それを支えていく使命を担う」とあるが、言わずもがな。専門性を隠れ蓑に必要な情報公開を放棄したツケが原子力技術の健全な進展を阻害し、原子力設備の不必要な劣化を促進した事、東京電力福島第一原子力発電所事故発災時の被害損害規模を著しく拡大する結果を招来する直接的間接的な誘因となった事はどれほど猛省しても足りるものではない。 今後我が国原子力施設の安全性確保に関しては寧ろ、原子力専門集団に属さない哲学者・宗教者・文学者など人類に普遍的な人間性をめぐる思索と視野を有する識者にゆだね、何よりもまず、不偏的中立的な立場での論議の場を開き、東電事故の真の責任の所在を解明することを端緒としない限り、安全性確保を史上命題に掲げた原子力研究開発の健全な進展には重大な懸念が残る。 第二点。「東電福島原発事故により避難を強いられている福島の方々の一刻も早い自宅への帰還」とあるが、何故に「自宅」への帰還が目標に設定され得るのか理解に苦しむ。人々の絆を寸断した放射能汚染事故によって被災した福島県民200万人にとっての最優先事項は、人間性の回復、事故によって喪失せしめられた人間としての尊厳の一刻も早い回復であり、それは自宅に住むか否かの問題と一義的には全く無関係である。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
102	全頁、全行	見解案は原発再稼動を前提としており、評価に値しない。	<p>たかが電気をつくる為に何故人の力で制御出来ない原子力を利用するのか？ チェルノブイリ、福島第一原発事故は地球規模の放射能汚染が発生している。 しかもこの汚染は万年単位で続くとされている。 見解案でも述べている通り人は間違えるものであり、天災も必ず起こるものだ。 この前提に立てば原子力発電そのものが行ってはいけないものであった。 核燃料棒の処分も処分場も目途が立たず、トイレの無いマンションと揶揄されているのも周知の事実である。 未来の地球を考えれば今なすべき事は全ての原発の再稼動停止、原発の新規工事も全て取りやめ、そして可能な限り早急な廃炉作業であろう。 また所謂除染も実態は移染に過ぎないのだから、高濃度汚染地域はその土地は残念ながら見捨てるしか方法は無いであろう。 そして現実を考えれば福島第一周辺を放射能汚染物の廃棄場所にすしか方法が無いと考える。 勿論この対象地域に住んでおられた方々には誠意を持って説明し、且つ充分な補償を行う必要がある事は言うまでもない。 放射能汚染を拡大させる瓦礫の広域処理などもっての外である。 核燃料の再利用(再処理)の研究も今迄何十年なんの成果も上がっていない事を見れば恐らく不可能な事と判断されてしかるべきと考える。 歴史から見ても日本の一番大きな欠点は権力者が自分の面子にこだわり、失敗を認めず更に失敗を隠蔽する為屁理屈や嘘をマスコミ等を利用して世間に流し体面を保とうとする事にある。 しかし昔と異なり今はネットで真実の情報が流される時代となった。 多くの国民が新聞やテレビの報道姿勢を懐疑的に見るようになってきている。 そしてこの騙されない民の数が日ごと増加している。 このパブコメ募集も選挙期間中に目立たないように行うのもどうかと思う。</p>	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
103	1ページ8行目から23行目まで 1ページ24行目から2ページ6行目まで	原子力の安全は至上命題であり、とあるが、原子力の安全は人類では不可能なことが福島原発事故の収束ができないことから明らかになっている。今後、福島原発事故のような悲惨な実態を再び引き起こしてはいけない。	<p>原子力は放射線が、細胞の分子の接合の役割の電子をはねのけ、核崩壊の熱を利用している事を基本にしている事が、私達人間の細胞や、動植物等々の細胞をも破壊することになる。 時間をかけて、すべての生命や、植物、物体を根本的に絶滅していく力を放射線は持っている。原子力(放射線)によって、エネルギー・医療、産業、農業等々を発展させていくことは、破滅の道と言える。子孫の細胞を変異させ、やがては絶滅していくと考えられる。</p> <p>原子力開発は、今までに生まれた核廃棄物や使用済核燃料、核物質の保管・管理の為にされるべきで、利益追求のために開発するべきではないと考える。</p>	<p>放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
104	1ページ8～11行目、18行目	安全な原子力というのは存在しないことが、今回の福島原発事故で判明しています。もんじゅも廃炉に向けて手続きを進めていくべきです。	福島第一原子力発電事故により、これまで隠されてきていた、原発内での様々な故障や事故、安全性の疑問が広く知られることとなりました。安全な原子力発電所というのはこれまで存在はしておらず、廃炉にも時間とお金がかかり、出された核のゴミは永久的に管理されなければならないやっかいなものです。人の力でコントロールできない原子力はもはや廃止にするべきで、今後の研究はその廃炉と今ある核廃棄物の処理のあり方に力を注ぐべきだと思います。もんじゅはこれまで様々な故障が起こっており、実質役には立っていないことが明らかなので、廃止に向けていくべきです。 また、原子力を他国に推し進めることは、他国での従事する作業員の被曝を起こし、その国に福島と同様の事故のリスクを負わせることになるので、凍結するべきです。 福島避難している人に、無理やり帰宅を勧めるのではなく、安全な地に避難させる手続きの方をまずは最優先して欲しいです。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を旨とした研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。 放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。
105	10ページ7～11行目	たとえ研究開発の分野であっても、推進側と規制側とが「協調・協力」するような体制はとるべきではない。「国際競争力」の向上、「産業界の独自性及び知的財産保護」は目指すべきでない。	上記した対象箇所は、技術開発の効率化・低コスト化を目的として、規制行政の独立性を保つことを条件に、推進側と規制側とが「協調・協力」する体制を確立すべきであることを述べているものと解される。 しかしながら、規制行政の独立性を担保するための具体的な施策は何ら提示されておらず、そのような独立性の担保が現実的に可能であるとは考え難い。推進側と規制側との癒着がこの分野における安全文化醸成の最大の阻害要因であったということが、今回の原発事故から得られた最も大きな教訓であることを考えれば、このような「協調・協力」の推進は、原発事項の教訓を全く活かすことができていない、効率化・低コスト化といった言わば「経済性」を優先するがために「安全性」を蔑ろにする実に愚かな施策であると言わざるを得ない。 また、そもそも今後の原子力研究を通して担うべき日本の役割が、現在、世界中に存在している全ての原発の安全性を最大限に高め、世界中のどの原発においても今回のような悲惨な事故を二度と起こさせないようにするための言わば「安全化技術」の開発・提供にあることを考えれば、本来、開発された全ての技術は全ての原発保有国に無償で公開すべきである。にもかかわらず、「経済性」を優先して、「国際競争力」の向上と「産業界の独自性及び知的財産保護」を目指すというのであれば、今回の事故を起こした当事者国として、放射能汚染を及ぼしてしまった世界各国に対してあまりにも無責任であり、事故に対する何の反省もないと言わざるを得ない。 以上の理由から、推進側と規制側とが「協調・協力」するような体制は厳に慎むべきであり、また、「国際競争力」の向上、「産業界の独自性及び知的財産保護」は、決して目指すべきでない。	原子力安全規制行政に必要な専門的能力は、様々なツールを作成・利用する研究開発活動を通じて涵養されていきます。こうしたツールの開発・検証や装置・物質の特性測定等は研究開発機関の主務であることから、国は、こうした取組を安全規制機関において独自に行うよう体制を整備すべきかを検討し、制度整備を行っていく必要があると考えます。なお、国際社会の標準的な考え方は、安全規制機関が独自にツールを研究開発することは実際的ではないものの安全規制に用いるための研究開発を安全規制機関が行うべきであること、安全規制機関の要員が研究開発機関による研究開発活動に参加して専門家としての能力を涵養すべきであること、研究開発機関で開発された様々な解析ツールを利用することが効果的、効率的である場合には、安全規制機関は、推進と規制の独立性の観点から、こうしたツールを使うプロトコルを定めて使っていくべきであることと整理できます。誤解のないよう、見解文案を修文することとします。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
106	全体。(7p8行目～)	分かりにくい。(新たに完璧な安全神話の広め方、世論誘導の研究をしようとしているように見受けられる)	まず見解案全体が実に行政文書らしく難解。原子力開発という、国民全体の安全に関する重要案件ついて、IQ100以上、大学卒業程度の学力が無いと理解できないような文章で見解案を作成し、パブリックコメントを求めるという方法自体、既に広く国民に理解を求める、広く意見を求めるという姿勢に欠けている。また期間の設定についても、国全体が総選挙で騒然としているこの時期の数日間だけとは、前記同様広く国民の意見を求めようという真摯な姿勢に欠けている。このような方法と文章の中で「また、安全に対する多面的な理解の必要性が求められ、人間や組織に対する信・不信に係る感情に起因すると認識される「安心」のメカニズムの解明など、従来の原子力研究の枠を超えた領域における研究の重要性も指摘されている。(7p8行目～)」と書かれても、国民を欺くための新たに完璧な安全神話の広め方を研究しようとしているようにしか見えない。実際それがこの文章の示す具体的内容なのではないか？	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
107	40921	原発はいらない 電気ごときに命やふるさとや自然、生きる根源を汚染破壊されたくない 一度起きた事故を収束出来てないくせに再稼働などあり得ない 今すぐ原発は廃止すべき	私たちは東電、日本政府に毎日毒を食わされている それは何十年も何万年も続く 何代にも渡って悪影響が出るのはチェルノブイリで分かっている 安全な原発などない 仮にあったとしても地震大国では存在し得ない 原発がなくても化石燃料を燃やして十分やって行ける 原発がないとやっていけないなどの騙しはもう通用しない 一部の利権既得者のために多くを犠牲にしてきた 国は東電を守って、国民を犠牲にし続けている 子供を若者を汚染させて国の未来をどうして行こうというのか	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
108	全部	大飯原発の即時停止、そして全原発の即時廃炉。これ以外に選択肢はありません。	福島第一の惨状、そして、事故が実際には全く収束していない状況をかんがみると、原発を動かすなど愚の骨頂です。 廃炉、事故処理のコストを含めると、原発のコストは天文学的に高くなります。即時撤退こそ国益にかないます。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
109	2ページ目、9～12行目	「安全な原発」の稼働よりも廃炉に向けた技術開発への研究促進を求めます。	該当本文内において「原発に依存しない社会の一日も早い実現」とされていますが、それならば「安全性が確認された原子力発電所は稼働させ、重要電源として活用していく」事よりもむしろ、後半で記述されているように核廃棄物の処理及び廃炉処理に必要な技術開発の促進を一番の目標とされた方が、これからの数十年、100年という長いスパンでの未来を考えた時に、「原発に依存しない社会の一日も早い実現」が可能になるのではないのでしょうか。 しかしながら原発の稼働にこだわっている限り、その「脱依存」実現にはいつまで経っても到達できないと思います。我々一人一人の人生に残されている時間は皆ひどく限られています。今決断して実行に移せる事も、その多くはいわば次の世代に引き継ぐ為の用意にしかならないでしょう。ですから、今の限られた時間の中で私達が理想とする未来を作るためにまず何から行っていかなければならないかを、今一度よく考えて頂きたいです。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。
110	全文	福島第一原発が破綻し、エネルギーを原子核から取り出す危険性が付きつけられた。各原発の建物内に使用前燃料棒の1億倍の放射線量を持つ使用済み燃料がある。この処理方法の目途がないまま進める方策は皆無のはず。	原子核の改変には莫大なエネルギーを伴います。それを人類の福祉のために使えないかと取り組まれた平和利用であったと思います。しかし、反応させたウランと同じ重さの使用済死の灰ができる。100万キロワット原発が1日に出す死の灰は3キログラム。大飯原発3、4号機が1日に出す死の灰は7キロ。エネルギーを取り出せば必ず1億倍の放射線量を出す死の灰を作る。 これを核燃料サイクルで処理しようという計画が述べられますが、もんじゅも再処理工場も破綻した中で、どのようにサイクルできるでしょうか。今後は、一切の死の灰を生じさせないことを前提に、苦しいゴミ処理を人類の使命として取り組むほかありません。この「在り方」の中で、もっとも認めてはならないことは、1ページ本文2行目の「・・・安全性が確認された原子力発電を重要電源として活用する」という「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえること自体が誤りだと思う。 これらの文章を読んでいると、「破れ傘」の破れ残りあるいは破れて垂れ下がった布部分に、実態のない虚しい言葉が書き連ねてある印象をぬぐえません。 なぜ、原子力発電に関わる国策は間違っ、国民を苦しめ大きな負担を負わせてしまったと謝ることができないのかと思う。 その上で、環境負荷の最も小さい方法で放射能を閉じ込めることを考えなくてはならないでしょう。「核」はできるだけそっとしておかなくてはと思います。悪魔が飛び出してしまいます。 最近「原爆調査の歴史を問い直す」(市民科学研究室)「核の海の証言」(新日本出版)を読みました。核を社会に取り込む限り「情報の隠蔽・被害の矮小化・切り捨て」を伴わないではないことを学びました。	平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。
111	全ページ全行	このやり方は良くない	12月5日から11日まで広く国民に意見募集と言いながら、募集発表が5日から。できるだけ数を集めたくない、話を聞きたくないという姿勢が丸見えます。 夏に募集したパブコメの数に恐れをなした、という説も頷けます。 そもそもが国会同意人事であるにも関わらず、今年野田総理が一存で決めてしまった規制委員会の存在がおかしい。	パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
112	全ページ	原子力政策は即刻やめて撤退する方向に訂正してください。もんじゅの研究は unnecessary です。原子力の技術等は廃炉事業に切り替えて人材育成や技術革新に努めてください。放射線利用も最低限にしてください。	募集期間が短すぎる上に広く周知されていないのが非常に憤り覚えます。大切な問題に対してパブリックコメントを求めている姿勢が希薄です。まるで既成事実としておこうというのが見えます。職責をしっかりと果たしてください。もっと国民の声に耳を傾けて取り入れてください。	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p> <p>パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。</p>
113	全ページ	速やかな原子力産業からの撤退を強く求めます。	明日にでも起こり得る巨大地震にたいしてそれ以外の選択枠はありません。	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
114	7ページ～8ページ 放射線利用	食品照射を含む放射線利用について、原子力委員会の認識が不十分である。今後放射線利用推進を担う国の機関が、世界各国の現状を正しく認識・集約し、関係省庁の連絡調整を行い必要な研究予算を充当するように望む。	<p>8ページの記述、医療器具は滅菌が目的ですが、食品照射の微生物制御は必ずしも滅菌ではありません。標的病原菌を完全に制御しても、常在菌は必ずしも死滅しません。よって食品照射の推進は、滅菌の選択肢を増やすものではありません。この辺の記述、まったく整理されておられません。</p> <p>現在、海外で最も進展している応用は、植物検疫のための消毒処理(害虫の不活性化)に 放射線処理を応用し、青果物の輸出入の促進を図るものです。 多くのアジアの国が マンゴ、パパイアなどの熱帯果実を放射線の利用により米国等に輸出することに成功しています。 韓国でも、自国産のなし、リンゴ等の輸出を促進するための放射線利用研究開発のプログラムが開始されています。日本の高級果実の輸出促進に、放射線利用も選択肢になると考えられますが、日本ではその発想すらありません。</p> <p>このような状況にありながら、我が国の原子力・放射線利用の中心となるべき原子力委員会では、滅菌と殺菌の区別もつかない状況です。植物検疫利用に至っては、まったく認識がないように見受けられます。</p> <p>上記に例を挙げたような諸外国の状況を、国として正確に把握し、原子力行政の方針を決める部局が中心となって、各省庁へ情報を共有し、国としての放射線利用の方針を持って、将来の人材を育成しつつ、方策を定めて必要な研究予算等を配備してゆく必要があります。</p> <p>そして、将来にわたり、放射線の利用が、生活の役に立つ技術を生み出すことを義務教育の過程に盛り込むことも考慮いただきたいと思います。 (原子力の教育がエネルギー一辺倒になりませんように。)</p>	ご意見を踏まえ、見解文案を修正することとします。
115	6ページ目 4. 原子力利用の人材と技術を支える基礎・基盤研究開発など	今必要なのは、原子力利用の人材と技術を支える基礎研究開発ではなく、廃炉と放射性廃棄物の拡散による被曝を防ぐ基礎研究です。	<p>原発事故によって、原子力発電は安全ではありません、コストもかかり、経済的にもメリットがないことは素人でもわかります。今になっても原子力利用に力点を置くというのは理解できません。今に日本にできることは、如何に被曝のリスクを低く抑えながら、廃炉及び撤退をすることが出来るかその技術を確立していくことです。原子力開発を進めないと技術が廃れるというのは思い込みだと思います。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p> <p>これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4-1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
116	第1ページ第2段落	原発はやめるべきである。したがって原発の安全確保の研究は不要である。	福島第一原発の事故を経てなお、技術開発によって安全を確保しながら原発を運転できると考えるのは、妄想でしかない。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
117	1p目、17行～18行	もんじゅの推進など必要なし、即時廃炉にすべき。	現時点で再処理サイクルの実現すらおぼつかず、現実的な運用が見込めないため。莫大な費用の使われ方と事故が起きた際の責任等、あまりにも甚大な経済打撃、国土汚染が予想されるような発電サイクルは不要と考えます。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
118	1ページ第2段落エネルギー戦略2)4)5)、燃料サイクル分野2)3)	除染して帰宅は不可能であり、もんじゅを含む原発は即廃炉するべきである	原子力の安全確保が至上命題であることはその通りであるが、東電福島原発の事故による汚染地帯は、除染による帰還は不可能であると認識すべきである。除染した汚染土の処分方法も決まらず、除染する端から汚染された山谷からまた汚染土がくるし、また、地下水の汚染に関しては打つ手もない。さらに、除染作業のために却って健康被害を被ることは予想に難くない。この状況で住民、特に若い女性や妊産婦、子供たちを帰還させることは犯罪的であり、許されることではない。その前にまず東電にきちんと補償させ、移住させることこそが国の為すべきことである。 放射性物質を非放射性物質にすることができないのであるから、原子力の安全利用というのはまさに絵に描いた餅である。ひとたび事故が起これば福島の二の舞になるのは分かりきったことである。 もんじゅに関しては、建造以来ともに稼働したことがないのに莫大な費用ばかりが掛かっている。財政危機が声高に叫ばれる中、こうした観点からももんじゅは即刻廃炉にすべきである。 もんじゅにしろ原発にしろ、廃炉にした後でも安全な廃棄処理技術開発は可能である。それどころか、稼働し続けていればそれだけ廃棄物が産生される。すでに一時処分場も満杯であるような現状で、稼働させ続けることは、ごく普通に考えて許容できることではない。	放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。 原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
119	2ページ9行目	現状から見た原子力開発への意見	原子力自体に否定的ではありませんが、海に囲まれ地震が多発する日本では、原子力を活用してゆくのは根本的に無理なのではないかと感じます。現在ですら福島原発の解体作業の人員が不足し始めているのに、今後他の原発でも事故が起きた際に、海外からの支援を拒んでいる日本でどこから人を呼んでくるのでしょうか？つい先日大きな地震があったように、活動期に入っている日本の地盤状況を考えると今後の人材育成などと悠長なことを言うてはいられないと思いますが…。人材育成をするならば、今後の廃炉に向けて特化した人材育成を行なうべきです。原子力開発に関する革新性ではなく、他の事故リスクの低いエネルギーの開発における革新性を求めます。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 原子力委員会は、平成24年11月27日に「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について(見解)」を示しました。この見解の中では、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた教育や今後増加する廃止措置に係る人材の需要を見越した人材の育成を求めています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
120	次の2点への意見 (1)1.原子力発電の安全確保の研究開発の強化P3L14 5.放射線利用p8L7…共通 (2)3.2高速炉サイクルP5L14	(1)について:原子力に関する教育の充実のためのネットシステム開発 (2)もんじゅの国内利用も明記すべき	(1)小学校など正確にわかりやすく教育できる人材がいない、又小学生向けのよい教材がない、それらの育成・開発が必要と考えます。 (2)もんじゅは国際利用のみでなく、日本の利用も重視すべき、これが真の国際貢献になると考えます。	原子力委員会は、平成24年11月27日に「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について(見解)」を示しました。この見解の中では、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた教育や今後増加する廃止措置に係る人材の需要を見越した人材の育成を求めています。 「もんじゅ」については、国際協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究を行うものであり、協力体制の中に我が国は含まれます。
121	2ページ10行目	今、安全性が確認された原子力発電所はないと考えます。	大きな地震はまたいつ来るか分かりませんし、活断層があるという意見があるので、きちんと耳を傾けて下さい。今までも安全と思っていたものが安全でなかった教訓をふまえて、もっと慎重に考えてもらいたいです。国民に毎日毎日不安な生活を強いないで下さい。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。
122	8ページ8行目～11行目 12ページ13行目	意見1 (1)安全性の評価を進めについて 修正と追記 (2)消費者との相互理解活動について情報提供 (3)滅菌技術の修正と追記 意見2:放射線利用のリスクコミュニケーション研究分野を新設すべき	意見1 5. 放射線利用について (1)、安全性の評価を進め について WHOやFDA、EU-SCFなどで国際的に確認されている照射食品の安全性を日本でも再確認するような「安全性の評価」だけではなく、食品全体の安全確保に向けた「照射による殺菌効果」などの継続的な研究に取り組むべきだと考える。 (2)消費者との相互理解活動 について 食品照射は、日本においては新しいものではないが、リスクコミュニケーションという視点で過去を振りかえると、ほとんど行われていない。これから先、取り組まれる消費者との相互理解活動が、広く市民に受け入れられ、より前向きな議論を生み出すために必要な、新しいかたちの食品照射のリスクコミュニケーションの取り組みが、「食のコミュニケーション円卓会議」において、既に始まっている事をお知らせしたい。 (3)、滅菌技術 について 滅菌と殺菌を特に区別しないのであれば、誤解を招かないよう「殺菌・滅菌技術」などとすべき。また、食品照射には、植物防疫上の検疫殺虫処理における化学薬剤の代替などの重要な応用法があり、世界的に利用が急拡大している。あたかも食品への放射線利用が芽止めや滅菌処理だけであるような誤解を生まないように、具体例を追記すべき。 意見2: 社会が新しい技術を受け入れるには、リスクコミュニケーション活動が欠かせないと言われているが、放射線利用においても、そのリスクコミュニケーションに難渋しているのが現状だ。原子力発電とは直接には関連しない「放射線利用のリスクコミュニケーション研究」が必要である。今回の「見解案」は、いまだに原子力発電やエネルギー分野に偏り過ぎているため、ぜひ「放射線利用のリスクコミュニケーション研究」を独立した課題として取り上げて欲しい。	放射線安全に関しては、本見解案4-1において、放射線安全確保の原点は放射線リスクに関する科学的知見にあることを踏まえて、放射線物理・化学・生物学、医学、保健物理等の研究を着実に進め、その過程を通じて質の高い専門家を育成していくべきとし、その利用に関しても本見解案5において、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意すべきこと、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションの重要性を認識し、保健医療福祉関係者や教育関係者等との連携を図りながら、科学的知見に基づいて放射線の健康影響を分かり易く説明できる専門家を積極的に育成していくべきことを提言しています。 科学的データ等に基づく安全性の評価は、実務的な試験を含む継続的な研究開発により行われていくと考えます。 ご意見を踏まえ、見解文案を修正することとします。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
123	全般	問題視されているのは、発電用原子炉であり、そのリスクと放射線への理解不足が原因と考えられる。この理解促進のために、発電用原子炉を「発電」のみでなく、医療や熱源としての地域貢献に拡張すべきと考える。	発電用原子炉を「発電」のみでなく、医療や熱源としての地域貢献に拡張することができれば、車の利用の様に恩恵を直接感じることができる。また、恩恵とリスクのバランスも理解できる。熱源としての利用は、これまでも、農業や魚の飼育に利用されてきた。これを更に拡張すべき。医療への貢献は、これまでにないが、例えばBNCTを利用してのがん治療、医療用RIの製造などの可能性は残されている。発電炉でがん治療ができれば、その恩恵を直接感じとることができる。ただし、加速器治療などの様な高額医療が必要にならない事が重要。だれでも安価に治療を受けられるように、核燃料税を使った無料治療などを考えるべき。このような視点も追加すべき。原爆で亡くなった数十万の人間を救えた時に、本当の原子力の利用が理解され始める。	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
124	2ページ9行目 8ページ8行目	原発に依存しない社会を目指す過程でのエネルギーと食品照射	<p>現在は、原発が2機しか稼働していない状態ですが、真夏であっても電力は十分に足りている状況です。国全体でより節電を進め、原発に依存しない社会を目指す過程においても原発に頼らず、火力発電等で乗り切り、再生可能エネルギーの開発に全力を注ぎ、今後原発の再稼働は一切行わず、すべて廃炉にすべきです。</p> <p>食品照射については、原子力推進の発想から生まれたものであり、オーストラリアで放射線照射されたキャットフードを食べた猫が神経障害を起こし肢体麻痺となった報告などもあり、安全性に疑問があり、微生物学的にも健全性が保てず、一切禁止すべきです。</p>	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
125	1ページめ下4行～2ページめ7行めまで	原子力利用のための研究ではなく、原発廃炉に向けた研究であること、人工放射性物質の人体への影響を少なくするための研究あるべき。	<p>原子力研究開発の在り方について(見解案)を見てみると、基本的に原子力発電を利用していくことが前提になっているようであるが、福島原発事故後、放射能汚染への対応もままならないのだから、その前提を考え直す必要があるのではないだろうか。</p> <p>原発の安全性を高めるとあるが、専門家の間でも安全性の議論は両極に分かれる程である。安全な原発などないと思えるが、100歩譲って原発それ自体の安全性を高められたとしても、 (1)それを操作する人間が誤ることは絶対ないと言えないし、 (2)人知を超えた自然災害が起こればひとたまりもない。 そして、 (3)テロ行為によって原発を悪用された場合などは、どうにもならない。 以上の3点だけ見ても原発の安全性は確保できないと考えます。 このように、原発はいつなんどきでも核爆弾と化すことができるわけですから。</p> <p>現実的には原発を廃炉にするために必要な研究をしてほしいわけです。 今でさえ処理できないほどの行き場のないゴミがあるわけです。いかにそのゴミを安全に処理するのかとか、核のゴミのリサイクルではなくリデュースする方法、放射性物質を拡散しない技術とか、廃炉作業の時間を短縮するために必要な技術とか、そのための官・民・学のネットワークをいかに作るのかとか、現実には直面している問題に目を向けて研究しなければと思います。悠長なことと言っているほど、時間はないとおもいます。</p> <p>本来なら、原発を建設した段階で、いかに素早く廃炉にするかという技術の向上に取り組んでこななければならなかったはずなのです。 今までの研究費は何に使われてきたのでしょうか。 とにかく、今後は廃炉技術向上のための研究・人工放射性物質の人体への影響を減少させるための研究でなければならないと思います。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>現在、原子力規制委員会において、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓や最新の技術的知見、国際原子力機関等の定める安全基準を含む海外の規制動向等を踏まえ、シビアアクシデント対策に関する基準を含めた新たな安全基準を策定する作業が行われていると承知しています。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p> <p>放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。</p>
126	1ページ9行目 2)東電福島原発事故により避難を強いられている福島の方々の一刻も早い自宅への帰還は、除染等に関する技術の推進・人材育成によって促されるべき、	福島の人々の自宅への帰還は、放射性物質の濃度などを考慮して考えると、困難であると思われるので、除染技術やそのための人材育成を行うべきではない	<p>自然が多い地域などでは除染は極めてむずかしく、住める程度に除染することはチェルノブイリの経験からみても不可能であると思う。 そのため、人々に帰還できると期待を持たせておくのではなく、帰還は困難であるという事実を伝えた上で、判断は各人に任せるべきである。 もし帰還したいということであれば、立ち入り禁止区域外であれば認めることになるであろうが、その場合も、福島の人々には放射性物質の身体への影響が起こりうることなど、きちんと説明するべきである。 帰還したくないという人々に対しては、東京電力ないしは国がしっかりと安全な地域への移住資金を補償するべきである。事実の説明と、起こしたこと(原発事故による放射性物質の拡散)について、必ず責任を果たすべきである。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
127	全体	原子力の安全を研究するのではなく、核を全て廃止し、他の電力の研究して下さい。	<p>原子力は、後々に問題を残すやり方でしか使えません。そんなことに税金を使わないで下さい。最初は電力不足で多少不便になっても構わないので、別の、太陽光やバイオ燃料などのエネルギーを研究して下さい。日本の技術力なら出来るはずです。核は今捨てて、新たな道を探さなければ、未来はありません。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
128	1ページ2～3行目	安全性が確認された原子力発電を重要電源として という部分。	<p>使用済み核燃料の問題も含めて、原子力発電の安全性は確保出来ないと考えます。そもそも、この序文の文言から考え直さなければいけないのではないかと思います。</p>	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>現在、原子力規制委員会において、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓や最新の技術的知見、国際原子力機関等の定める安全基準を含む海外の規制動向等を踏まえ、シビアアクシデント対策に関する基準を含めた新たな安全基準を策定する作業が行われていると承知しています。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
129	全ページ全行 特に (2)廃止措置 について	311福島原発災害は明らかに 人災。全原発即廃炉を急ぎ安全 に行うべき。核燃料サイクルから も撤退し、モンジュも廃炉。六ヶ 所の再処理工場も廃止すべき。	核と人類は共存できない。巨大地震の多発する日本では、あまりにも危険。今まで日本が行ってきた原子力 政策は完全に間違っていた。猛省して全国民、全人類に詫び、原子力開発から撤退すべき。 原発は止まっても莫大な維持費がかかるので、一刻も早く、全原発全廃炉すべき。モンジュなど、莫大な 浪費を重ね続けるだけで、利益はなく、危険だけを発生させている。六ヶ所も同じ。 原子力で、今までのように金を儲けようという考えは捨ててください。原子力開発が犯した過ちを、災いを、全 力で取り除くことに集中してください。原発の輸出も、許されません。ただ、優れた廃炉技術を開発すれば、廃 炉技術の輸出なら、歓迎されると思います。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重 要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考 え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組 んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの 担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して 取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外 で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、 所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内に おいて社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と 革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉と した原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想さ れることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうし た技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言していま す。
130	見解案の全体に貫かれ ている原子力委員会の 姿勢に疑問を呈しま す。	原子力委員会がご提示された 現在の見解案には、基本的に賛 成できません。人類が原子力技 術から自由になって、この生命を 育んだ地球上で永続するための 方策がまったく示されていないか らです。	私は、われわれが原子力技術の本質を正しく理解せずにここまでしてしまったことが、現在の困難な状況、 すなわち放射性物質による地球汚染(「地球被ばく」)を生じている根本原因であると考えております。現在私 は、20世紀の原子力技術である核兵器技術と原子力発電技術の本質が「放射性物質の大量生産技術」で ある、と考えております。2011年3月の東京電力福島第1原子力発電所の事故を目の当たりにして、改めて この本質規定に到達した次第です。この本質規定は、今や誰の目にも明らかになり納得されるものと確信し ております。 原子力の歴史を紐解けば、1940年代初頭に実験室でなされた超ウラン元素の研究がプルトニウムを発見 させ、第2次世界大戦という戦時の状況が原子爆弾を開発させ、そして戦後の米ソ対立の冷戦構造の中で原 子力発電技術が開発・推進されてきました。最初期に実験室で生成された人工元素プルトニウムはマイクロ グラム単位であり、核兵器開発ではキログラム単位の原料として大量生産されるようになり、ついには原子力 発電技術における原子炉中ではトン単位のプルトニウムが生成されるようになりました。 さらに重要なことは、こうして大量生産された人工放射性物質には、生命を破壊する放射線の放出という特 徴があるということです。すでに地球上で大量生産された人工放射性物質は、核兵器開発のための核実験に よって、また原子力発電所の大きささまざまな事故によって、この地球上に大量に放出され「地球被ばく」状態 を出現し世界中に被曝者を産んでおります。 私は、一刻も早く人類にとっての負の遺産である20世紀の原子力技術の廃絶を求めます。そのための研 究をこそ求めます。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題 であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支え ていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除 染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技 術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル 分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害 度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の 研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示して います。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重 要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考 え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組 んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの 担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して 取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
131	4ページ1行目	「運転を終了した原子力発電所 の廃止措置に関して」以降の説 明では運転が終了することを客 体的に捉えているが、廃止措置 等に関する技術開発は原発を廃 止する主体的意思において進め られるべきと思う。	「運転を終了した原子力発電所の廃止措置に関して」以降の説明では運転が終了することを客体的に捉えているが、廃止措置等に関する技術開発は原発を廃止する主体的意思において進められるべきと思う。 何のために技術開発を促進するのかの目的性を明記しないまま論を進めるのは責任逃れであり、これからの 日本の取るべき態度としても曖昧すぎる。 日本の原子力発電廃炉へのスケジュールとその意志の明記があってこそその廃止措置等に関する技術開発の 促進であり、開発活動の目的とすべきと思う。	運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外 で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、 所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内に おいて社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と 革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉と した原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想さ れることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうし た技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言していま す。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
132	全文、とりわけ1. 2ページの趣旨部分	安全性の確保された原発を重要電源として活用するという「革新的エネルギー・環境戦略」の考え方自体が問題。脱原発方針を決定し、原発を即時運転停止し、今後の再稼働はやめるべきである。	福島原発事故の深刻な被害と、放射能汚染が広範囲にわたって原状復帰できない状況、そして莫大な高レベル放射性廃棄物の管理方法も確定できないことから、なによりも、安全性の確保された原発を重要電源として活用するという「革新的エネルギー・環境戦略」を前提とすることをやめるべきである。そして、脱原発方針を明確にし、現在動いている大飯原発は即時停止し、今後の再稼働をやめるべきである。脱原発を確定したうえで、膨大な時間がかかるであろう廃炉化の技術と使用済み核燃料の比較的安全な管理、そして放射性物質の影響を除去するための研究を行うべきである。「原子炉を安全に運転するための技術」などを海外に輸出するのは問題である。原子炉を今後運転することを戦略としてはならない。	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
133	2ページ10行目から13行目、4ページ1行目から9行目、5ページ13行目から18行目	「原発に依存しない社会の実現」を目指すのであれば、一日も早く全ての原発を止めて欲しい。そのために廃炉の研究により力をいれ具体的に進めて欲しい。また、もんじゅと核燃料サイクル計画の研究の凍結して欲しい。	<p>原子力は平和利用できないと考える。福島第一原発の事故によって多大な被害を引き起こされた。地震と津波の多い国である日本における原発は非常に危険である。原子力発電所が稼働しているかぎり、安全確保というのは難しい。核燃料や核廃棄物の輸送は一般の人には知らされないまま、トラックにのせられ道路を走っている。また、ウラン鉱山と原子力発電所で働く人たちは被爆し続けている。そのような人たちの人権や「いのち」をないがしろにしている中で原子力の平和利用という言葉には疑問を感じざるを得ない。</p> <p>「もんじゅ」では普通の原発よりも原子炉が核暴走しやすい性質があるということも明らかになっている。1995年にはナトリウム漏れ火災事故を起こしており、2010年にも事故を起こしている。このような危険極まりない「もんじゅ」の研究のために使う資金があるのであれば、原発事故により被害を受けた方々や廃炉の技術の革新のために使って欲しいと心から願う。</p> <p>地震が起きるたびに原発事故のことも心配しなくてはいけない社会であってほしくない。ましてや東北におられる方、今も放射能の恐怖の中で生活しておられる方のことを考えると、これ以上の原子力政策、核燃料サイクル計画はやめて欲しい。全ての原発を一日も早く止め、廃炉の研究を進めて欲しい。</p>	<p>「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済み核燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済み核燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。</p> <p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
134	そもそもの前提に疑問あり	たった5人の委員で2日間の調査で結論とはどういうことでしょうか？ なぜストップありきで議論が進むのか？ そもそも規制委員会の独立性に疑問を感じる。	<p>たった5人の委員で2日間の調査で結論とはどういうことでしょうか？ なぜストップありきで議論が進むのか？ 国民の命にかかわるエネルギー政策をこんな安易なやりかたで決めてよいのか？ 政府との間で責任の投げ合いが続いているが、そもそも規制委員会の独立性に疑問を感じる。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>原子力委員会へのご意見につきましては、今後の活動の参考とさせていただきます。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
135	1ページのはじめから2ページの7行目まで	原発事故は国民の間に原発及び原子力行政全体に対する強い不安と不信を引き起こした。そして、全ての原発の速やかな廃炉が多く国民の声になっているのである。この見解案には、それに応える姿勢が見られない。	政府は3.11の福島第一原発事故まで、原発は安全で、資源に乏しい日本では、エネルギー供給の大きな柱になるものとして、推進する立場を取っていた。原子力委員会は、その旗振り役、統括者として位置づけられていた。従って事故の責任を東電だけに押し付けることは許されない。素直に見れば、委員会の責任の方が大きい。委員会は先ず、これまでの役割を厳しく問い直し反省し、明文化して公開すべきだ。そして、組織解体するか、国民に謝罪後、新たな方向性を打ち出すか、その何れかを選ぶべきである。委員会は事故に対する責任をどう考えているのか。それは、この見解案のどこに出てくるのか。私には委員会に真摯な反省があるとは思えない。あちこちに、事故の教訓を踏まえたとの印象を与えるべく、表現を工夫してはいる。しかしその実、組織の存在と存在感を維持する為に、僅かな軌道修正で誤魔化そうという意図がはっきり覗える。しかしこれは国民の受け入れるところではない。現在、日本あるいは日本人は極めて重大な岐路に立っている。けち臭い保身根性を捨て、一人の日本人の目線で、今後の事を考えて欲しい。それが、これまでの委員会が犯した罪の唯一の贖い方である。事故は多くの被爆者、移住したくても出来ない人、健康不安に怯える人々、病者、病死者、将来を絶望して死を選んだ人を生んだ。極めて長期に渡って人が住めない場所、安心しては住めない場所を広範囲に生んだ、土地だけでなく、海も空気も汚れ、世界に、将来世代に多大な迷惑をかけた。事故は国家の存亡を危うくしかねないものだったのである。事故の教訓から学ぶ姿勢は、政府の革新的エネルギー・環境戦略の方が明瞭である。せめて「役割分担は変わりませんが」などととぼけず、30年代に全原発を廃炉化する為の具体化プログラムを、この見解案の軸にするべきだった。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
136	全体に関して	原発と核燃料サイクルはいますぐやめていただきたいです。それより、人材は廃炉技術に振り向けてほしいと考えます。もんじゅはサンクコストなので、存続させないでほしいです。	国民の安全な最低限の生活を脅かす危険性があるものはすべて早急に対策をすべきだと考えるからです。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。 原子力委員会は、平成24年11月27日に「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について(見解)」を示しました。この見解の中では、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた教育や今後増加する廃止措置に係る人材の需要を見越した人材の育成を求めています。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
137	p1の最初の7行。	福島第一原発事故の教訓はシビアアクシデントが起こる可能性があるということ、起きた場合には莫大な損害が生じるということであるので、原子力発電所の既存の施設が使えるかどうかからすべての判断をするべき。	そもそもクリーンエネルギーの利用をすすめるのであれば環境負荷の大きいすべての原発は直ちに停止した後に議論をするべきなのでそこが矛盾している。 まずは既存の施設が使えるのか使えないのかを議論するべきであり、それができないのならば福島第一原発事故の教訓は何もないことになる。まずは原子力発電所の既存の施設が使えるかどうかからすべての判断を国民の前で議論をするべき。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 現在、原子力規制委員会において、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓や最新の技術的知見、国際原子力機関等の定める安全基準を含む海外の規制動向等を踏まえ、シビアアクシデント対策に関する基準を含めた新たな安全基準を策定する作業が行われていると承知しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
138	p1の8行目	原子力の安全確保は至上命題ではない。	原子力の安全確保は至上命題ではない。まずはすべての判断を国民とともに行うべきである。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
139	p1の9行目	東電福島原発事故により避難を強いられている福島の方々の一刻も早い自宅への帰還をすすめるのではなく、避難地での経済的自立を促進する手助けをするべき。	東電福島原発事故により避難を強いられている福島の方々の一刻も早い自宅への帰還は、除染等に関する技術の推進・人材育成によって促されるべきではない。使えない土地ができることを前提に原子力発電所の立地から見直すべき。避難地での経済的自立を促進する手助けをするべき。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
140	p1の10行目	使用済核燃料の処理技術の向上は、原発に依存しない社会の実現に向けた必須の課題ではない。	使用済み核燃料は再処理せずに地層処分とすべきである。よって処理技術の工場は不要で現在の技術で十分と思われる。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。 なお、再処理事業については、同戦略に基づいて、政府は、引き続き従来の方針に従い取り組むとしています。
141	p1の17～24行目	核燃料サイクルを断念してもんじゅは廃炉にすべき。	核燃料サイクルはすでに破綻しており、研究開発費をつぎ込んでも回収する見込みはない。直ちに中止すべきである。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
142	申し訳ありませんが、小さな子供がいるため、じっくり読む時間がありません。「今後の原子力研究開発の在り方について」のパブリックコメントということで意見を述べさせていただきます。	小さな子供との生活でじっくり読めませんが一般的な母親の意見を述べさせて下さい。原子力研究開発の在り方としては、原子力発電所を如何に安全に早急に無くしていくか、この問題解決に全力を尽くして頂きたいです。	原子力は人間には制御不可能なもので、それを分かっているが使い続けることは悪だと思います。制御可能と思っていても一旦暴走してしまえば取り返しの付かないことになります。 地球に害のないように無くしていく、これには本当にたくさんの知恵がいると思います。 「未来には何とか知恵が出て解決できるだろう」というこれまで推進してきた無責任な人達には解決できなかったことをやらなければいけないのですから。 使用済廃棄物、廃炉、環境にばら撒かれてしまった放射性物質の処理(土壌、海、川、湖、山、森、植物、動物、他)、いろんな方法を考えなければいけないと思います。 全世界の研究機関などと連携しながら、原子力の後始末事業を成功させて下さい。そして日本だけでなく世界中の原子力発電所や使用済み核燃料を地球に害のないように無くして行って下さい。そのような研究開発所であれば私はとても尊敬しますし、応援したいと思います。地球を守るという使命を持った方が集まって欲しいです。 くれぐれも新しく原子力を利用して何かをしようとししないで下さい。今は原子力から他のエネルギーに移る時代です。 日本原子力研究開発機構、という名前からはどんどん開発していくようなイメージがあります。名称を変え、例えば「日本原子力閉鎖処理研究開発機構」(あまり良い名前が思いつきませんが)などとしてこれまでとは路線を変え他分野からも人を集めたら良いのかと思います。原子力は推進してはいけないと思います。 募集されていた内容から焦点がずれているかもしれませんが意見を述べさせて頂きました。一般的な母親の意見も切り捨てないで下さい。よろしくお願いいたします。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
143	1ページ8行目	「国民の理解」を得つつ柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら今後のエネルギー・環境政策を遂行するための意見募集の在り方について	<p>「国民の理解を得つつ柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら今後のエネルギー・環境政策を遂行する」とありますが 募集の在り方、前提条件そのものがすでに国民を欺いています。</p> <p>これほど重要なことであるにもかかわらず、十分な告知がなされず、読みにくい文章で書き方も制限して応募を阻害、</p> <p>このような募集の在り方そのものが国民を侮辱しています。 しかも今回はとくに、師走、総選挙にぶつけ、わずか6日間の短期募集と信じがたい暴挙であり、このようなことをしている限り原子力委員会は国民から信頼されず、存在意義がないと考えます。</p> <p>原発は倫理的にも、経済的にもすでに破たんしています。核廃棄物の問題から考えれば議論の余地は既にありません。一刻も早い廃炉をすることのみに議論を集中させてください。それ以外に方法はありません。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。</p>
144	1ページのはじめから2ページの7行目まで	福島第一原発の事故について殆ど言及せず、その後始末についても頼かむりしている	<p>福島第一原発は相変わらず一触即発の状況、呑気に構えていられるものではないと聞く。しかるにこの見解案では、一顧だにされていない。これは全く異常である。今まで体験した事がない、対応が困難な問題が無数に生起していると聞く。東電や関係する企業の技術者や作業員の方々の懸命の頑張りで何とか現在凌いでいるだけではないのか。何故、この最も火急な問題を東電任せにし、委員会は等閑視するのか。ここにも、技術的な課題、研究課題はごろごろしているのだ。原子力の安全に関して、世界的な貢献をするなどと大言壮語するなら、どうして、福島第一原発の事故の完全収束の為に総力を上げないのか。その後、そのノウハウを世界に開示すればずっと大きな貢献になる。なぜなら、万一の事故の場合、外国はそれを参考にできるのだから。世界中の人々が、福島はどうなるか、心配している。もし大きな地震が来たら、北朝鮮のミサイルが飛び込んだら、技術者や作業員の方々が疲れ果てて職場放棄したらどうなるか、心配している。さして緊急性のない問題をのんびり取り上げる気が知れない。委員会の感覚を疑う。</p>	<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期的な取組については、平成24年11月27日に「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)」を踏まえて着実に進められるべきと考えます。</p>
145	すべて	今後の原子力研究開発については電力会社、日本原電、電源開発を含むすべての原子力発電所の廃炉にむけた技術開発を前提とすべきです。	<p>敦賀原発の活断層が大きくメディアで取り上げられています。今までの立地箇所すべての活断層や耐震性をバックチェックすべきであるので、今後の原子力研究開発は廃炉技術の研究開発に取り組むべきです。</p>	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2.では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
146	2ページ9行目	安全性か?確認された原子力発電所も稼働させるべきではない	<p>昨年3月11日の事故以来、何事も解決していません。これは日本の問題のみならず、世界の大きな問題です。これからの日本の果たすべき責任は、全原発の廃炉と、核燃料廃棄物の処理技術の研究・向上、汚染された地域の復興と、正しい情報の提供だと考えます。</p> <p>「エネ環戦略は、原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指す過程において原子力規制委員会によって安全性か?確認された原子力発電所は稼働させ、重要電源として活用していくとしている。したか?って、この間における原子力発電の安全確保 は必須の課題?ある。」の一文は、以前のパブリックコメントや国会前のデモも含め、民意を無視しています。反対です。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
147	2頁6行「研究開発課題の解決に取り組むことが重要である。」	原子力発電、原子力発電に対する国の規制、及び原子力研究開発は国民からの信頼性を失った。まず、どうすれば国民からの信頼を回復できるかを研究しなければならない。	<p>研究開発課題の解決の前に、研究開発活動とその活動主体との信頼を回復することから取り組むべきである。</p> <p>すなわち、原子力発電、原子力発電に対する国の規制、及び原子力研究開発は国民からの信頼性を失った。まず、どうすれば国民からの信頼を回復できるかを研究しなければならない。</p> <p>原子力発電に対する国の規制に対して国民からの信頼が失われた現状で、どのような研究開発成果が現れても地域社会に受け入れられない。</p> <p>個々の技術の前に「原子力行政に対する信頼の回復」に取り組むことが重要である。</p> <p>よって、第2頁第2行「取り組むことを求めてきた。」の後に「しかし、シビアアクシデントが発生し、原子力行政への国民の信頼は損なわれてしまった。このため、原子力委員会は原子力行政への信頼回復に取り組み、その一貫として」と挿入し、「今後とも、こうした役割分担は変える必要はないが、」を削除すべきである。</p> <p>このように国家が行政への「信頼回復」を目指すとした計画の成功例に「金融再生プログラム」「金融改革プログラム」がある。不良債権処理というのも我が国にとって大変な課題であった。原子力行政についても信頼回復をスタート地点として、再生・改革を図って頂きたい、お願い申し上げます。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>本見解案7.(7)に示すとおり、研究開発の総合評価においては、理学、工学の広い分野のみならず社会科学の学会や市民団体からも推薦を受けて、いわゆるELSI(倫理、法、社会的側面)と呼ばれるような幅広い視点から、自律性を持った包括的な評価組織を構成し、作業を付託することが重要と考えます。</p>
148	[1]5ページ16行目 [2]7ページ放射線利用 [3]	[1]高速増殖炉の研究の即時終了 [2]放射線利用の安全性への疑義 [3]	<p>[1]高速増殖炉の研究は即時終了されるべきである。もんじゅは事故以来完全修復に至らず、今も問題を抱えている。稼働・発電されていないにも関わらず毎年莫大な維持費がかかっているため経済的にも問題があり、直ちに研究を即時終了すべきである。</p> <p>[2]近年X線検査などの放射線医療によりガンの増加等問題や、電子レンジによる食品中の発がん性物質生成の問題、高圧電線下の家屋住民のガン死亡率増大などの問題があり、調査の上、安全性の評価し、危険なものについては適宜規制していただきたい。また、利用促進をいたずらに促すべきではない。</p>	<p>「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。</p> <p>放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
149	1. 原発に依存しない社会の一日も早い実現について	原発に依存しない社会の一日も早い実現について、3つの原則を提示しているが、総選挙の結果次第では民主党政権が終焉を迎える。そうなければいかなる理想を掲げようとも意味をなさないものとなる。	1)の40年運転制限は40年をまたず破綻する。 規制委が活断層の存在を認めて敦賀原発の廃炉を示唆しているように、活断層が施設下にあれば廃炉せざるを得ず、多くの原発にその危険性が疑われている。 2)と3)で、委員会の安全確認を得たもののみ再稼働が可能であり、原発の新設・増設を行わないとしているが、自民党の圧勝がかなりの確率で実現しそうである。自民党は新設・増設をしないと公約していないから、政権をとれば敦賀3、4号機の増設は現実的なものとなる。 脱原発が大きな争点となっている総選挙で、民主党政権が終焉を迎えようとしているこの時期に、たった1週間のパブコメで何を決めるというのか。民意を無視した暴挙と言わざるを得ない。各項目にわたって問題の多い原子力委員会の見解案を置き土産としないことを切に望む。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
150	第3頁第14行から16行「評価に有用な心理学、組織論、経営学、社会学等」第12頁(6)原子力に関する人文社会学的分野、、、	我が国の罪刑法定主義のもと、シビア・アクシデント等が発生した際の刑事罰をどのように法定すべきかにつき、研究すべきである。	人文系の社会科学は、リスク評価・リスクコミュニケーションについてのみならず、原子力行政全体に関して幅広く研究すべきである。特に法学が重要であり、刑法の研究が必須である。 原子力発電のシビア・アクシデントの発生に際して、どのような刑事罰が考えられるかにつき研究を促すべきである。罪刑法定主義のもと、刑事罰は事前に法定されていなければならない。 第2頁第9行「1. 原子力発電の安全、、、」に代えて「1. 原子力行政の信頼回復に向けて」と題し、「原子力発電の事故に関する責任の明確化」「シビア・アクシデントの刑事罰の研究」の項目を入れるべきである。 刑事罰の例としては、公害をもたらす汚染物質の管理不足の事例や、他国での放射性物質の管理に関する事例などを検討すべきである。個人で研究できる範囲を超えるため、国家は有償での研究報告書作成などを発注すべきと思われる。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 本見解案7.(6)に示すとおり、原子力利用の展開の在り方や原子力のもたらす社会的影響についての法学、政治学、経済学、哲学、倫理学、心理学、社会学の観点からの分析等、人文社会科学分野の見地からの研究がより一層拡充して行なわれるべきであり、国はこうした人文社会科学分野における原子力に関する研究が活発に行われる環境を整備していくべきと考えます。
151	1ページのはじめから2ページの7行目まで	福島第一原発の事故について、除染研究をすると言わない。	福島原発周辺で被災された人々に関しては、除染技術を向上させて郷里への帰還のお手伝いをするだけ言及しているようだが、これも極めておかしな話だ。第一強く汚染された地域が、除染で人が安心して住める場所になるのかという問題がある。そんな技術があるという話はもとより、直ぐに出来るという見通しも聞いたことが無い。ないない尽くしの話をどうして今、見解案に書き込むのか。これをみた被災者の方々はどう思うと考えるか。もう少し、被災者の立場に立って考えるべきだ。郷里には戻れず、かといって落ち着ける場所もない方々が大勢、今いるのだ。当面あり得ない新しい除染技術の話を持ち出して、現実の困難に苦しむ人々の問題を糊塗するのは卑劣である。希望者には移住先の手当てをするなどの対策に積極的に関わるべきだ。それをしなければ、原子力の平和利用、人々の福祉の為の原子力開発の、旗振り人の名が泣く。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4-1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
152	2ページ目 1の三行目 原子力規制委員会によって安全性が確認された原始力発電所は稼働させ の部分	どんなに安全性が確認されても、最悪の想定をして対処していても、事故が起きた場合は元に戻すことはできない。よって、稼働は認められない。	<p>311まで、日本の原発は安全に保たれていると思っていましたが、そうではない事が分かりました。</p> <p>未だに収束の目処も立たず、広範囲を汚染した放射性物質もどうにもなりません。いくら安全確認をしたところで、不測の事態が発生した場合、その被害は甚大であり元の状態に戻すことは不可能です。</p> <p>よって、安全確認がされたから稼働させるというのには反対です。</p> <p>万が一にも対応できる、放射能除去装置が完成したなどならまだ納得もできますが、いつまた事故をおこすか分からないような原発は稼働させるべきではないと考えます。</p> <p>日本は豊かな自然がたくさん残っている美しい国です。守ってきてくれた先祖の為に、今後の日本を支えてくれる子孫の為に、これ以上汚さないように出来るだけキレイな状態で受け継ぐのが私達国民の義務と思います。</p>	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p>
153	第3頁第14行から16行「評価に有用な心理学、組織論、経営学、社会学等」 第12頁(6)原子力に関する人文社会学的分野、、、	原子力発電所の敷地外の放射性物質の管理について法律による規制を研究すべきである。	<p>人文系の社会科学は、リスク評価・リスクコミュニケーションについてのみならず、原子力行政全体に関して幅広く研究すべきである。特に法学が重要であり、行政法の研究が必須である。</p> <p>原子力発電のシビア・アクシデントによって発電所敷地外にもたらされる放射性物質の管理についてどのような法規制が必要であるか研究すべきである。公害による汚染物質に対する法規制や、ごみ焼却により放出されるダイオキシンに関する法規制等を比較対象として調査研究すべきである。</p> <p>このような明確な規制があって始めて合法的な焼却炉を安心して設計できるのであり、原子力発電の運用についても事後的ながら原子炉由来の放射性物質の管理と、ごみ焼却に際しての濃縮された放射性物質の管理等について法定すべきである。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>本見解案7.(6)に示すとおり、原子力利用の展開の在り方や原子力のもたらす社会的影響についての法学、政治学、経済学、哲学、倫理学、心理学、社会学の観点からの分析等、人文社会科学分野の見地からの研究がより一層拡充して行なわれるべきであり、国はこうした人文社会科学分野における原子力に関する研究が活発に行われる環境を整備していくべきと考えます。</p>
154	第3頁「こうした検討に際しては、組織風土や安全文化の現状を把握し、リスク評価に反映することもあるので、そうした評価に有用な心理学、組織論、経営学、社会学等の分野の研究も推進されなければならない。」	組織論、経営学、社会学等の分野の研究推進に賛成する。さらに経営学的研究として、国民の「メンタル・リスク」を調査研究すべきである。	<p>リスクとはベネフィットの裏返しであると考える。</p> <p>コトラーによれば、ベネフィットには、フィジカル・ベネフィットと、メンタル・ベネフィットがあり、これらの知覚が顧客の購買動機につながる。</p> <p>原子力研究についても、ベネフィットとリスクとの比較が重要であるが、今までのリスク評価では、フィジカルな側面ばかりを追い求めていたのではないだろうか。フィジカルなリスクが小さいことは、必ずしもメンタル・リスクの小ささを保証しない。</p> <p>メンタル・リスクについて、国民の言葉として評価項目を公募し、それをKJ法等によりカテゴライズし、評価マップを定めてはどうか。</p> <p>国民のメンタル・リスクの大きさに応じて、廃炉完了までの工程を検討していくべきである。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>本見解案7.(6)に示すとおり、原子力利用の展開の在り方や原子力のもたらす社会的影響についての法学、政治学、経済学、哲学、倫理学、心理学、社会学の観点からの分析等、人文社会科学分野の見地からの研究がより一層拡充して行なわれるべきであり、国はこうした人文社会科学分野における原子力に関する研究が活発に行われる環境を整備していくべきと考えます。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
155	第12頁以下「(7)総合的な評価」	総合的な評価として、原子力行政が行政法学というデュー・プロセスに従っているか行政法学者の評価を受ける仕組みの導入が望ましい。	総合的な評価として、原子力研究開発のみならず、原子力行政が行政法学というデュー・プロセスに従っているか行政法学者の評価を受ける仕組みの導入が望ましい。 例えば、原子力委員会による今回の見解案についての意見募集は任意のものとされているが、募集期間が7日間であることについて、行政法学者の意見を知りたい。十分に意見募集されたと評価し得るのか。また、行政法学者の見解が表明されるという前提で原子力行政がなされることで、原子力行政の信頼回復が早まることが期待される。 原子力は高度に専門的であるから行政の裁量範囲が広い。だからこそ、デュー・プロセス(適正手続)に従うべきである。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
156	第12頁以下「(7)総合的な評価」	総合的な評価として、原子力行政の判断が科学的であるか否かにつき、独立した立場の科学者による評価が示される仕組みの導入が望ましい	総合的な評価として、原子力行政の判断が科学的な手法によるものであるか否かにつき、独立した立場の科学者による評価が示される仕組みの導入が望ましい。 例えば、2000年に1度の確率で生じる事象をも想定した設計ということが現実問題として科学的に可能なのか。気休めではないのか。確率論で扱える年数の範囲を超えているのではないのか。その他、判断のために収集した資料の範囲、データの読み方、統計的手法の使用法、古典的手法の適用の有無、最先端の手法の適用有無や妥当性など、内容ではなく「やり方」の科学性について評価が与えられると、信頼性回復に寄与するのではないのか。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
157	第3頁第12行「多国間の取組」、第12頁(5)国際社会への貢献・連携	原子力発電を含む原子力の平和利用につき、国際的な規制の標準化に取り組むべきである。国家による規制の他、放射線管理等の管理制度や資格制度の国際化・相互認証に取り組むようにするとなお良い。	国際機関や諸外国と緊密に協議をするという目標は正論であるが実現可能性に乏しい。より明確に、規制の国際標準化と、規制管理制度(資格試験や資格を含む)の共通化、相互認証に取り組むべきである。規制が共通化していれば、諸外国でのアクシデントに我が国が協力しやすくなるし、また、諸外国の優秀な人材の我が国への協力を受け入れやすくなる。 このような国際的な規制の共通化の成功事例として、国際的な金融行政の枠組みであるバーゼル銀行監督委員会とその国際的規制がある。この国際規制の立案に我が国は参画し、その成果は国内法の一部を構成している。バーゼルIIでは高度なリスク管理モデルが採用されているが金融庁にて人材募集がなされるなどして適切な規制が実現している。 原子力発電等の原子力の平和利用に関しても、国際的な規制及びその組織の設立を目指すが良い。シミュレーション等の高度化については適宜国家が人材募集をすれば良いだけの話である。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 新しい安全基準については、原子力規制委員会において策定に向けて作業が進められており、国際原子力機関を含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。
158	5ページ 3-2の第2段落 将来世代が享受すべき安全性や環境適合性を備えた原子炉の研究開発の取組に対して「もんじゅ」がどのように寄与できるかを明確にして、その成果を確実に手に入れるための取組を構築し、	この部分は、高速炉を今後も推進していく余地を残している。世界的にもメリットがないとされた技術は、即、廃止し、「もんじゅ」自体を解体するための技術開発に研究と投資を向けるべきである。	すでに大量の時間と資金を投資しながらも、事故を起こし、動かす見込みもなく、世界的にも見放され、かつプルトニウム増殖という謳い文句もほとんど見込めないことがわかっている「もんじゅ」は、現在から将来にわたるリスクと、経費負担意外何も残さない。 もはやエネルギー源確保としての「もんじゅ」は破たんしている。 それにも関わらず、この部分は、高速炉「もんじゅ」を今後も推進していく余地を残している。 「成果を確実に手に入れる」ことの担保ができないことが明確であるばかりでなく、成果を手に入れない限り、やめないという意味が明確に読み取れる文章となっている。 世界的にもメリットがないとされた技術は、即、廃止し、「もんじゅ」自体を解体するための技術開発に研究と投資を向けるべきである。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
159	1ページ最初	一刻も早く原子力を元あったところに返して人間が触れないですむようにすべきです。がその為には原子力の研究は不可欠です。終末期の仕事は誰も厭がるけれど自分達が蒔いたタネです。	1)原子力の安全確保は至上命題であり云々～～～ その意味は再稼働の為に原子炉の ”あり得ない安全性” を立証する為ではありません。 地球に溢れてしまった放射能を安全に埋葬する為です。「廃炉や使用済核燃料の処理技術の向上」が必要で す。 日本の優れた頭脳で世界に貢献できます。 燃料サイクルは膨大な投資が残念ですが、諦めましょう。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
160	2頁「原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化」及び、本見解書全般に対して。	自然災害に対する人知の想定は無力であることを福島第一原発事故から学んだ。その前提の元、直ちに停止できない核反応、直ちに無害化できない放射性廃棄物を伴う原発稼働はいかなる場合であっても認めてはならない。	自然災害に対して人知の想定が及ぶ範囲は限定的であり、どのような想定も無力であるということを福島第一原発事故から学ぶべきである。 その前提に立てば、直ちに停止することのできない核分裂反応と、直ちに無害化できない放射性廃棄物を伴う原発の運転は、いかなる場合であってもそれを認めてはならないものと思う。 なにを持って「安全確保に関する取組をなす能力があると判断」するのか。あらゆる想定を超えた、「万一の事態」であっても、その影響を限定的、かつ、当事者世代のみで収束させる術を持たない核反応を伴う原発は、いかなる理由を付けてもそれを稼働される根拠にはならないと考える。 但し、今現在、日本に多く残存する原発の廃炉技術の確立、ならびに、放射性廃棄物の安全な処理のため、これら原子力工学並びに核物理、関連する分野における研究開発は、継続して実施すべきと考える。 また、世界へ目を向けた場合、粗悪な原発の建造に伴う世界的なリスク増大を監視するという点からも、日本におけるこれら原子力関連技術の研究開発は、継続して実施すべきと考える。 繰り返すが、原子力の、エネルギー源としての積極利用は原発をはじめ、あらゆるものを放棄すべきである。 今現在、残存する原発や放射性廃棄物等の「負の遺産」の保守管理のため、並びに医療分野や純然たる学問として、世界平和の監視のための目的に限って、原子力関連技術の研究開発は、継続して実施すべきと考える。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
161	特になし	原子力発電を行う株式会社の厳格な資産査定をどうすべきか	一定の株式会社の財務諸表(資産評価)の正確性は、代表取締役が責任を負い監査法人が監査する。 シビア・アクシデントが発生した後の電力各社の原子力発電所の資産査定の正確性は、監査法人による会計監査で十分なのか、十分でない場合にはどのような資産査定をすべきか、研究すべきである。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
162	A:P5上から16行目 B:P10下から14行目	以下2点についてコメント。 A「・・手に入れるための取り組み」→「・・将来に反映する取り組み」 B「今後とも実用化を……………前進させていくべきである。」	A「もんじゅ」の成果は、本文前述の「国際社会との関係で核不拡散と原子力の平和平和的利用という責務を果たしていくことを念頭に」に寄与するため、「……手に入れるために取り組み」ではなく、「……将来に反映する取り組み」とすべきではないかと考える。 B原型技術の研究開発については、実用化を見定めることは、将来にわたって国が担う重要な役割であることから、「今後とも実用化を見定めるための取り組みとして、全面的にあるいは枢要部分に限定して技術開発を前進させていくべきである。」とすべきではないかと考える。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。 ここでは、国際的な協力の下で、将来世代が享受すべき安全性を備え、放射性廃棄物管理の高度化に貢献できる原子炉の研究開発の取組に対する「もんじゅ」の具体的な寄与を求めており、見解文案を修文することとします。 原型技術の進め方について、研究開発機関等は、実用技術にまで開発する取組を行なう機会を内外において広く探索し、その機会を逃さないようにするとともに、新しい着想に基づき創造的破壊を繰り返すこの原型技術の開発の取組を中長期的に継続して進めていくべきと考えます。
163	12ページ13行以下	福島原発事故以降の国民への情報公開が不十分であると感じています。またこのようなパブリックコメント募集について全く周知されていないことにも疑問を感じます。全原発の廃止を求めます。	原発については事故以前にも多くの問題、リスクを抱えていたのににもかかわらず放置してきたことの責任は大きいと思います。また事故後の対応についても不安を感じています。これから安心して生活を送るため、また子どもたちのために早期に全原発を廃止し自然エネルギーへの転換を進めていただきたいです。放射能汚染された食物が出回っていることに日々不安を感じています。電力会社の対応には失望しています。正しい情報を広く伝えていただきたいです。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。
164	2ページ目の11行目。 「安全性が確認された原子力発電所は稼働させ」という部分	再稼働する必要はないと思います。	福島第一原発の悲劇を繰り返してほしくない。人は原子力をコントロールできない。安全にコントロール、だなんて有り得えない。人は無力だ。日本中の原発を即廃炉にすることを求めます。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
165	9ページ:「(2)原子力安全研究に関する研究の推進・規制の協調体制の構築」 11ページ下5～6行目:「この点からも、人材育成をも念頭に、大学と研究機関と産業界の協力による技術開発の推進が期待される。」	規制と推進の分離が求められているにも関わらず、アメリカでもそれが当然であるにも関わらず、それに逆行する見解が述べられている。	指摘箇所全体で、推進・規制の協調体制が推進されている。その形は今のいわゆる「原子力ムラ」の構造をそのまま推進ということが読み取れる。特に「人材育成をも念頭に、大学と研究機関と産業界の協力による技術開発の推進が期待される。」にそれが顕著である。 現在の原子力政策のゆがみは、電力会社から大学への豊富な資金提供が原因である。これを断ち切らなければ、大学での健全な研究が損なわれ、日本の科学技術の多様性が失われてしまうばかりでなく、世界からの信頼も失いかねない。 進化において生き残るのは、強い生物ではない。柔軟に生き方を変えられる生物、多様性を持つ生物である。	原子力安全規制行政に必要な専門的能力は、様々なツールを作成・利用する研究開発活動を通じて涵養されていきます。こうしたツールの開発・検証や装置・物質の特性測定等は研究開発機関の主務であることから、国は、こうした取組を安全規制機関において独自に行うよう体制を整備すべきかを検討し、制度整備を行っていく必要があると考えます。なお、国際社会の標準的な考え方は、安全規制機関が独自にツールを研究開発することは実際的ではないものの安全規制に用いるための研究開発を安全規制機関が行うべきであること、安全規制機関の要員が研究開発機関による研究開発活動に参加して専門家としての能力を涵養すべきであること、研究開発機関で開発された様々な解析ツールを利用することが効果的、効率的である場合には、安全規制機関は、推進と規制の独立性の観点から、こうしたツールを使うプロトコルを定めて使っていくべきであることと整理できます。誤解のないよう、見解文案を修文することとします。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
166	A:P2下から12行目 B:P3上から7行目 C:P3上から19行目 D:P4 3-1 5行目	以下、4点コメント。 A・・・条件を明らかにして→・・・条件を客観的に明らかにして B安全水準を推定する→安全水準を評価する C高経年化の影響→高経年化炉の影響 D「増設を見込めない」をカット	A透明性の観点から、安全確保に関する条件は、客観性を持ったものとすべきであることから、「安全確保に関する条件を、客観的に明らかにして」とすべきではないかと考える。 B地震や津波といった自然災害に関して安全性を判断する上で、確率論的アプローチを適用するという趣旨であれば、「安全水準を評価する」とすべきではないかと考える。 Cここで論じている高経年化炉の安全基準への適合は、機器・システムの劣化に限定されるものではない(例えば、設計の適合も入る)ことから「高経年化炉の影響」とすべきではないかと考える。 D「増設を見込めない」との記述をカット。文脈においてこの記述は不要。	ご意見を踏まえ、見解文案を修正することとします。
167	P.13	環境問題において、今エネルギーを使ったり、環境を汚したりしていることが我々の七代先の子孫にまでどのような影響があるか考えなくてはいけないと思う。	2030年に日本の人口は1000万人減少すると予想されている。 つまり2030年には1000万人分の電気需要が必要なくなる。 よって、より省エネにもっていくことは十分可能と思われる。 まず経済活動以前に、命を守ることを最優先に考えていただきたいと思う。 それは、原発を動かせば、必ず核のゴミを生み出し、今世界のどこにも無毒化する技術は確立されていないし、廃棄場所がないこと、今回の事故で安全性に大きな疑問符がつき、誰にも解決策が不明、いずれ、私たちの命を脅かすものである。ただ、急激が緩やかなのか、の違いに過ぎないと思う。 チェルノブイリも解決に大変長い時間がかかっており、これからも時間がかかるのは自明、慎重に吟味してほしいと思う。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
168	2ページの1. 原発の安全確保に関する研究開発について 5ページの3-2. 高速炉サイクル、先進廃棄物処理技術に関して 6ページ4-1. 基礎・基盤的研究の着実な実施に関して 8ページ5. 放射線利用7行目に関して	今後の原子力開発研究は、放射能汚染リスク管理と対策に注力すべきです。また、原子力発電と核燃料サイクルからの撤退のため、廃炉技術と核廃棄物の保存技術の研究に集中すべきです。	意見募集要領について、あまりにも短期間で、広く国民から意見を伺う条件としては不十分であり、意見を聴く姿勢がなく猛省すべきだと思います。 1. 「原発に依存しない社会の1日も早くの実現」そのため、今後の原発の再稼動を前提とした研究開発はすべきではなく、既存の原発をいかに安全に廃炉させる技術開発や核廃棄物の処理技術を主体に行なうべきものであり、その為の人材の育成や技術の開発をおこなうことに徹底して欲しいです。 3-2高速炉サイクル、先進廃棄物処理技術に関して、原子力のエネルギー政策はすでに破たんしており、高速増殖炉の取り組み再編に関して改めて国民の理解を求めることは論外であり、国内外に対する安全責任を放棄していると言えますので反対します。 4-1. 従来の枠にとらわれない自由な発想に基づく新しい切口からの基礎研究の取組への支援の重要性について、賛同します。放射線に限らず、リスクに関する科学的知見は不十分なことが多く、「安心」のためには、予防原則に基づく対策が必要です。 新しい切口からの基礎研究には、リスク評価だけではなく、このような見地からの研究や、リスク評価の不十分さを踏まえて「安全」について判断や説明のできる質の高い専門家を育てるための人材育成への支援も含めていただくことを要望します。 5. 放射線発生装置を用いた滅菌処理技術は、医療器具などやむ得ない場合のみ使用する技術であり、国民の健康維持のためには、医療現場での被爆についても最小限に留めることができる研究開発を求めます。食品の製造工程や加工工程で放射線の照射が認められていないことを私たち消費者は高く評価しています。放射線を利用した食品の滅菌処理については安全性が担保されていないため安易に開発研究することは、被爆の危険が広がることを危惧します。放射線利用の滅菌技術の選択肢を増やしていくことに反対します。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 運転を終了した原子力発電所の廃止措置について、これまでに内外で技術開発が進められ、それに基づいて実際の廃止措置が実施され、所要費用の算定が行われています。しかし、本見解案2. では、国内において社会インフラが更新期を迎え、これらの解体作業に向けて続々と革新的な技術が開発され現場に投入されていること、事故により廃炉とした原子炉の清浄化の取組において種々の革新技術の導入が予想されることから、通常の軽水炉の廃止措置活動の高度化に向けてこうした技術の進歩を取り入れていくことも検討すべきであると提言しています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであるとし、その際に留意すべき重要な点を示しています。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。 放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。
169	1ページのはじめから2ページの7行目まで	原発事故の収束と核廃棄物の処分について	福島第一原発を含む強度汚染地域を、使用済み燃料を含む核廃棄物や汚染瓦礫の最終処分場にすべく、総力を上げるのはどうだろうか。中間処分などといって先延ばしするのは要するに体の良い後世への付回し。将来世代に対して、極めて卑劣な行為だ。その地域は国が土地を買い上げて国有化し、隣接地域には放射能には放射線遮蔽性の高い研究施設、生活施設を作り、そこに技術者、研究者(原子力委員会のお偉方、電力会社、日立や三菱、GEやアレバ、などの設備製造会社)を集める。彼らには一生懸命に研究してもらおう。これまで原発推進のエンジンになってきた人々だ、それくらいの責任はとってもらってもよいとおもう。彼らには第一原発の収束にも関わってもらおうが、それに加えて最終処分の具体策を研究してもらおう。全国原発の廃炉化も早速進め、廃棄物を此处に運び込み、出来るだけ早く最終処分する。そのノウハウは世界に冠たるものになるだろう。最終処分など出来る訳がないというなら、どうしてそんな原発を推進したのだと問いたい。	東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期的な取組については、平成24年11月27日に「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)」を踏まえて着実に進められるべきと考えます。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
170	5ページ3-2高速炉サイクルについて	研究計画の「策定・実行」を一体のものとして表明するのははなはだ不適切で、計画の策定後、その速やかな検討を実施し「国民の共感」が得られない場合は即時研究の終了と廃炉を実施すべきである。	研究計画の「策定・実行」を一体のものとして表明するのははなはだ不適切で、計画の策定後、その速やかな検討を実施し「国民の共感」が得られない場合は即時研究の終了と廃炉を実施すべきである。またその間、炉の運転が一切認められないことは当然であろう。	「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。
171	9ページ11行目「原子力の研究開発に取り組む上での特記事項」	特記事項として、「研究開発の司令塔役の明確化」を追記することを提言する。具体的には研究開発の対象技術に関する関係者(研究開発主体、事業化主体、安全規制当局)の利害を調整する司令塔役の明確化である。	本提言は日本原子力学会に設置された「核燃料サイクルの日本型性能保証システム」研究専門委員会の最終報告(http://www.aesj.or.jp/special/senmon.html)に基づいたものである。当該委員会は過去に実施された再処理技術の研究開発、とりわけ純国産技術で建設されたガラス固化技術がなぜ試運転段階で円滑に性能発揮できなかったのかを精査した結果、その根本原因は国の研究機関が開発して、民間の事業主体に技術移転する、という我が国独特(日本型)の研究開発体制に根差していることを詳らかにした。そして、今後とも日本型の研究開発体制を継続する場合の再発防止策は、研究開発の対象技術に関する関係者(研究開発主体、事業化主体、安全規制当局)の利害を責任もって調整するガバナンスの仕組みを構築することが不可欠であると提言した。一般的に、新技術の開発では、研究開発主体、事業化主体、安全規制当局の3者の利害は相反している。研究開発の初期には事業計画が不確定なため研究開発者が設定する開発目標がその後作成される事業者の目標と不整合になる可能性がある。さらに規制者も事業計画が不確定段階では規制基準の設定は困難であり、研究開発者は規制基準も独自に想定するため、後日制定される実際の基準と不整合になる可能性がある。この3者のトリレンマ関係を解消するには、研究開発の節目で徐々に3者の調整を図りつつ研究開発を進め、最終的に新技術が開発される段階では3者間の認識が一致されるようガバナンスするしかない。研究開発主体、事業化主体、安全規制当局の3者のいずれも横断的調整は難しい。3者を横断的にガバナンスできるのは原子力委員会のみであるが、審議会である原子力委員会が行政実務を担うことは難しい。原子力委員会見直しのための有識者会議で論じられている、原子力庁のような機関が出来ればその任に相応しい。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 なお、原子力委員会については、「原子力委員会見直しのための有識者会議」で検討が行われ、平成24年12月18日に報告書が取りまとめられています。
172	総合	「今後の原子力研究開発のあり方」そのものが根本から問われています。これまでの既得権によってではなく、「開発」という発想そのものから問われなければならないと思います。	「研究開発」という発想ではなく、「命を守る」、「地球環境を壊さない」、「最終処分」までの道のりを先ず「研究開発」しなければが求められています。 「トイレ無き研究」という無責任な構造そのものが解体されなければ新しい発想は出てこないのではないでしょう。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
173	1ページ1行目ほか	原発に依存しない社会の実現を目指すという前提が揺らぐ 引き継がれること、安全性に対する 不断の見直しと40年で廃炉を 実行し、新設はしないことを求め る。	原発に依存しない社会の実現を目指すという前提が揺らぐ、政権交替後も引き継がれること、安全性に対する不断の見直しと40年で廃炉という原発の寿命を引き延ばさずに実行し、今後の新設はしないことを求めます。 以上の前提の上に、原発の管理と廃炉、使用済み核燃料を始めとした放射性廃棄物の処理技術の向上を切に願います。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
174	1. 1ページ9行目 2. 1ページ12行目 3. 1ページ18行目 4. 2ページ11行目 5. 2ページ19行目 6. 4ページ25行目 7. 5ページ13行目 8. 7ページ31行目 9. 8ページ7行目 10. 8ページ21行目 11. 8ページ30行目 12. 13ページ26行目	今後は現存の原子力施設をいかに安全に処理するかにシフトし新たな利用の研究は必要ない。安全性に関しては、リスクが0には成り得ないと考え。被ばくの恐れのあるものに対する研究開発は今後縮小すべき。	1. 福島除染、帰還は被曝を強いるものである、技術推進・人材育成に注力すべきでない。 また、除染は他に汚染を移動させるもので、新たな問題点が出てくると考える 2. 4)に関して、今後は現存の施設の管理が必要なので人材育成は重要であるが、平和的利用や海外支援のためではなく、あくまで、現存の施設管理のためだけとなることを望む 3. 高速増殖炉に関しては、十分な期間研究開発を行ってきたので、今後はもんじゅの処分処理に関する研究に移行すべきである 4. エネ管戦略にある「安全性が確認された原子力発電所は稼働」とされているが、地震や活断層が多い日本において、安全性が確認されることはないと考え。稼働中の安全確保でなく、停止させ廃炉に向けた段階の安全確保が今の課題と考える 5. 炉心損傷に至る可能性を十分小さく、とのことだが、そもそも0にはならないことが問題である 6. 高レベル放射性廃棄物の地層処分について、直接処分は危険であるとの考えから研究開発の必要性を認めない 7. もんじゅに関して、原子力の平和的利用を続けることが責務とは考えられず、将来世代が望む施設とも考えにくい。 すぐに研究は終了すべきである 8. 放射線や放射性物質の進展を前提としての考えとするのは反対である 9. 放射線の食品照射については選択肢を増やさないことを望む 10. 核融合、量子ビームテクノロジーに関する研究開発であるが、今後は取り組まないことが望ましい 11. 成長戦略推進のための基盤研究にすることは望まない。取り組みも行わないことが望ましい。 12. 原子力が多様な事業所で低レベル放射性廃棄物を発生させる現状を鑑み、今後は原子力利用の縮小を行うべき。 また、廃棄物は厳重管理されるべきであり、国はそのことに対し、適切な措置を講ずべきだと考える。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 放射線利用は、最先端の研究開発を支える技術として、理学、工学、医療、農学等の様々な分野において学術の進歩、国民の生活や健康の水準向上、産業振興などに貢献してきています。一方、放射線の健康影響に対する社会的不安が増大しています。そのため、関係者には、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意するとともに、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションが重要であることを提言しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
175	1ページのはじめから2ページの7行目まで	核廃棄物の最終処分と跡地利用	最終処分は300mか500mか分からないが、恐らく地下にて行われるのだろうと推量される。その上をどうするかだが、照葉樹林の森を作り、その周辺は太陽光発電の施設にしたらどうだろうか。そして、先の研究施設は博物館にし、生活館は宿泊施設にする。そして、しっかりアピールする。世界から見学者や観光客が来るように、交通など条件を整備する。「日本は原発に手を染め、自国民だけでなく世界中に多大な迷惑をかけたけれど、事故の教訓から学び、こうして核の最終処分に成功しました。その過程で得たノーハウは全て公開いたします」、とする。そして、環境と平和と責任を国是とすることをアピールする。恐らく、日本株は相当に上がると思う。災い転じて福となすまでには到底行かないが、少しは過ちの尻拭いにはなると思うがどうだろうか。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
176	1ページ12行目 4)技術開発を通じて、原子力の平和的利用、放射線影響に関する実証実験、新興国における原発の安全管理や廃炉に向けた技術支援などのために、原子力に関する人材育成や技術開発は欠かすことができない	実証実験という言葉について、輸出について、技術開発についての意見	影響の実証実験とは人体実験という意味であると考えられ、不適切である。影響があるとお考えなら、データを取る以前の問題で、対策などが必要ならば情報提供を行うべきである。 新興国への輸出は、原発事故後の対応についても提供を行うべきである。しかし、日本の原発事故への対応を見ていると、とても見本となる対応はできておらず、そのため、輸出は非現実的である。また、絶対に事故を起こさない原発を作るのは無理だと考えられ、そのためこれから原発を広めていくことには反対である。 技術開発については、収束宣言が出された今も大量の放射性物質が出されている現実を見ると、まずは本当の意味での収束に向けての研究にのみ注力すべきである。使用済み核燃料の安全な保管方法などをしっかりと考えて欲しい。また先ほども述べたように、完全に事故を起こさない原発を作るのはこれからも困難であると考えられるため、これから原発を作ったり、今ある原発をより良くするための研究は今後一切行うべきでない。原発の廃炉に向けて研究を行うべきである。	「革新的エネルギー・環境戦略」にも記載されている放射線影響の実証実験とは、理学、工学、医療、農業等の様々な分野において、放射線利用に伴う対象への影響を確認するものであり、そこから得られる科学的知見を充実することが趣旨であると聞いています。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、新興国における原発の安全管理や廃炉に向けた技術支援などのために、原子力に関する人材育成や技術開発が必要としています。
177	2ページ3行目	概要ならびに見解案中に記述された「今後とも、こうした役割分担を変える必要はありませんが、」の文言に対して、従来の役割分担を変更する必要があるという科学的かつ客観的根拠を明示されたい。	国の施策であるエネルギー環境戦略は、「原発に依存しない社会の一日も早い実現」であり、従来の施策と根本から異なる。従って、原子力基本法第2章原子力委員会設置「原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し」に基づき、同施策を遂行するための役割分担を行うべきであるが、概要ならびに見解案中にみられる「今後とも、こうした役割分担を変える必要はありませんが、」の文言に対して、従来の役割分担を変更する必要があるという科学的かつ客観的根拠を明示されたい。	本見解案では、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえ、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直すこととし、それぞれが担当すべき課題を明らかにすることを関係者に求めています。原子力行政、原子力事業の実施体制について述べているものではありません。 誤解のないよう、見解文案を修文することとします。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
178	4頁 3－1. 使用済燃料の貯蔵、高レベル放射性廃棄物の最終処分 の2段落目	使用済み燃料を直接処分する“事業者”は、現時点では未定である。ガラス固化体の地層処分と同様に、事業に移行する前に、国が技術的信頼性を示すのがよいのではないか。	見解案では、“事業者”は、ガラス固化体の地層処分の事業者か、もしくは使用済燃料の責任者である原子炉設置者などと考えられるが、いずれにせよ、現時点では、使用済み燃料の直接処分の“事業者”は定められていない。使用済み燃料の直接処分に関して事業を進めるには、ガラス固化体の場合と同様に、直接処分の技術的可能性・信頼性を提示した上で、役割分担を明確にされることが望ましい。まずは、国が技術的信頼性を示すのがよいのではないか。	平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。 直接処分については、国内での研究開発が緒に就いたばかりであり、研究開発の進展に応じて役割分担を含めて進め方が具体化されていくものと承知しています。
179	1ページ 3行目	「原子力発電を重要電源として活用する」の一文を次のように書き換える「原子力発電を危険電源として廃止する」	地震国日本において原子力発電所の存在が我が国の国民の安全保障を脅かし、周辺各国を超え、国際社会へ大きな危険と被害を及ぼしている現実、及び、原発から排出される廃棄物の処理の解決不能な問題、などを鑑み、これ以上日本国に原子力発電所を存在させることは重罪であることはあきらかで、今すぐ「革新的エネルギー・環境戦略」を根本から修正し、原子力技術全般の存続開発を放棄しなければならない。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。
180	4頁から5頁 3－1. 使用済燃料の貯蔵、高レベル放射性廃棄物の最終処分 の3段落目	事業者は安全評価手法の高度化等に向けた基盤的な研究開発を行うことになっていない。原子力政策大綱に基づく役割分担の記述にするのがよいのではないか。	原子力政策大綱(2005年10月14日閣議決定)において、高レベル放射性廃棄物の地層処分の研究開発について、次の記述がある。 国、研究開発機関及びNUMOは、それぞれの役割分担を踏まえつつ、密接な連携の下で、高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る研究開発を着実に進めていくことを期待する。NUMOには、高レベル放射性廃棄物の最終処分事業の安全な実施、経済性及び効率性の向上等を目的とする技術開発を計画的に実施していくことを期待する。また、日本原子力研究開発機構を中心とした研究開発機関は、深地層の研究施設等を活用して、深地層の科学的研究、地層処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化等に向けた基盤的な研究開発、安全規制のための研究開発を引き続き着実に進めるべきである。 同様の記載は、特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針(2008年3月14日閣議決定)(以下、最終処分基本方針)にもある。 地層処分の事業者であるNUMOは、安全評価手法の高度化等に向けた基盤的な研究開発を行うことになっていない。よって、原子力政策大綱および最終処分基本方針に従った記述にするのがよいのではないか。	平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」を踏まえ、地層処分技術の確立に向けた研究開発の在り方を明確化することとし、見解文案を修文することとします。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
181	2ページ3行目	国の施策であるエネルギー環境戦略に基づき、役割分担を見直すことを提案する。	<p>国の施策であるエネルギー環境戦略の第1の柱「原発に依存しない社会の一日も早い実現」に基づき、以下のように役割分担を見直すことを提案する。</p> <p>1. 原子力委員会は、国の施策実現のために、既存原子炉管理、廃炉、核燃物質廃棄のみを掌握する。その際、原子力規制委員会と掌握範囲が重なる場合は、原子力規制委員会設置法に基づき、全て原子力規制委員会の掌握とする。</p> <p>2. 原子炉管理、廃炉、核燃物質廃棄のための研究ならびに実行機関として、既存の日本原子力研究開発機構を改組する。福島原発は東京電力の関連部門を本機構内に吸収し、廃炉は本機構が行う。また、放射線利用、基礎科学部門は、同様な研究を行っている組織に吸収し、原子力委員会の掌握範囲外とする。</p> <p>3. 国民の安全確保のため、福島原発事故により環境に放出された莫大な放射性物質の除染、管理、環境動態、除染方法の研究等のために、あらたに原子力規制委員会設置法に基づき、研究機構を1.の組織とは別途、国直轄で設ける。</p> <p>4. 放射線利用は、原発に依存しない社会実現とは無関係である。従って、原子力委員会の掌握範囲である原子力研究開発外とすべく原子力基本法を改訂すべきである。既存の放射線医学研究所は、いわゆる放射線医療等のみを行い、原発事故による放射性物質からの住民防護、適切な健康管理ならびに医療体系構築のための新たな組織を別途構築する。この際、放医研ならびに本組織は原子力委員会の掌握範囲外とし、後者は原子力規制委員会設置法に基づき、原子力規制委員会の管轄とする。</p>	<p>「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。</p> <p>本見解案では、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえ、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直すこととし、それぞれが担当すべき課題を明らかにすることを関係者に求めています。誤解のないよう、見解文案を修文することとします。</p>
182	全体	今後の原発関係研究で最優先であるべき放射能被曝とそれに伴う医療に関する研究についての見解が皆無ということは、見解案全体が国民不在で、国民の命と健康を切り捨てた見解です。	<p>見解案は「革新的エネルギー・環境戦略」の提言に基づいているかのように見せかけながら、正反対の内容です。以下その例をあげます。</p> <p>1. 「エネ環戦略」は原発廃止が前提で、原発の新設・増設は行わない」と明記しているのに対し、「在り方」見解は原発続行、新增設を謳っています。</p> <p>2. 「エネ環戦略」が原発事故による住民の健康管理に言及し、国の責任として明記しているのに対し、「在り方」見解は福島県に任せる文言で、責任放棄です。</p> <p>その他多くの点で、国民不在、命の切り捨てが明確です。このような非道な見解を出した原子力委員会委員の即時辞任と、原子力委員会の廃止を求めます。</p>	<p>放射線安全に関しては、本見解案4-1において、放射線安全確保の原点は放射線リスクに関する科学的知見にあることを踏まえて、放射線物理・化学・生物学、医学、保健物理等の研究を着実に進め、その過程を通じて質の高い専門家を育成していくべきとし、その利用に関しても本見解案5において、放射線利用に係る安全確保の在り方を絶えず見直し、よく注意された安全管理体制を確立していくことに留意すべきこと、放射線の健康影響に係るリスクコミュニケーションの重要性を認識し、保健医療福祉関係者や教育関係者等との連携を図りながら、科学的知見に基づいて放射線の健康影響を分かり易く説明できる専門家を積極的に育成していくべきことを提言しています。</p>
183		要は次の三つです。 (1)F1事故で汚染された地域の除染、除染技術開発を最優先 (2)F1事故から学び取った課題の解決策を取り入れた発電炉の開発の遂行 (3)事故の拡大を緩和する方策(ハード、ソフトを含む)の開発の遂行	<p>先ずは、1F事故で汚染された地域の除染、除染技術開発を優先させ、故郷を離れて生活している被災者が一刻も早く生まれ故郷で、安全、安心して生活できるように、政府、国民は最大限援助すべきである。私は、除染に色々の課題があるとしても、これをなくして、今後の原子力政策はあり得ないと考えます。</p> <p>二番目として、F1事故から学び取った課題の解決策を取り入れた発電炉の技術開発を遂行することを挙げます。多くの人々は、原子炉と云うと事故、だから発電炉いらないと短絡しますが、事故には最大級の地震、津波があったことも事実です。避難されている方々には気の毒で申しあげにくく、色々の問題もありますが、事実は事実です。20世紀の科学技術の進歩は失敗の繰返しです。イギリスで鉄道が発達した裏には汽車が通ると橋梁が汽車もろとも落下し、改良が加えられたからこそ、現代の鉄道があるのです。F1事故を福となす、これが二番目のテーマです。技術集約型の原子力技術は日本にマッチし技術である。経済が疲弊した今こそ、F1事故の課題の解決策を取り入れた発電炉の技術開発を積極的に進めることは、国内経済を活性化させ、世界のエネルギー、温暖化の問題を解決し、日本が世界に貢献できる道だと考えます。</p> <p>三番目として、事故の拡大を緩和する方策(ハード、ソフトを含む)の開発の遂行を挙げます。F1事故の経緯を見てみますと、事故拡大の緩和策が見えていない。事故が起きたとしても、事故に至らぬ緩和方策の開発の遂行です。</p> <p>二番目、三番目の開発の遂行により、避難しなくてもよい原子力技術の構築が可能となります。そうして、もっと大事なのは、F1事故を災いとし、福となす展望を開くことが科学者、技術者の責務であり、世の中に対する貢献だと思えます。</p>	<p>本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。</p> <p>これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4-1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。</p> <p>新しい安全基準については、原子力規制委員会において策定に向けて作業が進められており、国際原子力機関を含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
184	文章が難解で、頁や行の指定は困難である。しいて言えば見解案全体に対する意見である。	<ul style="list-style-type: none"> ・見解案は平易な文章に書き直し意見公募はやり直す。 ・使用済核燃料を増やさないため、原発は直ちに全廃し廃炉に。 ・核燃料サイクル政策中止、幌延深地層研究センター廃止。 ・使用済み燃料は、当面、原発敷地内で撤重に管理。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公募対象の見解案は文章が難解で、意見公募になじまない。もっと平易な文章に書き改め再度公募すべきである。公募期間をもっと長くすべき。 2. 処理・処分技術が未確立で危険な使用済み核燃料は、これ以上増やすべきでないから、原発は直ちに全廃し廃炉にすすむべきである。 3. 核燃料サイクル政策は、もんじゅ、六ヶ所再処理工場に見られるとおり、事実上破たん状態にあり、膨大な税金の無駄遣いが続いている。ただちに核燃料サイクルを中止し、もんじゅも六ヶ所再処理工場も廃止すべきである。大間原発は、ただちに建設を中止すべきである。幌延深地層研究センターは、最近の地震学や地質学の知見を踏まえ、不適地であり廃止すべき。 5. 使用済み核燃料の安全な処理・処分技術の研究開発をおこない、安全な処理・処分技術確立まで、溜まっている使用済み核燃料は、各原発敷地内で厳重に管理しつつ保管すべきである。 	<p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。</p> <p>平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであるとし、その際に留意すべき重要な点を示しています。</p> <p>平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料の処理・処分を実施するまでの間、貯蔵施設において「保管」することが予定されており、これが受け入れられているのは、保管終了後の扱いを明示しているためと認識されているとしています。</p>
185	全体	原子力研究は既存の核廃棄物処理および医療目的に限定すべき	人類の科学的知見が進歩し続けるという前提自体が誤っていたことが露見した以上、原発の安全はありえない。核のゴミも増え続ける、直ちに稼働を止めて撤廃を。	<p>「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。</p> <p>原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。</p> <p>また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。</p>

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
186	全体について	・意見公募の具体案はわかりやすい文章にしてください。 ・早期原発ゼロを前提にすべき。破綻している核燃料リサイクルは中止すること。	1. 高レベル廃棄物の処理・処分方法の研究開発と技術は40年間ほとんど進んでいないことを直視すべき。 2. 除染の諸技術未確立。その開発を急速に進めるべき。 3. プルサーマル前提の大間原発は建設中止すべき。大間は30年代ゼロにも違反する。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。
187	全般	日本における原子力研究開発の存在が無理だと考える	開発以前に福岡県を中心とした放射能汚染の対策、廃棄物の処理の研究・開発が先だと考える。一刻も早く国土の保全に努めることが急務。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。 これまで、原子力委員会は、政府、研究開発機関、大学、民間事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえて除染に取り組み、貢献することを要請してきましたが、研究開発分野においても、その使命に基づき、このことを最重要視すべきであるとの基本的な考えを見解文案に追記することとします。そして、本見解案4-1において、「放射性物質の挙動の解明が、機器等の除染を効率的・効果的に行う改善・改良のための知見を提供し、放射性物質の環境における動態を明らかにして、除染やモニタリングの在り方を考える手がかりを与える有力な手段となっている」と記述し、関連する研究開発の推進のみならず、その早期実用化を念頭に取組の在り方を見直すよう関係者に求めています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
188	①1p、下から4行目 ②3p、中央 ③5p、3-2	①原子力委員会の目的そのものを定めるべきである ②高経年化炉は廃止であり延命のための研究は不要 ③高速炉サイクルは必要ない。説得力ある取組不要。	①原子力に将来のエネルギーをまかせないと決めたので、この目的は消えたはず。委員会そのものをなくすべきである。見解案のわかりにくさは大変問題。 ②表現が難しいが、経年劣化を時間をかけて研究しても廃炉に間に合わない。 ③高速炉サイクルの研究は止めるべきである。早く原発をとめ放射性廃棄物の増えることを止めるべきである。 (このような短い期間のパブコメはやめるべきです。もっと議論を公開し時間をかけるべきです。)	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 高経年化炉に係る研究開発は、最新の安全基準に適合しているかどうかを判断するために実施されるものです。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。 なお、原子力委員会については、「原子力委員会見直しのための有識者会議」で検討が行われ、平成24年12月18日に報告書が取りまとめられています。
189	P. 5の3(1)高レベル廃棄物の量と特性を明らかにすること	日本学術会議の総括のように原発の推進は出発から「トイレなきマンション」だった。使用済核燃料をこれ以上ふやさないように脱原発すること。	出発の誤りをなぜ認めないのか？ 原子力の利用の歴史を考えると使用済み核燃料を海にすてようとしたこともあり、各電力会社が困り果てて、六ヶ所村に押し付けたのが「再処理工場」である。世界をみ渡しても使用済み核燃料の処分は不可能である。人類の誤ちは他の生物、子孫までに及ぶ。これ以上使用済みみをふやさない。再処理はしない。核燃料サイクルはやめる。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
190	(4)への意見	(4)処分場の選択の過程を社会と共有するため見直しを進め、第3者組織により再処理なども検討する。	高レベル廃棄物処分の「基本方針」を見直し、再構築作業を開始すべき。 地方自治体と協議し、監督や経営の在り方を見直し、改善提案を果たせる第3者組織を整備すること。再処理や核燃料サイクルをやめることも検討してください。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。
191	p7 3-(3)	使用済核燃料の暫定保管を原則として議論すべきです。	地層処分について信頼性は得られないことをふまえ、長期暫定保管を議論の柱とすること。その総量と性状を確定するために原子炉の稼働再開は認めず、再処理は行わないこと。 その上で、立地地域に対する約束を白紙とした議論を構築すること。 立地地域の振興については別途協議の場を設けること。	平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料の処理・処分を実施するまでの間、貯蔵施設において「保管」することが予定されており、これが受け入れられているのは、保管終了後の扱いを明示しているためと認識されているとしています。
192	p6 3-(2)	地層処分の実施可能性について、妥当な選択としているが、活断層の多い日本では無理です。	地層処分の適地は日本国内にはないことを前提として、これまで立地地域に対して行ってきた説明を白紙に戻して、議論すべきです。 地層処分を妥当とするのは日本学術会議の回答からも外れています。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
193	p5 3-(1)	処分すべき廃棄物の総量と性状を確定するため、全原発を廃炉とし、再処理を中止すること。	高レベル廃棄物の総量と性状を確定し、放射性物質の量を最小化するためには原発を再稼働させず、使用済核燃料をふやさないことが第一です。 再処理によるプルトニウム利用及び廃棄物減容化は、放射性物質が分離・拡散(汚染物の発生など)するだけで、逆効果です。 使用済核燃料のまま、長期貯蔵(暫定保管)することを原則とすべきです。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 また、既にガラス固化体や使用済燃料が発生しており、これらを安全に処理処分することは、今後の原子力発電の有無に関係なく必要なことと考えます。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。
194	p1~2 前文	「エネ環戦略」を是として記述されているが、これ自体が国民の意見を十分反映したものとは言いがたく、そのまま導入して記述するべきではない。問題のある内容に議論を重ねることについて納得がいかない。	以下に「エネ環戦略」の問題点を指摘する。 1)原子力は安全確保ができない技術であり、我国は原子力エネルギー関係から撤退すべき。 2)いまだ放射線管理区域に住んでいる福島の人々に対して、避難する権利を認め、経済的な措置など避難希望者に便宜を図ることを優先すべきであり、除染等は次善の策である。 4)新興国などに対して、原子力の利用義鬱の供与は平和利用如何にとられずにやめるべき。 また、核燃料サイクル分野については 2)高速増殖炉「もんじゅ」は直ちに廃炉とすべき。 3)「専焼炉の研究開発」等、既存研究開発の延命を図ろうとする、透けて見える意図であり断固排除すべき。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
195	p1～2 前文	冒頭でまず述べるべきは、これまで誤った原子力政策を進めてきた政府、原子力安全委員会、文部科学省、経済産業省の反省の弁があるべき。その上で、政策にかかわってきた人間の処分、人間の刷新が必要。	多年に亘る原子力大綱公表における核燃料サイクルの達成期間の変更遅延、高速増殖炉や再処理工場の事故等により我国の原子力政策の破綻は明らかである。3兆円に及び国民の血税を無駄に使い続けた責任は重い。民間の会社であれば、トップを含む幹部は責任を問われ、失職どころか損害賠償により償うべきところである。官僚の顔の見えない芳名性と職務のローテーションという責任逃れの方策のためにここに至ることとなったと認識している。自分達の代では処理できない廃棄物を作り続けるという倫理にもとる行為をこれ以上続けてはならない。これまでの政策にかかわってきた人間、特に官僚は国民に対する犯罪者である。断固たる責任の追及と人員の刷新をお願いしたい。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
196	p2～3 1. 原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化	原子力発電の安全確保の一番の方策は、運転しないことである。「エネ環戦略」における議論においても、国民の大半の意見は原子力発電に否定的であることは明らかであり、運転を前提にした安全確保の記述はありえない。	原子力発電を運転にしなければ、シビアアクシデントやたじゅ防護、コンピューターによるシミュレーションなどいずれも行わなくてよい。これ以上、無駄なこと、やってはいけないことに血税をつぎ込むのはやめてもらいたい。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
197	p4～5 3-1 使用済み燃料の貯蔵、高レベル放射性廃棄物の最終処分	核燃料サイクルの研究開発は直ちに中止すべき。残念ながらこれまでに生み出された使用済み燃料と高レベル放射性廃棄物を長期間安全に保管(とりあえず中間保管)する技術の確立に研究開発を集中すべき。	当面、学術会議の答申どおり中間貯蔵しその間に技術開発と社会的合意形成を目指すべき。その際、乾式貯蔵は今回の福島事故においてもリスクの低いことが確認された技術であることが確認されており研究を進めるべき。 核廃棄物の量を増やし、使う当てのない燃料を作る再処理は直ちに中断するべきである。なお、再処理にともなう環境汚染は、例えば再処理工場の通常運転で原子力発電所1基の1年分の核種を放出するものであり、その運転は到底認められるものではない。以上の理由から、今後の処分検討は直接処分を中心に据えて検討すべき。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」において、国が、報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」の提言内容を今一度思い起こし、最新の科学的知見の反映や国民との認識共有などの取組が不足していた根本原因を分析して、政府の「基本方針」や取組、及び実施主体のガバナンスの在り方などを謙虚に見直し、日本学術会議からの回答「高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組について(回答)」から汲み取った教訓を十分に活かして企画・推進すべきであると、その際に留意すべき重要な点を示しています。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、地層処分の実現を目指す現在の取組においては、ガラス固化体や使用済燃料の処理・処分を実施するまでの間、貯蔵施設において「保管」することが予定されており、これが受け入れられているのは、保管終了後の扱いを明示しているためと認識されているとしています。
198	p5～6 3-1 高速炉サイクル、先進廃棄物処理技術	高速炉サイクルは事故や設置場所(地震国日本)を考慮すると破綻している。直ちに中止すべき。核変換などによる先進廃棄物処置技術を今後検討するというなら基本に立ち返り、技術体系、経済性及び方針を再構築すべき。	「もんじゅ」を活用して先進廃棄物処理技術を開発するという考え方は見え透いた高速炉技術開発の延命措置であり断固糾弾する。むしろこれまで高速炉・核燃料技術の開発を推し進めた関係者の責任を追及するべき。 研究者の道楽、一部の政治家の核武装妄想に、これ以上、国民の血税を使う必要はない。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 「革新的エネルギー・環境戦略」において、「もんじゅ」については、国際的な協力の下で、高速増殖炉開発の成果を取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等に向けた研究を行うこととし、年限を区切った研究計画を策定し、実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきとしています。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
199	p9 18～20行 「同時に、国際的な 核セキュリティ・・・留 意する必要がある。」	原子力基本法の原則には「公開」の文字がある。秘密にしなければならない技術があるの であればそのような技術に手 を染めるべきではない。	「核セキュリティの強化に伴い関連情報を秘密に設定しなければならないような技術については今後、撤退する。」と記載願いたい。 我国においても宇宙、軍事技術が秘密にされブラックボックスとなることにより大きな問題が生じている。原子力においても公開が大原則である。 特許など技術保護以外の理由以外で、我国が公開できない技術に係るべきではない。	本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 誤解のないよう、見解文案を修文することとします。
200	5－3－(1)高レベル 廃棄物の量と特性を 明らかにすること	原発稼働で使用済みを増やさないこと 再処理を止めて核燃料サイクルを止める	核燃料サイクルは事実上破綻している。 再処理は核のゴミを増やすことになり、海に山に放射能をまき散らす。費用も巨大で採算がとれない。将来の世代に対しても核のゴミを生みつづける原発はなくさなければならない。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。 平成24年12月18日に示した「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)」では、将来において「どのような核燃料サイクルの取組を行うとすれば、どのような形態の放射性廃棄物をどの程度の規模の処分場に処分することになるのか」について、様々な不確実性に対応するリスクマネジメントの在り方も含めて整理し、選択肢を示し、それらの得失について丁寧に国民に説明していくべきとしています。この高レベル放射性廃棄物の形態には、ガラス固化体だけでなく、使用済燃料も含まれます。

「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
201	全般	何をやるのかできるのかわかりづらい。	いったい何をやろうとしているのか？ 何をすることができるのか さっぱりわからない。 もっとわかりやすく直球的に書いてほしい。	「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力の安全確保は至上命題であり、高度な技術と高い安全意識を持った人材がそれを現実に支えていく使命を担うとし、特に、廃炉や使用済燃料の処理技術の向上、除染等に関する技術の推進・人材育成などの重要性をうたい、人材と技術基盤の維持・強化が重要であるとしています。また、核燃料サイクル分野については、1)直接処分の研究着手、2)廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究、3)使用済燃料の処理技術、専焼炉等の研究開発等を挙げ、研究開発に関して先行して行うべき取組を示しています。 本見解案は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降の最重要視すべき行動と「革新的エネルギー・環境戦略」に示された取組の考え方を踏まえて、今後の原子力研究開発については、これまで取り組んできた研究開発課題とその優先順位を全面的に見直し、それぞれの担当すべき課題を明らかにし、これまで以上に国際協力を有効活用して取り組むことが重要であるとし、その留意点をとりまとめたものです。
202		国民の命と健康を切り捨て、原発新增設・推進と規制側を協調させる見解です。原発事故を起こした反省的総括と国民、とくに事故で被曝に苦しむ人たちに謝罪して、辞任し、原子力委員会廃止を求めます。	「今後の原子力研究開発の在り方について」(以下「在り方」という)は不十分な「革新的エネルギー・環境戦略」の提言に基づいているかのように見せながら、以下の点でさらに原発推進の見解である。 例1:「エネ環戦略」は原発廃止が前提であり、「国家のエネルギー戦略を、白紙から見直す」「原発の新設・増設は行わない」と明記している。 「在り方」は原発続行＋増設・新設が前提であり、高速増殖炉が実用化された際、「第四世代の原子炉、すなわち第三世代の軽水炉や高速炉に比べて安全性や環境適合性に一層優れた原子炉となることを目指す」「将来世代が享受すべき安全性や環境適合性を備えた原子炉の研究開発の取組」としている。 例2:「エネ環戦略」が原発事故による住民の健康管理に言及し、国の責任と明記しているのに対し、「在り方」見解は国民・住民の命と健康を切り捨てる意図が明確である。 今後の原子力研究開発の「在り方」は原発事故による作業員と住民の健康・医療に関する研究が最優先課題であるべきである。しかし、見解案では一切触れずに「シビアアクシデントが重大な土地汚染につながる」という文言に表されているように、「土地汚染」とその対策として「除染」に焦点が当てられるだけである。国民・住民不在の「在り方」見解である。 例3:「エネ環戦略」では【国民的議論・情報開示・透明性の重要性】が明記されているが、「在り方」では【秘密性・原子力推進側と規制側の協調性】が提案されており、非常に危険である。この「協調体制」が原発事故を引き起こしたのであり、汚染を引き起こすことを示唆する。 住民と作業員の命を健康を無視し、「除染」を優先する原子力委員会委員の即刻自認と、「エネ環戦略」に記されているように、原子力委員会組織の廃止を求める。	原発に依存しない社会の一日も早い実現を目指した「革新的エネルギー・環境戦略」では、40年運転制限を厳格に適用し、新設・増設を行わず、原子力規制委員会の安全確認を得た原子力発電所のみ再稼働するとし、原子力発電を重要電源として活用するとしています。 原子力安全規制行政に必要な専門的能力は、様々なツールを作成・利用する研究開発活動を通じて涵養されていきます。こうしたツールの開発・検証や装置・物質の特性測定等は研究開発機関の主務であることから、国は、こうした取組を安全規制機関において独自に行うよう体制を整備すべきかを検討し、制度整備を行っていく必要があると考えます。なお、国際社会の標準的な考え方は、安全規制機関が独自にツールを研究開発することは実際的ではないものの安全規制に用いるための研究開発を安全規制機関が行うべきであること、安全規制機関の要員が研究開発機関による研究開発活動に参加して専門家としての能力を涵養すべきであること、研究開発機関で開発された様々な解析ツールを利用することが効果的、効率的である場合には、安全規制機関は、推進と規制の独立性の観点から、こうしたツールを使うプロトコルを定めて使っていくべきであることと整理できます。誤解のないよう、見解文案を修文することとします。 なお、原子力委員会については、「原子力委員会見直しのための有識者会議」で検討が行われ、平成24年12月18日に報告書が取りまとめられています。